

広島県水道企業団 事業計画骨子(案)

目 次

第1章	はじめに	1
1	計画の位置づけ	1
2	基本理念・基本方針	2
3	計画期間	2
第2章	現状と課題	3
1	概況	3
2	将来見通しと課題	5
(1)	水需要	5
(2)	施設	6
(3)	財務	7
(4)	人材・技術力	9
第3章	組織・職員計画	10
1	組織・職員体制の基本的な考え方	10
2	企業団の経営形態	10
3	名称	10
4	組織機構	10
(1)	企業団議会	10
(2)	執行機関	10
5	職員	13
(1)	職員定数	13
(2)	職員の身分	13
6	庁舎の位置	14
第4章	通信基盤・システム整備計画	15
1	通信基盤・システム整備の基本的な考え方	15
2	全体概要	15
第5章	業務運営計画	18
1	業務運営の基本的な考え方	18
2	営業業務	18
3	給水装置業務	22
(1)	給水装置工事業務	22
(2)	指定給水装置工事事業者	24
4	運転監視・保全業務	25
(1)	運転監視業務	25
(2)	保全業務	28
5	水質管理業務	31
6	工務	33
7	危機管理	34
第6章	施設整備計画	35
1	施設整備の基本的な考え方	35
2	水需要推計	36
(1)	推計方法	36
(2)	推計結果	37

3	施設整備計画	38
(1)	全体概要	38
(2)	整備内容	40
(3)	施設整備費	50
第7章	財政運営計画	51
1	財政運営の基本的な考え方	51
2	水道料金等	51
(1)	水道料金	51
(2)	加入分担金・手数料	52
3	出納取扱金融機関・収納取扱金融機関	54
4	収支シミュレーション	55
(1)	試算条件	55
(2)	試算結果	56
5	統合効果	59
	【参考】事業別の収支シミュレーション	60

工業用水道事業の「施設整備計画」及び「財政運営計画」については、現在、検討中

第1章 はじめに

1 計画の位置づけ

- 竹原市，三原市，府中市，三次市，庄原市，東広島市，廿日市市，安芸高田市，江田島市，熊野町，安芸太田町，北広島町，大崎上島町，世羅町，神石高原町の15市町と県（以下「構成団体」という。）は，令和3年4月に「広島県における水道事業の統合に関する基本協定」を締結した。
- 基本協定では，令和5年度を目途に各々が経営する水道事業¹，水道用水供給事業²及び工業用水道事業³を統合し，統合後の水道事業の新たな経営主体として，令和4年11月を目途に企業団を設立することとしている。
- 本事業計画は，基本協定に基づき設置した「広島県水道企業団設立準備協議会（会長：知事 委員：15市町長）」での議論を踏まえ，組織体制，業務運営，施設整備，財政運営など企業団の基本的事項や事業内容を取りまとめたものである。

【参考：広島県における水道事業の統合に関する基本協定の概要（令和3年4月26日締結）】

<統合の目的>

健全な経営基盤を確立し，地方公共団体の責務として，将来にわたり，安全・安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築する。

<統合する事業>

構成団体が経営する水道事業，簡易水道事業，水道用水供給事業及び工業用水道事業

<統合の時期>

令和5年4月1日を目途

<統合の方法>

現行の事業ごとに経理を区分し，別料金とする経営統合

<経営の主体>

地方公営企業法第39条の2に基づく「企業団」又は「広域連合企業団」

<運営体制>

事業開始時は，地方自治法第252条の17に基づき，構成団体が職員を企業団へ派遣することで維持

<資産等>

- 構成団体が水道事業の用に供している資産，負債及び資本は，企業団に無償で引き継ぐ。
- 剰余金等の資金は，現行の事業ごとに区分管理し，貸付の場合を除き，他事業に流用しない。

<準備協議会>

構成団体は，水道事業の統合に向けた検討及び準備を円滑に行うため，構成団体の長を構成員とする企業団設立を検討・準備するための協議会を設置

<事業計画>

協議会において，広島県水道広域連携推進方針及び本協定に基づき，事業計画を策定

¹ 水道事業：一般の需要に応じ，水道により水を供給する事業をいう。給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業，101人以上5,000人未満の事業を簡易水道事業という。

² 水道用水供給事業：水道事業者が浄水（水道用水）を供給する事業をいう。

³ 工業用水道事業：一般の需要に応じ，工業用水道により工業用水を供給する事業をいう。

2 基本理念・基本方針

地方公共団体である企業団の責務，目的を示した「基本理念」と企業団の取組の方向性を示した「基本方針」を，次のとおり定める。

■ 基本理念 ～企業団の責務・目的～

- 企業団は，多様な背景を持つ市町と県が統合し，相乗効果を発揮するとともに，環境の変化に的確に対応しながら，安全，安心，良質な水を適切な料金で安定供給する水道システムを構築することで，住民福祉の向上と地域経済の発展に寄与する。
- 企業団は，水道変革のフロントランナーとして，ノウハウや技術力を活用し，国内外の水道の発展に貢献する。

■ 基本方針 ～企業団の取組の方向性～

1 上質なサービスの提供

- ・水源保全や適切な水質管理による安全・安心・おいしい水の提供
- ・低廉な料金の維持
- ・デジタル化などによる便利で快適なサービスの提供

2 施設・維持管理の最適化

- ・国交付金⁴を最大限活用し，全体最適の観点から施設を再編整備
- ・デジタル化や重複業務の一元化，民間活用などによる効率的な維持管理
- ・施設の強靱化，バックアップ機能の強化などによる危機管理体制の強化
- ・効率的な水運用や高効率機器の導入などによる環境負荷の低減

3 組織・管理体制の強化

- ・簡素で効率的な組織，柔軟で機動的な組織の整備
- ・迅速な意思決定や経営の健全性確保が可能なガバナンス体制の整備
- ・計画的な人材育成による水道の専門家集団の構築

3 計画期間

令和5年度から14年度までの10年間

⁴ 国交付金：厚生労働省所管の「生活基盤施設耐震化等交付金」を言う。水道事業の統合に際し，施設の再編整備に要する経費の1/3が交付（広域化事業）されるほか，統合のインセンティブとして，広域化事業と同額が交付（運営基盤強化等事業）される。

第2章 現状と課題

1 概況

構成団体が経営する水道事業，水道用水供給事業及び工業用水道事業の概況（令和2年3月末日現在）は次のとおりである。

- ・ 15市町は，水道事業を17事業（上水道事業13事業，簡易水道事業4事業）経営し，17事業を合わせた給水人口は約58万人，給水収益は約144億円/年である。
- ・ 県は，島しょ部など水源の確保が困難な市町に広域的に水道用水を供給する水道用水供給事業3事業と，工業用水を企業に供給する工業用水道事業3事業を経営している。
- ・ 水道用水供給事業は，構成団体の7市町を含めた県南部の15市町と愛媛県の2市町に水道用水を供給しており，3事業を合わせた給水収益は約96億円/年である。
- ・ 工業用水道事業は，化学工業，鉄鋼業，パルプ・紙・紙加工品製造業，輸送用機械器具製造業などの34社に工業用水を供給しており，3事業を合わせた給水収益は約19億円/年である。

<構成団体と構成団体が経営する水道事業等>

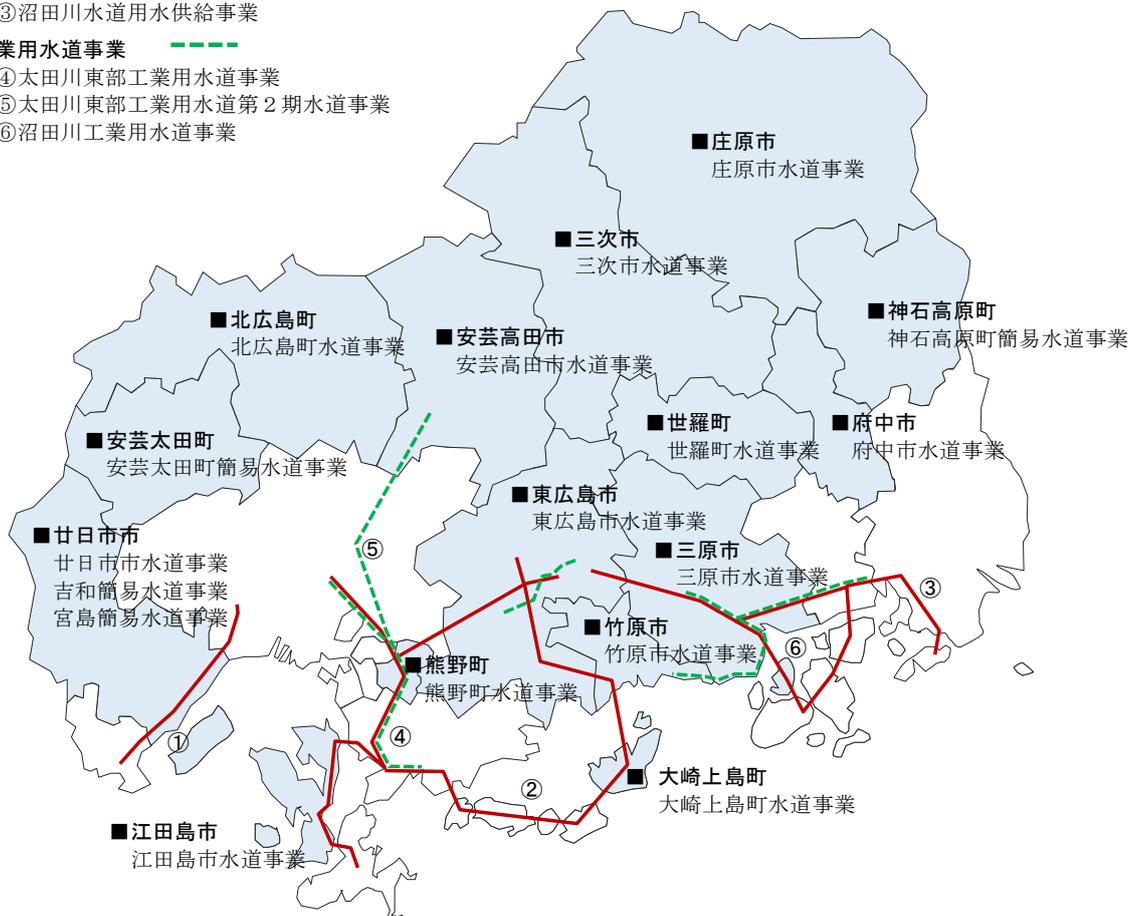
■広島県

水道用水供給事業 —

- ①広島西部地域水道用水供給事業
- ②広島水道用水供給事業
- ③沼田川水道用水供給事業

工業用水道事業 - - -

- ④太田川東部工業用水道事業
- ⑤太田川東部工業用水道第2期水道事業
- ⑥沼田川工業用水道事業



<水道事業の概況>

令和2年3月末日現在

事業	給水人口 (人)	面積 (km ²)	水道施設		1日最大 給水量 (m ³ /日)	給水収益 (千円)	
			浄水場 (施設数)	管路 (km)			
竹原市	24,714	118.23	5	281.5	17,903	873,767	
三原市	83,302	471.51	8	919.7	32,981	2,519,738	
府中市	28,899	195.75	6	255.6	9,365	587,957	
三次市	45,166	778.14	25	921.7	17,834	960,670	
庄原市	26,132	1,246.49	15	543.8	11,050	650,426	
東広島市	163,422	635.16	10	1,323.9	56,274	4,117,771	
廿日市市	廿日市市	109,531	489.49	6	684.4	39,093	2,065,719
	宮島(簡水)	1,546		2	34.3	2,441	135,433
	吉和(簡水)	539		1	29.3	573	
安芸高田市	21,711	537.75	29	558.9	10,569	444,991	
江田島市	21,742	100.71	6	402.9	8,721	653,637	
熊野町	21,648	33.76	1	151.1	6,127	422,039	
安芸太田町(簡水)	4,413	341.89	23	134.8	3,140	85,539	
北広島町	8,576	646.20	17	319.1	5,997	239,340	
大崎上島町	7,278	43.11	—	163.4	5,117	282,033	
世羅町	8,625	278.14	9	274.2	3,615	196,091	
神石高原町(簡水)	4,218	381.98	19	216.3	1,447	116,494	
合計	581,462	6,298.30	182	7,214.7	232,247	14,351,644	
県全体	2,663,956	8,479.62	211	16,662.5	933,517	49,489,967	

出典) 「令和元年度広島県の水道の現況」 (広島県健康福祉局) ただし、浄水場数は除く。

<水道用水供給事業の概況>

令和2年3月末日現在

事業	給水市町	施設		1日最大 給水量 (m ³ /日)	給水収益 (千円)	
		浄水場 (施設数)	管路 (km)			
広島県	広島西部用水	3市	2	41.1	59,871	2,164,560
	広島用水	6市5町	2	199.5	125,946	5,170,660
	沼田川用水	4市1町	3	121.0	58,690	2,253,117
	合計	11市6町	7	361.6	244,507	9,588,337

※給水市町は、事業によって重複があるため、合計は一致しない。

<工業用水道事業の概況>

令和2年3月末日現在

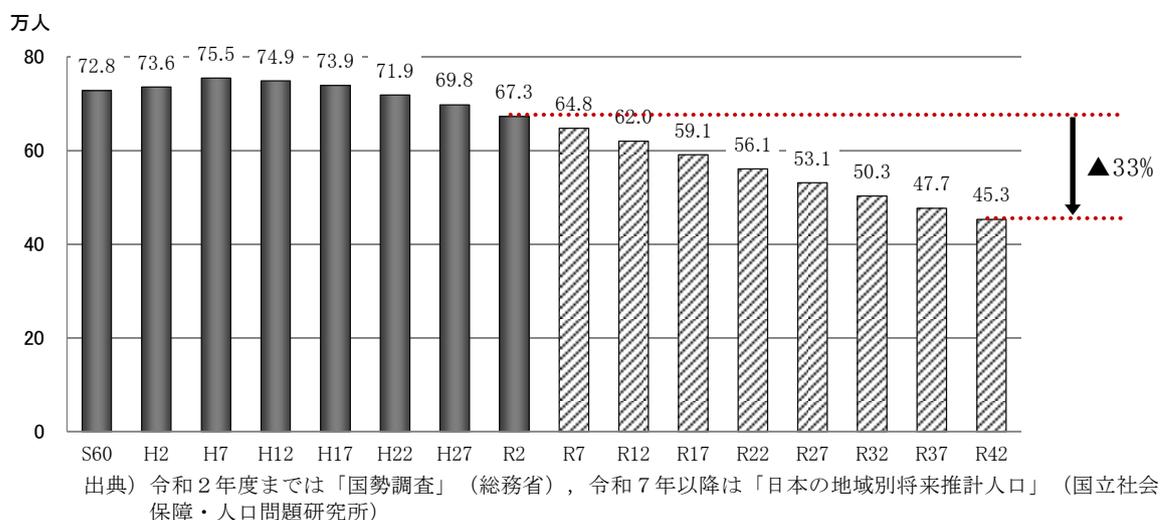
事業	ユーザー数 (者)	施設		1日最大 給水量 (m ³ /日)	給水収益 (千円)	
		浄水場 (施設数)	管路 (km)			
広島県	太田川東部工水	5	2	53.1	190,347	978,064
	太田川2期工水	7	2	53.6	30,772	654,880
	沼田川工水	22	3	60.4	24,497	305,887
	合計	34	7	167.1	245,616	1,938,831

2 将来見通しと課題

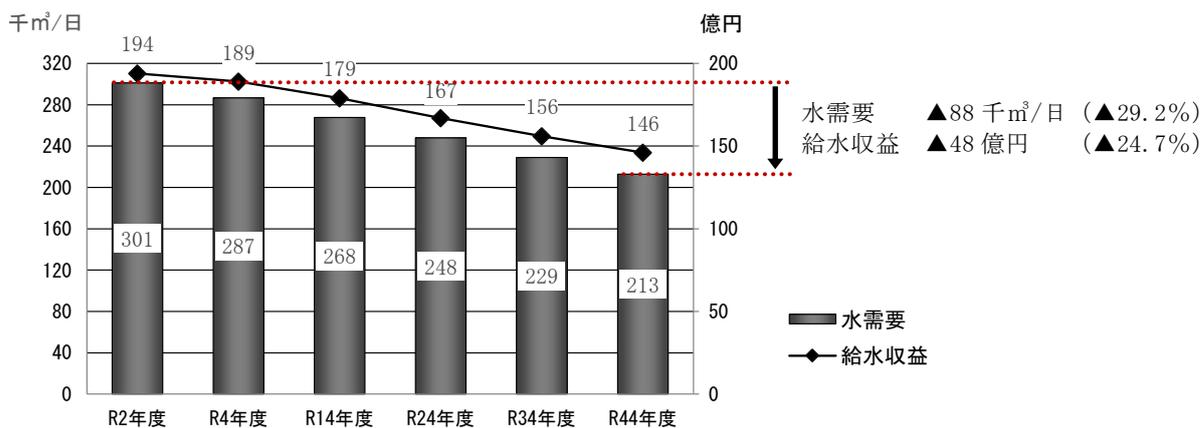
(1) 水需要

- 15 市町の人口は約 67 万人（令和 2 年 10 月 1 日現在）で、令和 42 年には約 45 万人（▲33%）まで減少する見込みである。
- 水道事業及び水道用水供給事業（以下「水道事業等」という。）は、人口減少等に伴い水需要と給水収益が減少するため、令和 44 年度には、令和 2 年度と比べ、水需要で 88 千 m^3 /日（▲29.2%），給水収益で、現行料金を維持すると仮定した場合、48 億円（▲24.7%）減少する見込みである。
- 総収益の約 80%を占める給水収益の減少により、独立採算を原則とする水道事業等の経営は、今後、大幅な悪化が見込まれる。

<15 市町の人口推移と将来見通し>



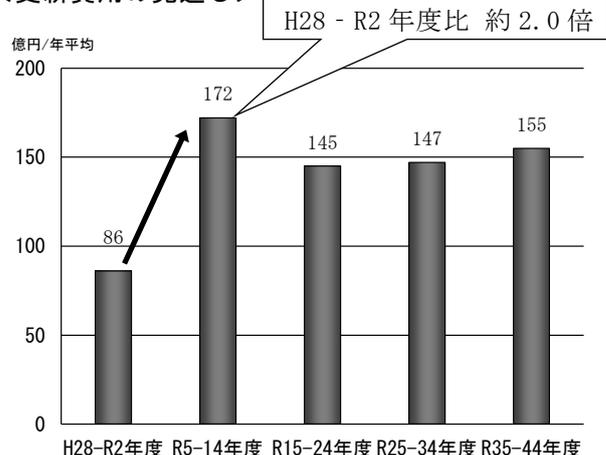
<水道事業等の水需要・給水収益の見通し>



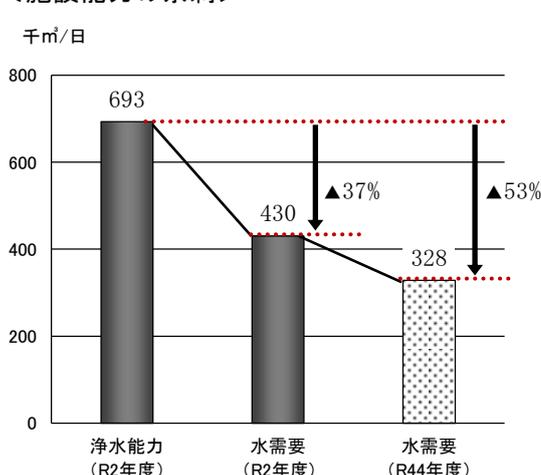
(2) 施設

- 水道施設は、高度経済成長期以降に整備されたものが多い。今後、これらの施設が順次、更新期を迎えていくため、更新費用は増加し、平成 28 年度から令和 2 年度までは、平均で 86 億円/年であった更新費用は、令和 5 年度から 14 年度には、平均で 172 億円/年と約 2.0 倍に増加する見込みである。
- 施設能力の余剰は、令和 2 年度で 37%であり、今後、水需要の減少に伴い余剰は拡大し、令和 44 年度には 53%となる見込みである。
- 施設能力と水需要の乖離が拡大していくため、再編整備やダウンサイジングなど施設の最適化を図ることで、更新費用の抑制を図ることが必要である。
- また、構成団体の基幹管路⁵の耐震化率⁶は 34.6%（令和 2 年 3 月 31 日現在）で、全国平均の 40.9%を下回っている。平成 30 年 7 月豪雨災害をはじめ、近年、災害が多発している中、施設の強靱化が求められている。

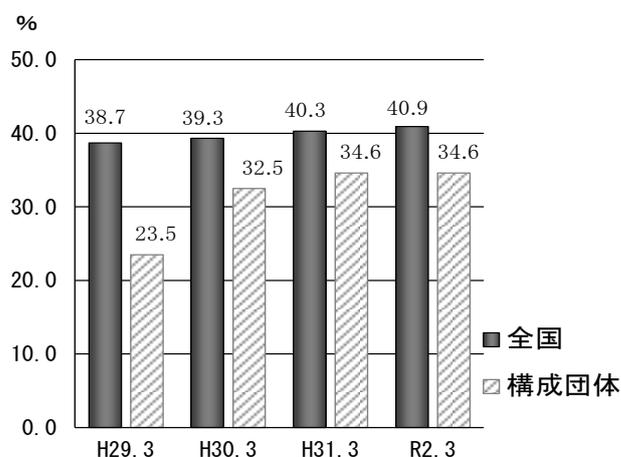
<更新費用の見通し>



<施設能力の余剰>



<基幹管路の耐震化率>



出典) 「令和元年度広島県の水道の現況」
(広島県健康福祉局)

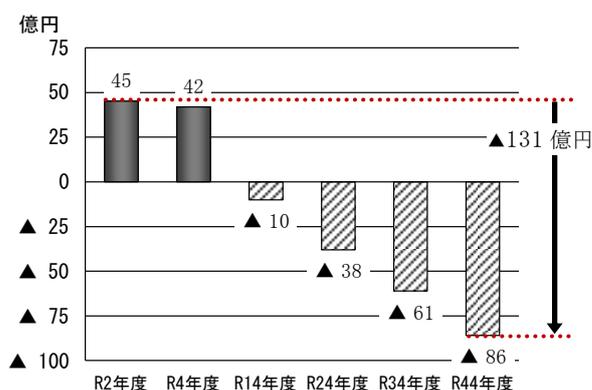
⁵ 基幹管路：導水管、送水管及び配水本管をいう。配水本管とは、口径 250 mm 以上又は口径 250 mm 未満であっても、幹線の役割を持つ配水管をいう。

⁶ 耐震化率：耐震管に加え、耐震適合性（地盤等の性状から耐震性があると認められるもの）のある管も含む。

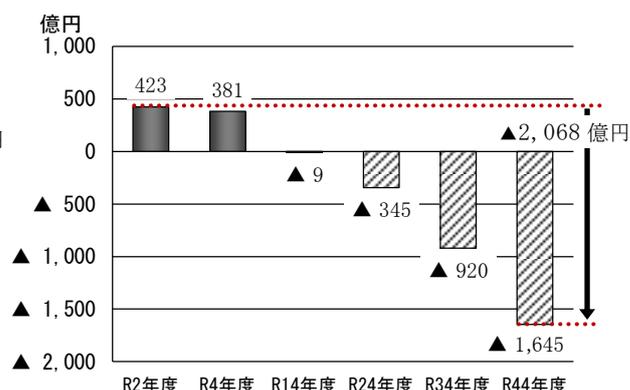
(3) 財務

- 水道事業等の経営は、人口減少に伴う給水収益の減少や更新費用の増加により急速に悪化し、現行料金を維持すると仮定した場合、令和44年度には、令和2年度と比べ、単年度損益で131億円、資金残高で2,068億円悪化する見込みである。
- また、更新費用の増加に伴い、令和44年度の給水原価⁷は396円/m³となり、令和2年度の227円/m³に比べ、約1.7倍増加する見込みである。
- 16の構成団体のうち15団体は、一般会計から基準外繰出金⁸を繰り出している。多くは、水道料金の減免や給水区域の拡大など政策目的等に対し繰り出されたものであるが、構成団体も厳しい財政状況にある中、独立採算を基本とする水道事業会計においては、水需要に応じた事業の再構築や適切な料金の改定を行うなどして、可能な限り一般会計の負担軽減を図っていく必要がある。
- なお、構成団体の水道料金（20 m³・令和2年3月31日現在）は、3,036円/月から5,049円/月まで約1.7倍の格差がある。

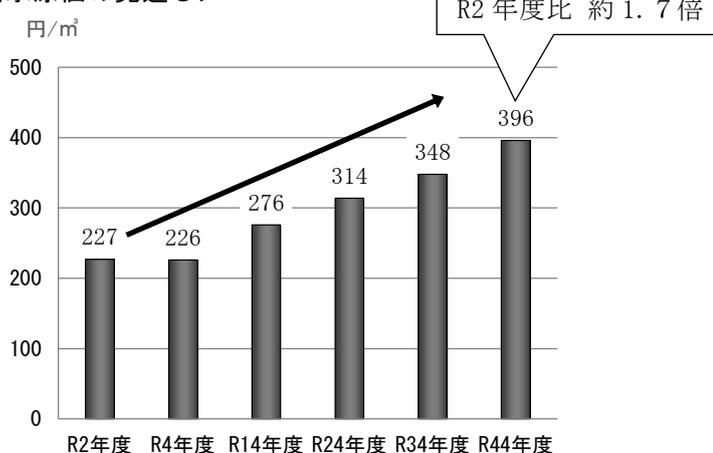
<損益の見通し>



<資金残高の見通し>



<給水原価の見通し>



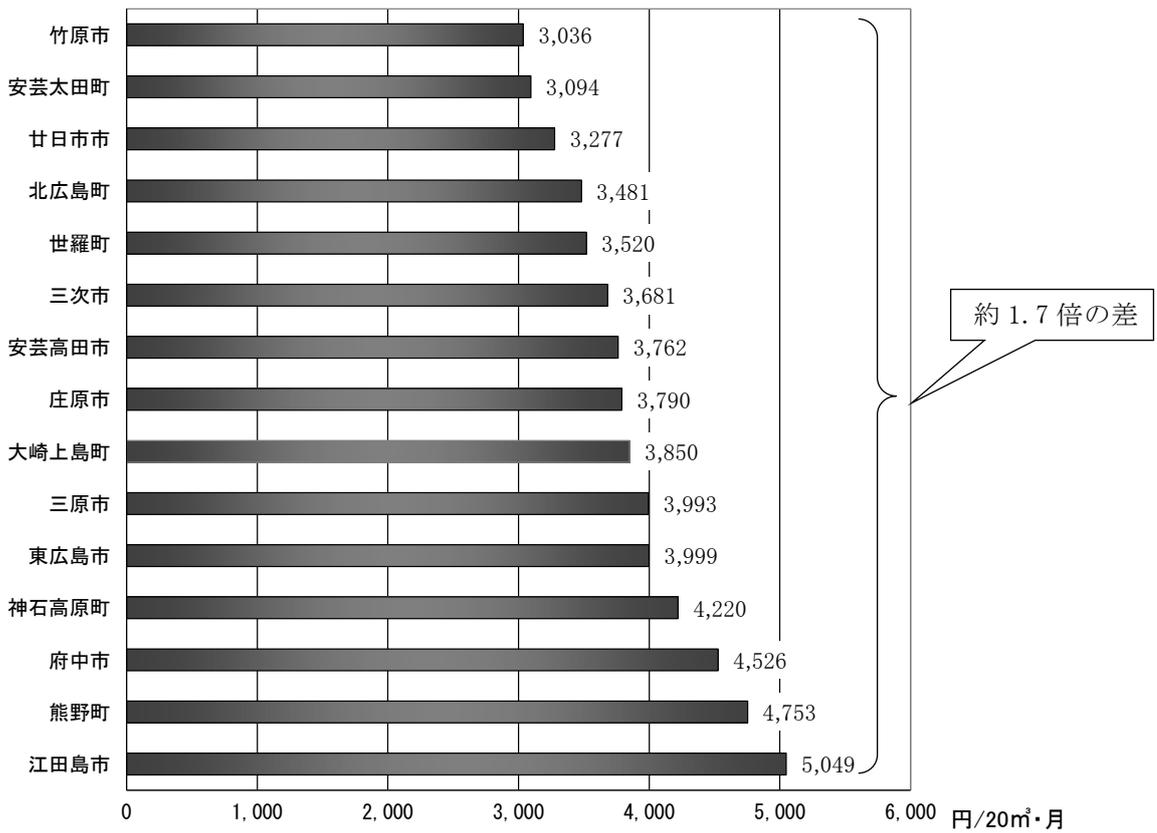
⁷ 給水原価：1 m³の水道水を作るのに必要な費用をいう。

⁸ 基準外繰出金：一般会計から水道事業会計に繰り出す経費のうち、公益性の観点から、例外的に総務省が示した繰出基準に合致しない経費をいう。

<構成団体の基準外繰入金（令和2年度）>

構成団体	基準外繰入金 (千円)	構成団体	基準外繰入金 (千円)
竹原市	17,720	熊野町	0
三原市	246,276	安芸太田町	24,408
府中市	2,694	北広島町	84,734
三次市	118,992	大崎上島町	65,976
庄原市	190,704	世羅町	220,078
東広島市	11,096	神石高原町	38,124
廿日市市	191,812	広島県	2,942
安芸高田市	81,176	合計	1,321,323
江田島市	24,591		

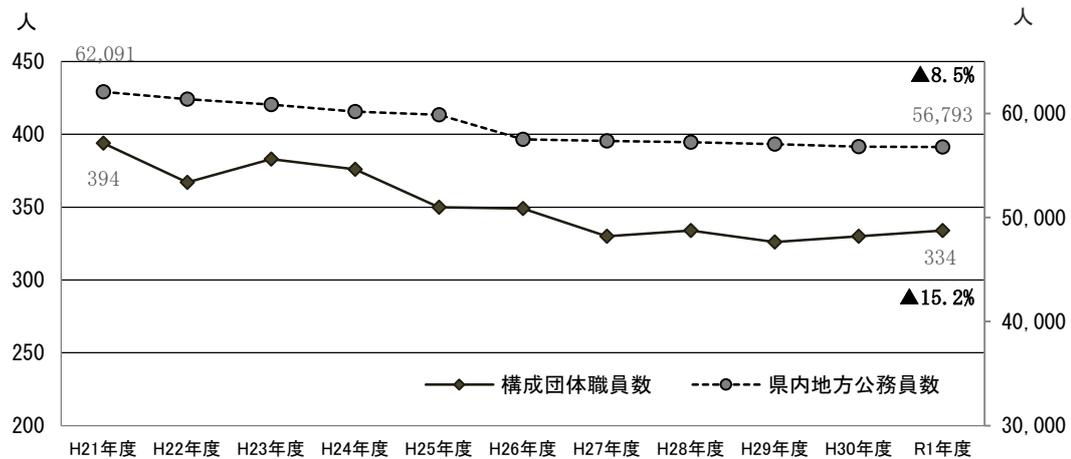
<構成団体の水道料金（20 m³/月・令和2年4月1日現在）>



(4) 人材・技術力

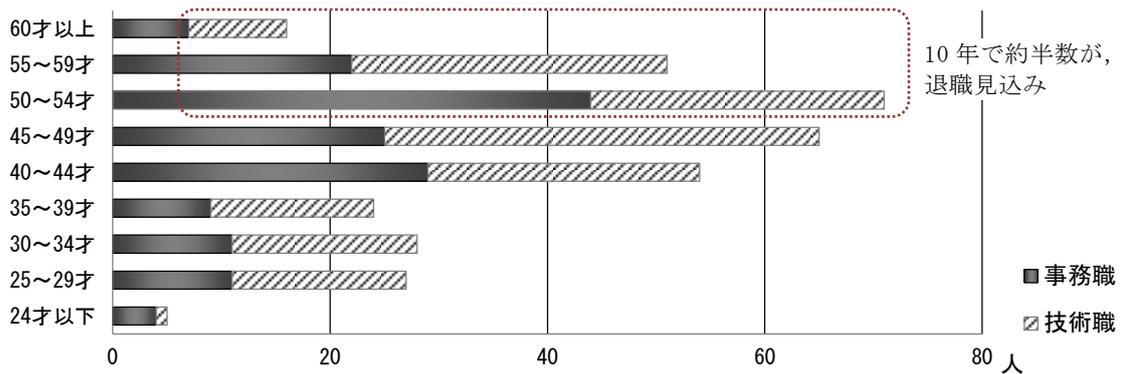
- 構成団体の職員数（再任用職員等を除く。）は、平成 21 年度の 394 人から令和元年度には 334 人（▲15.2%）まで減少しており、県内の地方公務員数の減少率（▲8.5%）と比べ、約 2 倍減少している。
- 技術職員については、令和 14 年度までに約半数が退職見込であり、また、次世代を担う若手が少ないことから、水道の専門知識や技能を有する人材の育成や技術力の定着が課題となっている。

<構成団体の職員数の推移>



出典) 「地方公共団体定員管理調査」(総務省)

<構成団体の年代別職員数>



第3章 組織・職員計画

1 組織・職員体制の基本的な考え方

- 企業団は、統合効果を最大限に活かしながら、経営環境や社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応し、次のとおり、将来にわたって強靱で持続可能な水道サービスの提供が可能な組織体制を構築する。
 - ・ 簡素で効率的な組織の整備
 - ・ 迅速な意思決定が可能な組織の整備
 - ・ 住民や構成団体から信頼されるガバナンス体制の構築
- 事業開始時（令和5年4月）は、現行職員数と同程度の職員数を確保する。事業開始後に業務の効率化を図りながら、業務量に応じた適正な規模とする。

2 企業団の経営形態

企業団の経営形態は、次により「広域連合」（市町の区域を超えて、広域にわたり処理することが適当な事務を行うために設置する特別地方公共団体）とする。

- ・ 国から権限の委譲や事務の委任を受けたり、権限・事務の委譲や委任を国に要請できるなど、主体的な運営が可能なこと。
- ・ 直接請求制度があり、住民の声が届きやすい仕組みが導入されていること。
- ・ 構成団体に対し、関連する事務の実施を勧告できるなど、構成団体との連携が図りやすいこと。

3 名称

「広島県水道広域連合企業団（仮称）」とする。

4 組織機構

(1) 企業団議会

- 企業団の意思決定機関として企業団議会を置く。
- 企業団議会の議員は、構成団体の議会の選挙により選任する。
- 企業団議会の事務組織として議会事務局を置き、その職員は事務局本部の職員が兼務する。

(2) 執行機関

ア 企業長

- 企業団の管理者として企業長を置く。
- 企業長は、構成団体の長のうちから、構成団体の長の選挙により選任し、任期は、構成団体の長の任期と同期間とする。
- 企業長を補佐し、企業長の委任を受けて企業団の事務を執行するため、常勤の副企業長を1人置く。
- 副企業長は、企業長が議会の同意を得て選任し、任期は4年とする。

イ 事務局

- 企業長の権限に属する事務を処理するため、事務局を置く。
- 事務局は本部と地方機関として事務所を置く。
- 事業開始時は、事務所は 16 事務所（15 市町と現在の県広島水道事務所に設置する。県水質管理センターは、本部の内部組織に位置付け）とする。
- 本部と事務所の事務分担は、次のとおりとする。

【本部】

- ・総務，人事，経理などの内部管理事務
- ・経営計画，水道料金の改定などの企画事務
- ・基準やマニュアルの作成，危機事案に係る統括事務
- ・水質検査計画の策定などの水質管理に係る統括事務
- ・国交付金を活用した施設の再編整備に係る工事の執行及び事務所のバックアップ

【事務所】

- ・営業，給水装置，運転監視・保全などの現地業務
- ・漏水や水質などの事故対応，自然災害等による応急対策の実施
- ・本部執行工事以外の工事の執行

<本部と事務所の事務分担>

部門	本部	事務所
総務・財務	<ul style="list-style-type: none"> ・人事給与，組織 ・旅費事務，福利厚生，安全衛生等（事務所対応分を除く） ・例規，争訟 ・議会・監査・附属機関対応，各種団体との調整 ・危機管理 ・広報広聴 ・システム企画，運用保守 ・その他企業団の庶務業務（事務所対応分を除く） ・経営計画の策定，業務統計 ・水道料金の改定 ・予算・決算，会計・経理，資金管理 ・本部内の予算執行，支払事務 ・本部内の財産管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所職員の勤怠，旅費事務，福利厚生，安全衛生等 ・事務所内の文書管理 ・その他事務所内の庶務業務（物品調達，庁舎管理，公用車管理等） ・事務所内の予算執行，支払事務 ・事務所内の財産管理 ・事務所所在市町との調整
営業	<ul style="list-style-type: none"> ・営業業務の総括（基準，マニュアルの策定等） ・滞納整理（不納欠損，訴訟事務） 	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務 ・検針，調定，収納 ・営業系システムの運用保守 ・滞納整理（本部対応分を除く）
給水装置	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置業務の総括（基準，マニュアルの策定等） ・指定給水装置工事事業者の指定・更新，指導監督等 	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置工事の受付，審査，検査 ・給水装置系システムの運用保守 ・指定給水装置工事事業者の指定・更新等に係る申請受付
運転監視・保全	<ul style="list-style-type: none"> ・運転監視・保全業務の総括（基準，マニュアルの策定，修繕計画の策定等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場等の運転監視 ・浄水場，管路等の点検，修繕，事故対応 ・運転監視・保全系システムの運用保守

水質管理	<ul style="list-style-type: none"> 水質管理の総括（水質検査計画、水安全計画の策定等） 水質に関する調査研究 	<ul style="list-style-type: none"> 水質事故への対応 水質管理に関する指導
工務	<ul style="list-style-type: none"> 工務業務の総括（基準、マニュアル等、施設整備・更新計画の策定等） 国交付金申請・事業認可・水利権更新の手続 工事の執行（国交付金を活用した施設の再編整備に係る工事の執行及び事務所のバックアップ） 本部工務系システムの運用保守 	<ul style="list-style-type: none"> 工事の執行（本部執行工事以外の工事） 事務所内の工務系システムの運用保守

ウ 監査委員

- 企業団の財務や事務を監査するため監査委員を置き、その定数は2人とする。
- 監査委員は、企業長が企業団議会の同意を得て、識見を有する者1人と企業団議会の議員1人を選任し、任期は4年とする。
- 監査委員の事務組織として監査委員事務局を置き、その職員は事務局本部の職員が兼務する。

エ 選挙管理委員会

- 企業長や企業団議会の解職、条例の制定・改廃などの直接請求に関する事務を行うため、選挙管理委員会を置き、その定数は4人とする。
- 選挙管理委員は、構成団体の選挙権を有する者のうちから、企業団議会の選挙において選任し、任期は4年とする。
- 選挙管理委員会の事務組織として、選挙管理委員会事務局を置き、その職員は事務局本部の職員が兼務する。

オ 附属機関

- 企業団では、次の附属機関を設置する。

【水道事業審議会（仮称）】

水道料金の改定など必要な事項について審議するため、住民代表や有識者等による水道事業審議会（仮称）を設置

【その他法定の審議会】

情報公開審査会、個人情報保護審議会、行政不服審査会など

- 附属機関の事務は、事務局本部の職員が兼務する。ただし、行政不服審査会の事務は、広島県に委託する。

カ 市町長会議

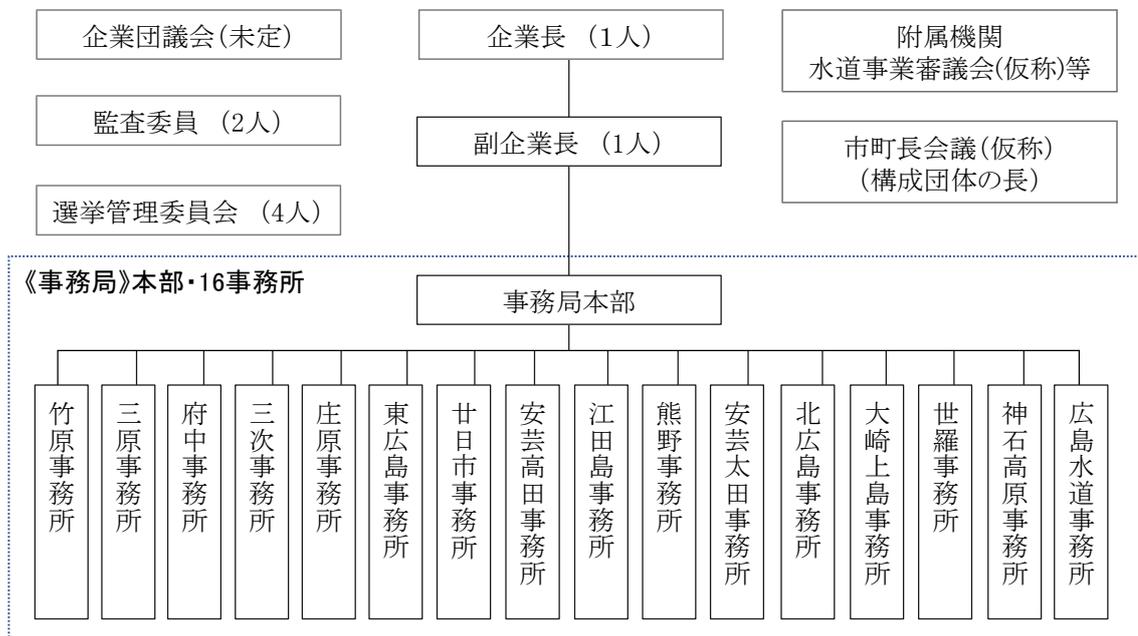
構成団体の長で構成する市町長会議（仮称）を設置し、企業団の事業運営について、構成団体間で情報共有や意見交換を行う。

<企業団の組織イメージ>

【現状】



【事業開始時】



5 職員

(1) 職員定数

- 事業開始時の職員定数は、構成団体からの円滑な業務の移行を図るため、現行の常勤職員数を基本に、業務量に応じた人数とする。
- 本部と事務所の人員は、本部と事務所の事務分担や業務量を踏まえ配置する。
- 職員定数は、業務の効率化を図りながら、適正化する。
- 企業団による事業開始後、企業団で職員採用を行う。
- 事業開始時の会計年度任用職員は、現行の職員数を維持する。

(2) 職員の身分

- 職員は、企業団の事業開始から当分の間、地方自治法第252条の17第1項の規定に基づき、構成団体からの派遣とする。
- 会計年度任用職員は、派遣制度の適用がないことから、本人の意向を踏まえ、令和5年度から企業団で採用する。

6 庁舎の位置

- 本部は、広島市内に置く。
- 事務所は、各市町の現庁舎と県広島水道事務所に置く。

第4章 通信基盤・システム整備計画

1 通信基盤・システム整備の基本的な考え方

- 通信回線や端末などの通信基盤は、企業団運営を支える基盤であるとともに、個人情報を含め多様な情報を大量に扱うことから、快適な通信環境と強固なセキュリティを確保する。
- 企業団では、デジタル化・オンライン化などDX⁹を推進し、手続やサービス面で利便性の向上を図るとともに、業務効率化を図り、組織体制の強化につなげる。
- 現在、構成団体ごとに異なる情報システムは統一し、システム統一に当たっては、環境の変化や将来の組織体制の再編に柔軟に対応でき、かつ構築費用や運用コストを縮減するため、システムの標準化を進める。また、必要以上に独自の情報システムは保有せず、クラウドサービスの利用を優先的に行う。

2 全体概要

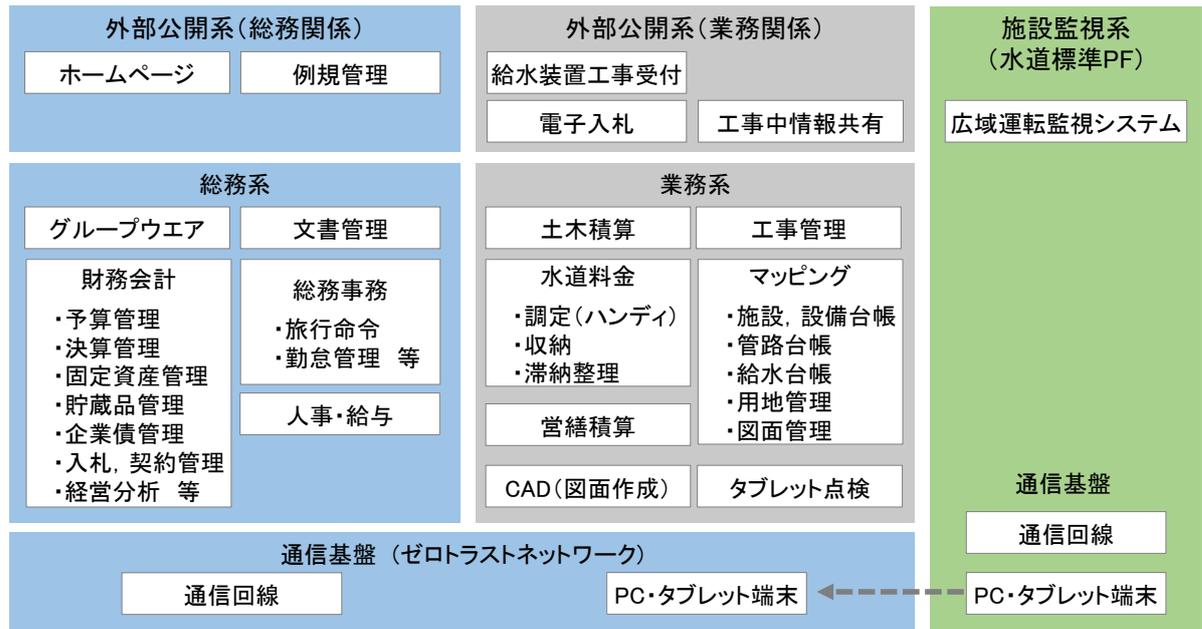
- 通信基盤については、企業団の事業開始までに新規に構築する。構築に当たっては、広島県の「ひろしま情報セキュリティクラウド」を利用し、セキュリティ強化と快適な通信環境の両立が可能なゼロトラストネットワーク¹⁰を導入する。
- 人事・給与システムや財務会計システムなどの総務系システムは、事業開始までに新規に構築する。
- 料金システムやマッピングシステム、土木積算や工事管理などの業務系システムについては、企業団としての運用ルールの統一にあわせ、令和8年度に統合することとし、それまでは、構成団体の現行システムを継続して利用する。
- 運転監視システムなどの施設監視系システムについては、令和6年度に水道用水供給事業及び工業用水道事業で、水道標準プラットフォーム¹¹を活用した広域運転監視システムを導入する。その後、15市町の運転監視システムを、順次、広域運転監視システムに一元化する。

⁹ DX（デジタルトランスフォーメーション）：デジタル技術の活用により、社会や暮らしが、より良い方向になるよう変革していく取組

¹⁰ ゼロトラストネットワーク：後述を参照

¹¹ 水道標準プラットフォーム：厚生労働省及び経済産業省で制定された、水道の各種システムの標準仕様

<企業団における通信基盤・システムの整備イメージ>



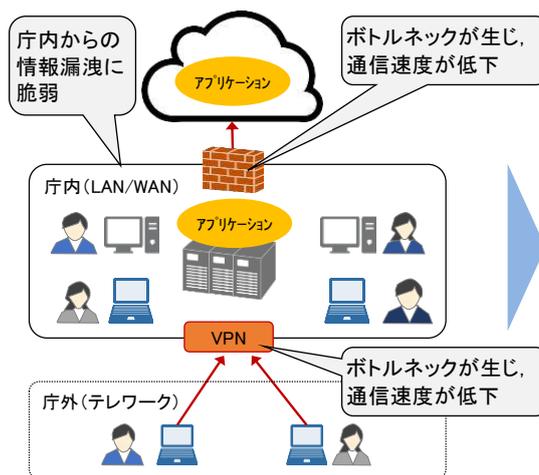
<通信基盤・システムの整備スケジュール>

システム名		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度～	
通信基盤	回線・端末	構築	運用開始					
総務系	ホームページ 例規管理 グループウェア 文書管理 財務会計 総務事務 人事給与	構築	運用開始					
業務系	給水装置工事受付 電子入札 工事中情報共有 水道料金 マッピング 営繕積算 CAD タブレット点検	構築				運用開始		
		各構成団体の現行システムを継続利用						
施設監視系	広域運転監視	構築	運用開始(用水事業・工水事業)					
		市町システムを順次統合						

【参考：ゼロトラストネットワーク】

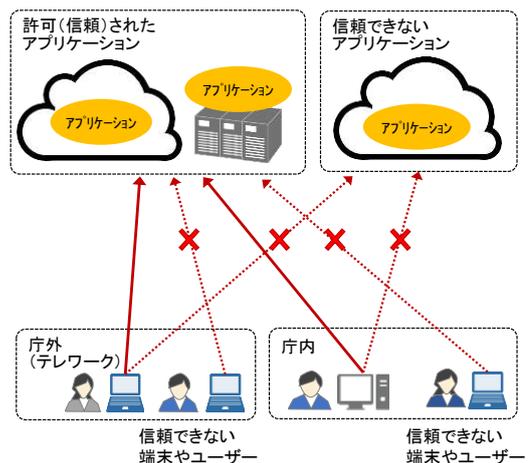
- これまでのネットワークは、庁内ネットワークは安全なものとして、庁外から庁内ネットワークへのアクセスのみ監視するというセキュリティ対策を取ってきた。
- しかし、近年、安全な領域であるはずの庁内システムからの情報漏洩、テレワークなど庁外から庁内ネットワークに一斉に接続する機会が増えたことによる通信速度の低下、クラウドサービスの利用増加による庁内と庁外という区分が曖昧になってきたことなどから、ゼロトラストネットワークという新たなネットワークの概念が出てきた。
- ゼロトラストネットワークは、「すべての通信を信用しない」ことを前提とした考え方で、庁内・庁外という区分は撤廃し、信頼された端末やユーザーだけが、あらかじめ許可されたアプリケーションにアクセスできるようにするという仕組みである。
- 庁内、庁外という区分ではなく、端末やユーザー単位でセキュリティ対策を行うため、セキュリティがより強固になると同時に、庁内ネットワークに接続することなく、どの回線からでもシステムにアクセスできるようになるため、通信速度低下の原因となるボトルネックも解消され、通信環境の向上も可能になる。

<従来のネットワーク>



<ゼロトラストネットワーク>

- ・通信のボトルネックの解消
- ・きめ細かいセキュリティ対策の実施



第5章 業務運営計画

1 業務運営の基本的な考え方

- 事業開始時（令和5年4月）は、各構成団体の現行体制を維持しつつ、統合により強化される経営資源（ヒト・モノ・カネ）やスケールメリットを活用し、次により業務効率化を図る。
 - ・ 構成団体ごとに異なる各種業務基準や運用方法の統一
 - ・ 構成団体で共通する業務や物品等の一括発注
 - ・ 現在の業務委託の状況を踏まえた民間活用の推進
 - ・ 構成団体単独では取組が困難なDXの推進
- 構成団体が築きあげてきたノウハウや技術力を活かし、業務水準やサービスレベルの向上を図る。
- 組織・職員体制が拡充されることにより、迅速かつ効果的な危機管理体制を構築する。
- 下水道事業の使用料収納業務や公営小規模水道施設の維持管理業務など、企業団において対応が可能な業務については、要望に応じ、構成団体から委託を受けて実施する。

2 営業業務

- 事業開始時は、住民の利便性を維持するため、現在、68か所ある営業窓口は維持し、給水契約の受付、料金収納などの窓口業務を行う。このうち22か所は企業団で運営し、46か所は15市町に委託する。
- 営業業務の体制は、現在、委託を行っている構成団体の契約を企業団に承継するなど、現行体制を引き継ぎ、円滑な業務移行を図る。
- 企業団の事業開始にあわせ、窓口や電話のほか、インターネットによる給水契約の受付を開始する。
- 料金の収納方法は、事業開始時は構成団体の現在の収納方法によるものとし、令和7年度を目途に統一する。その際、費用対効果を踏まえた上で、コンビニエンスストアなどでの納付の拡大、スマートフォンによる決済の開始など料金の収納方法を多様化し、サービスの向上を図る。
- 現在の口座振替契約などは、企業団に引き継ぐ。
- 検針周期、調定などは、令和7年度までは構成団体の現在の運用方法によるものとし、令和8年度に統一する。
- 検針業務の効率化、宅内や配水施設の漏水を早期発見するため、令和7年度以降、水道スマートメーター¹²を順次、導入する。
- 滞納整理業務のうち、不納欠損及び訴訟事務は、企業団の事業開始にあわせて本部に集約し、統一した対応で滞納整理を進める。
- 料金システムの稼働や検針周期、調定の統一などにあわせ、令和8年度から委託のあり方（委託の一括発注、委託業務の範囲の拡大など）を含め、営業業務の体制を見直す。
- 営業窓口は、サービスの維持を前提に、構成団体と調整を図りながら、段階的に集約する。

¹² 水道スマートメーター：通信機能を備えた水道メーター。検針員が現地に行かなくとも使用水量データを得ることが可能になる。

<事業開始時の営業体制>

営業窓口：68 か所

営業時間：平日 8 時 30 分～17 時 15 分

※ 三次事務所のみ、年末年始を除く 8 時 30 分～17 時 15 分



[凡例]
 ● 企業団で運営する窓口 (22 か所)
 ○ 市町に委託する窓口 (46 か所)

区分	給水契約※1	検針※2	調定※2	収納※3	滞納整理
竹原市	直営 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	本部 不納欠損 訴訟事務 事務所 催告 給水停止
三原市	委託 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	委託 下水道使用料と合わせ 一括請求(毎月)	委託 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	
府中市	直営 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口	
三次市	一部委託 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	委託 下水道使用料と合わせ 一括請求(毎月)	委託 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済 クレジット	
庄原市	直営 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(毎月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口	
東広島市	直営 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	一部委託 口座振替 コンビニ 窓口	

区分	給水契約※1	検針※2	調定※2	収納※3	滞納整理
廿日市市	委託 窓口 電話 インターネット	委託 隔月検針	委託 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	委託 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	本部 不納欠損 訴訟事務 事務所 催告 給水停止
安芸高田市	一部委託 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 隔月検針	委託 下水道使用料とは 別請求(隔月)	委託 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	
江田島市	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	
熊野町	直営 窓口 電話 インターネット	委託 毎月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(毎月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	
安芸太田町	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 隔月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(隔月)	直営 口座振替 窓口	
北広島町	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 毎月検針	直営 下水道使用料と合わせ 一括請求(毎月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口 スマホ決済	
大崎上島町	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 毎月検針	直営 下水道使用料とは 別請求(毎月)	直営 口座振替 窓口	
世羅町	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 隔月検針	直営 下水道使用料とは 別請求(毎月)	直営 口座振替 コンビニ 窓口	
神石高原町	直営 窓口 電話 <u>インターネット</u>	委託 毎月検針	直営 下水道使用料とは 別請求(毎月)	直営 口座振替 窓口	
用水・工水	直営 窓口 <u>インターネット</u>	直営 毎月検針	直営 下水道使用料とは 別請求(毎月)	直営 納付通知書	

※1 下線部は、事業開始にあわせて新規に開始する受付方法

※2 検針、調定などの運用方法は、令和8年度に統一

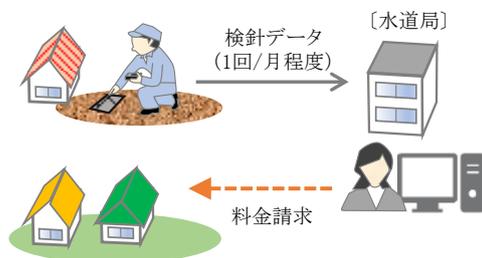
※3 収納方法は、令和7年度を目途に統一

※4 料金システムの稼働や検針周期、調定の統一などにあわせ、令和8年度から委託のあり方も含め営業業務の体制を見直すとともに、サービスの維持を前提に、構成団体と調整を図りながら段階的に営業窓口を集約

<水道スマートメーターのイメージ>

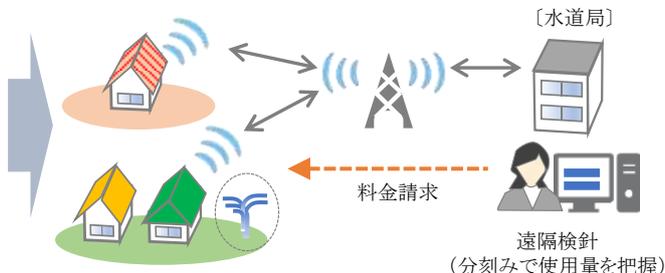
【現状】

毎月又は隔月に1回、検針員が各戸を回って検針作業を行い、検針データを水道局が集計し、料金を請求



【将来】

- ・ 検針データを自動集計
- ・ 分単位での水道使用量計測が可能のため、夜間割引などの多様な料金メニューの提供や漏水の早期発見などサービスの向上を図る



<営業業務のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営				
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～	
営業業務体制	引き継ぎ	68か所の営業窓口で実施				<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託も含めた業務体制の見直し ・ サービスの維持を前提に窓口を段階的に集約
サービス ・ 給水契約 ・ 納付方法の多様化	準備	インターネットによる給水受付開始など受付方法を統一		金融機関等との調整		コンビニ・電子マネーなど納付方法の多様化
料金システム		構築			運用開始	
運用方法 ・ 検針、調定 ・ 収納 ・ 滞納整理	準備	各市町の現行の運用で暫定運用			運用の統一	
水道スマートメーター		導入検討・実証実験		導入(目標)		

3 給水装置業務

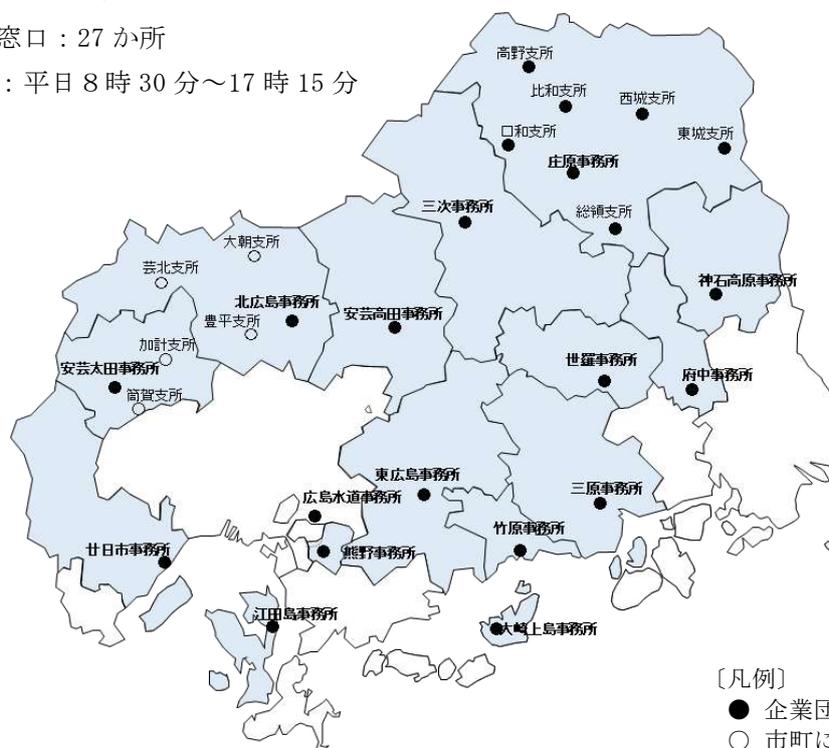
(1) 給水装置工事業務

- 事業開始時は、現在、27 か所ある給水装置窓口は維持し、給水装置¹³工事の受付、審査、工事立会、完了検査などの給水装置工事業務を行う。このうち22 か所は企業団で運営し、5 か所は2町に委託する。
- 給水装置工事に係る業務体制は、現在、給水装置工事業務を委託している4市町の契約を企業団に承継するなど、現行体制を引き継ぐ。
- 企業団の事業開始にあわせ、窓口のほか郵送による受付を開始し、令和8年度の給水装置工事受付システム及び給水台帳システムの導入にあわせ、インターネットによる受付や審査などを開始する。
- 給水装置工事に係る設計・施工基準、維持管理の官民境界、工事費用の負担方法など給水装置工事に係る基準や事務手続は、令和7年度までは構成団体の現在の基準等によるものとし、令和8年度から統一する。ただし、給水装置工事の受付先は、令和7年度まで、旧市町・県単位での受付を継続する。
- 工事立会や竣工検査などの現場確認作業を効率化するため、令和6年度からWeb会議システムを活用した遠隔臨場を行う。
- 給水装置工事に係る基準や事務手続の統一などにあわせ、令和8年度から委託のあり方も含め給水装置工事の業務体制を見直す。
- 給水装置窓口については、指定給水装置工事業業者¹⁴の利便性確保を前提に、構成団体と調整を図りながら、段階的に集約する。

<事業開始時の給水装置工事の業務体制>

給水装置窓口：27 か所

営業時間：平日 8時30分～17時15分



¹³ 給水装置：配水管から各家庭まで敷設した給水管と、それに直結している蛇口などの給水用具をいう。水道水の汚染や漏水を防ぐため、構造や材質などの基準が定められ、その工事も水道事業者が指定する事業者でなければ行うことが出来ない。

¹⁴ 指定給水装置工事業業者：水道法第16条の2第1項に基づき、給水装置の工事を適切に行うことができると水道事業者が認め、指定した事業者をいう。

区分	受付 ^{※1}	審査 ^{※2}	工事立会 ^{※2}	完了検査 ^{※2}
竹原市	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
三原市	委託 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
府中市	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
三次市	委託 窓口・郵送	委託	委託	委託
庄原市	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
東広島市	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
廿日市市	委託 窓口・郵送	直営	直営	委託
安芸高田市	委託 窓口・ <u>郵送</u>	委託	委託	委託
江田島市	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
熊野町	直営 窓口・郵送	直営	直営	直営
安芸太田町	直営 窓口・郵送	直営	直営	直営
北広島町	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
大崎上島町	直営 窓口・郵送	直営	直営	直営
世羅町	直営 窓口・ <u>郵送</u>	直営	直営	直営
神石高原町	直営 窓口・郵送	直営	直営	直営
用水・工水	直営 窓口・郵送	直営	直営	直営

※1 下線部は、事業開始にあわせて新規に開始する受付方法

※2 審査、工事立会、完了検査の運用や基準は、令和8年度に統一

※3 給水装置工事に係る基準や事務手続の統一などにあわせ、令和8年度から委託のあり方も含め給水装置工事業務体制を見直すとともに、指定給水装置工事業業者の利便性確保を前提として、構成団体と調整を図りながら段階的に給水装置窓口を集約

<遠隔臨場のイメージ>



<給水装置工事業務に係るスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
給水装置工事業務体制	引き継ぎ	27か所の給水装置工事窓口で実施			
給水装置工事の受付	準備	郵送による受付を開始 (旧市町単位での受付を継続)			インターネットによる受付開始
給水装置工事受付システム等		構築			運用開始
給水装置工事に係る基準、事務手続		各市町の現行の基準で暫定運用			基準等の統一
遠隔臨場の実施		制度設計	遠隔臨場の実施		

(2) 指定給水装置工事業業者

- 指定給水装置工事業業者の指定・取消，更新，講習，指導監督に係る業務は，企業団の事業開始にあわせて本部に集約する。
- 指定給水装置工事業業者の指定等に係る申請の受付は，本部及び広島水道事務所を除く26か所の給水装置窓口で行う。
- 現在，各市町が指定している指定給水装置工事業業者は，企業団においても引き続き指定する。
- 企業団が指定した指定給水装置工事業業者は，15市町すべてで給水装置工事を行うことができることとする。
- 指定給水装置工事業業者の指定等に係る基準や事務手続，手数料などは，事業開始時に統一する。

<指定給水装置工事業業者のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
指定給水装置工事業業者に係る業務体制	引き継ぎ	指定給水装置工事業業者に係る業務を本部に集約 ● 申請の受付は，本部及び広島水道事務所を除く26か所の給水装置窓口で実施			
指定給水装置工事業業者に係る基準，事務手続，手数料	準備	基準，事務手続，手数料の統一			

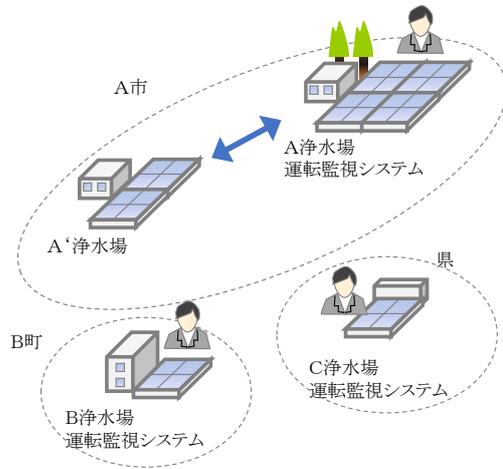
事業名	運転監視拠点	運転監視体制
竹原市	成井浄水場	委託（24時間交代制）
三原市	三原事務所(西野浄水場)	委託（24時間交代制）
府中市	府中事務所(城山浄水場)	8:30～21:30：委託（交代制） 21:30～翌8:30：無人（異常時に委託業者に通報）
三次市	向江田浄水場	委託（24時間交代制）
庄原市	布掛山浄水場	平日昼間：直営 夜間休日：委託
	川西浄水場	委託（24時間交代制）
	西城支所，東城支所，口和支所， 高野支所，比和支所，総領支所	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に委託業者に通報）
東広島市	東広島事務所(水道局)	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
	吾妻子浄水場，三津浄水場	委託（24時間交代制）
廿日市市	緑町ポンプ所	平日昼間：委託 夜間休日：無人（異常時に委託業者に通報）
	(三ツ石浄水場)	委託（24時間交代制）
安芸高田市	安芸高田事務所（安芸高田市役所）	平日昼間：委託 夜間休日：無人（異常時に委託業者に通報）
江田島市	前早世浄水場	委託（24時間交代制）
熊野町	熊野事務所(熊野町役場)	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
安芸太田町	安芸太田事務所（安芸太田町役場）	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
北広島町	芸北水道管理センター	平日昼間：委託 夜間休日：無人（異常時に委託業者に通報）
大崎上島町	大崎上島事務所(大崎支所)	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
世羅町	世羅事務所(さかえ浄水場)	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
神石高原町	神石高原事務所(神石高原町役場)	平日昼間：直営 夜間休日：無人（異常時に職員に通報）
用水・工水	広島水道事務所（瀬野川浄水場） 戸坂取水場，温品浄水場	平日昼間：直営 夜間休日：委託
	三ツ石浄水場，白ヶ瀬浄水場， 本郷取水場，高陽取水場， 坊土浄水場，宮原浄水場， 田口浄水場	委託（24時間交代制）

※ 広域運転監視システムの導入にあわせ、構成団体と調整を図りながら、令和8年度から委託のあり方も含め、運転監視体制の見直しを行うとともに、運転監視拠点を段階的に集約

<広域運転監視システムによる運転監視拠点の集約イメージ>

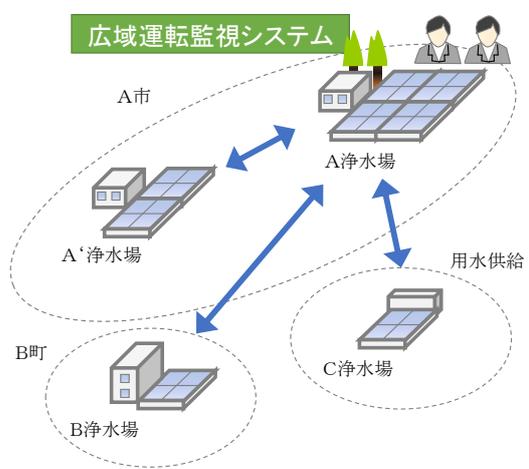
【現状】

構成団体ごとに運転監視システムが異なり
運転監視拠点も分散



【将来】

広域運転監視システムにより、運転監視拠点を
集約化



<運転監視業務のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
運転監視業務体制	引き継ぎ	34か所の運転監視拠点で開始			
薬品の一括発注	仕様書等作成	一括発注			
AIを活用した薬品注入自動化システム	用水・工水事業の浄水場で導入	15市町の浄水場に、段階的に導入			
広域運転監視システム	構築	運用開始(用水事業・工水事業)			
					市町システムを順次統合

(2) 保全業務

- 事業開始時は、現在、38 か所ある保全拠点を維持し、施設、設備及び管路の保全を行う。
- 保全業務体制についても、現在、委託を行っている12市町及び県の契約を企業団に承継するなど、現行体制を引き継ぐ。
- 令和4年度から、水道用水供給事業等の管路でAIを活用した管路劣化予測システムを導入し、令和6年度を目途に15市町の管路に導入する。
- 令和8年度のマッピングシステムの整備にあわせ、アセットマネジメントの考えに基づき、施設、管路の点検内容や頻度などの保全基準を統一する。
- 保全基準の統一にあわせ、構成団体と調整を図りながら令和8年度から委託のあり方も含め保全体制を見直す。
- 保全拠点については、施設の再編整備にあわせ段階的に集約する。

<事業開始時の保全体制>

保全拠点：38 か所



事業名	保全拠点	保全体制
竹原市	竹原事務所（竹原市役所） 成井浄水場	設備点検：一部委託
三原市	三原事務所（西野浄水場）	設備点検：一部委託 管路点検：直営
府中市	府中事務所（城山浄水場）	設備点検：委託
三次市	三次事務所（寺戸浄水場） 向江田浄水場	設備点検：委託

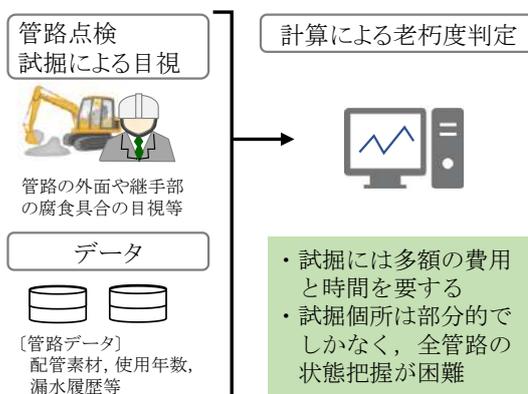
事業名	保全拠点	保全体制
庄原市	庄原事務所（庄原市役所） 布掛山浄水場，川西浄水場 西城支所，東城支所，口和支所 高野支所，比和支所，総領支所	設備点検：直営
東広島市	東広島事務所（水道局）	設備点検：一部委託
廿日市市	廿日市事務所（水道局）	設備点検：一部委託
安芸高田市	安芸高田事務所（安芸高田市役所）	設備点検：委託
江田島市	江田島事務所（江田島市民センター） 前早世浄水場	設備点検：委託 管路点検：委託
熊野町	熊野事務所（熊野町役場）	設備点検：直営
安芸太田町	安芸太田事務所（安芸太田町役場） 加計支所，筒賀支所	設備点検：一部委託
北広島町	北広島事務所（北広島町役場） 芸北水道管理センター	設備点検：委託 管路点検：委託
大崎上島町	大崎上島事務所（大崎支所）	設備点検：直営
世羅町	世羅事務所（さかえ浄水場）	設備点検：直営 管路点検：委託
神石高原町	神石高原事務所（神石高原町役場）	設備点検：直営
用水・工水	広島水道事務所（瀬野川浄水場） 戸坂取水場，温品浄水場	設備点検：一部委託 管路点検：一部委託
	三ツ石浄水場，白ヶ瀬浄水場， 本郷取水場，高陽取水場， 坊土浄水場，宮原浄水場，田口浄水場	設備点検：委託 管路点検：委託

※ 保全基準の統一にあわせ、構成団体と調整を図りながら、令和8年度から委託のあり方も含め、保全体制の見直しを行うとともに、施設の再編整備にあわせて保全拠点を集約

< A I を活用した管路劣化予測のイメージ >

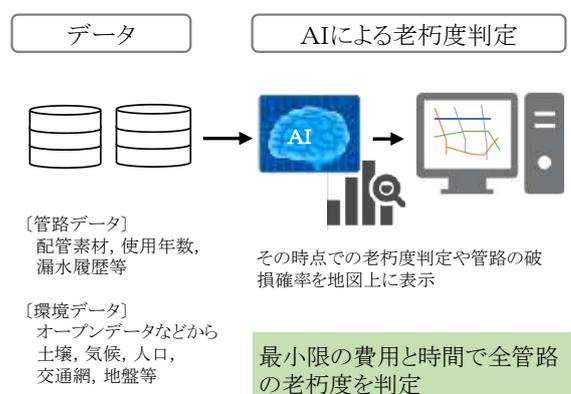
【現状】

管路点検や試掘での目視，管路データを加味し，老朽度を判定



【将来】

管路データや環境 データを基に，A I で老朽度を判定



<保全業務のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
保全業務体制	引き継ぎ	38か所の保全拠点で開始			
					<ul style="list-style-type: none"> ・委託も含めた業務体制の見直し ・施設の再編整備にあわせ、保全拠点を段階的に集約
保全基準の統一 マッピングシステムの構築		各構成団体の現行の基準で暫定運用			保全基準の統一
		マッピングシステムの構築			運用開始
AIを活用した 管路劣化診断の 予測		用水等の管路で導入	15市町の管路に導入		

5 水質管理業務

- 事業開始までに水質検査計画¹⁵を策定し、採水箇所、任意検査の項目の設定、検査の頻度などを定める。
- 水質検査¹⁶業務は登録水質検査機関¹⁷に委託する。ただし、実施時期については、構成団体と協議の上、決定する。
- これまで、構成団体単独では困難だった水質のリスク評価、地域の水質課題の解決、浄水技術の調査・研究などの実施体制を整え、取水場や浄水場で水質監視を行う運転監視拠点や登録水質検査機関と連携し、水質管理体制の強化を図る。

<水質検査体制の現状>

市町・県	水質検査施設	法定検査		任意検査	
		毎日検査	水質基準項目	水質管理目標 設定項目	その他の項目
竹原市	—	委託	委託	—	委託
三原市	西野浄水場	委託	一部委託	一部委託	一部委託
府中市	城山浄水場	委託	一部委託	直営	一部委託
三次市	—	委託	委託	委託	委託
庄原市	—	委託	委託	委託	委託
東広島市	—	委託	委託	委託	委託
廿日市市	—	委託	委託	委託	委託
安芸高田市	—	委託	委託	—	委託
江田島市	—	委託	委託	—	委託
熊野町	—	直営	委託	—	—
安芸太田町	—	委託	委託	—	—
北広島町	—	委託	委託	—	委託
大崎上島町	—	直営	委託	—	—
世羅町	—	委託	委託	—	委託
神石高原町	—	委託	委託	—	委託
県	瀬野川浄水場	委託	委託	委託	委託
合計	水質検査施設所有 2市及び県	採水箇所 366 か所	採水箇所 587 か所	採水箇所 212 か所	採水箇所 278 か所
	水質検査施設未所 有(委託) 13市町	直営 2町 委託 13市町及び県	委託又は一部委託 15市町及び県	直営 1市 委託又は一部委託 5市町及び県	委託又は一部委託 12市町及び県

¹⁵ 水質検査計画：水道法施行規則第15条第6項に基づき、水道原水及び水道水の水質検査について、検査項目、地点、頻度などを示した計画。水道事業者は、毎年度の策定が義務付けられている。

¹⁶ 水質検査：水道法で義務付けられた法定検査と任意検査がある。法定検査は、色、濁り、残留塩素を検査する毎日検査と一般細菌や大腸菌など水質基準項目(51項目)の検査がある。法定検査項目以外に、国が定めた水質管理目標設定項目(27項目)やその他水道事業者が独自に定めた項目を任意で検査することもできる。

¹⁷ 登録水質検査機関：水道法第20条の2の規定に基づき、厚生労働大臣の登録を受けた水質検査機関をいう。

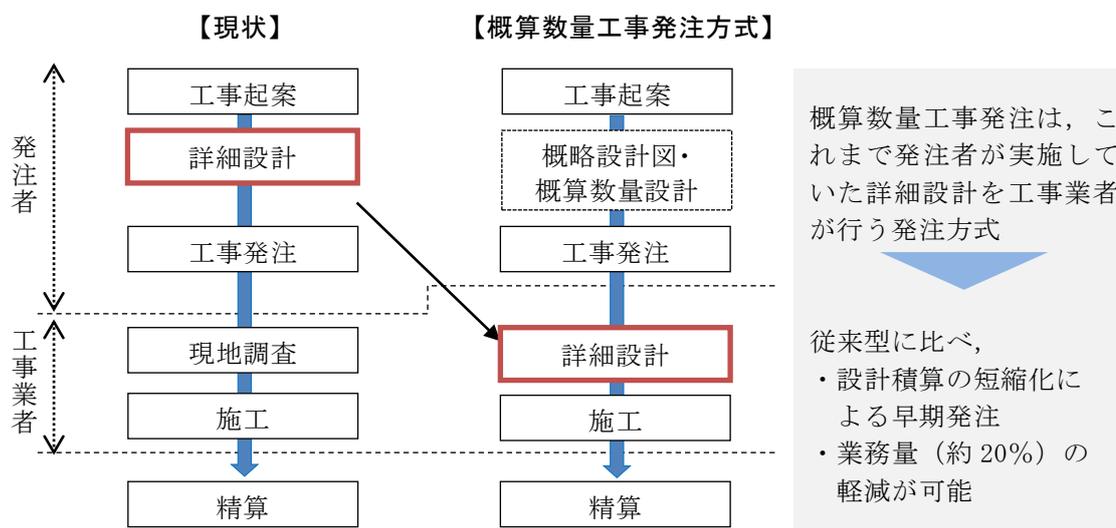
<水質管理業務のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
水質検査計画の策定（毎年度）	策定	策定	策定	策定	策定
水質検査業務の委託	仕様書等の作成	水質検査業務を登録水質検査機関に委託 （実施時期は、構成団体と協議の上、決定） ※ 検査業務の委託により、水質職員を水質のリスク評価や調査・研究などの業務に配置 取水場や浄水場で水質監視を行う運転監視拠点や登録水質検査機関と連携し、水質管理体制を強化			

6 工務

- 工事は、原則として国交付金を活用した施設の再編整備に係る工事を本部が執行し、その他の工事は事務所が執行する。ただし、事務所の工事執行体制と工事量を勘案し、必要に応じて本部がバックアップする体制を確保する。
- 入札契約制度や設計積算、工事検査業務などの工事関連の基準は、事業開始時は、本部と広島水道事務所は県の制度に、その他の事務所は15市町の現在の制度に準拠するものとし、令和8年度の電子入札システムの整備にあわせて統一する。
- 現在、市町長部局で入札契約事務を執行している市町においては、市町の意向を踏まえ、必要に応じ、当該事務を市町長部局に委託する。
- 入札参加資格者名簿は、構成団体の名簿を引き継ぐ。
- 事業開始時から、管路工事においてDB方式（概算数量工事発注）を導入し、工事発注業務の効率化を図る。
- 工事の実施にあたっては、構成団体と協議しながら実施する。また、管工事組合などの地元事業者の受注機会にも配慮する。

<DB方式（概算数量工事発注）の概要>



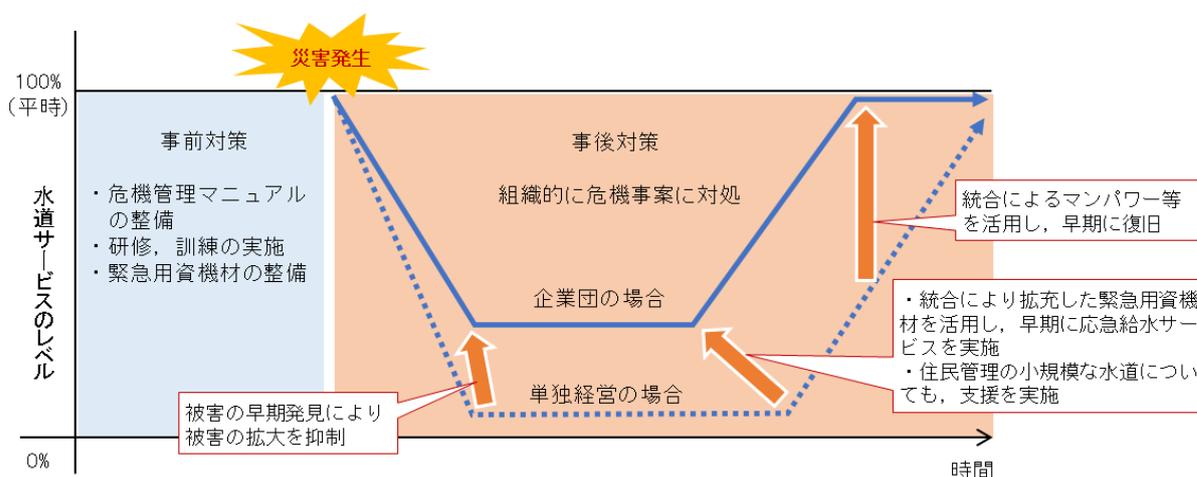
<工務のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
DB方式（概算数量工事発注）の導入	制度設計・試行	概算数量工事発注方式の導入			
入札契約制度 工事基準等		各構成団体の現行の制度・基準で暫定運用			制度・基準の統一
電子入札システム		システム構築			運用開始

7 危機管理

- 地震、風水害などの自然災害、水質汚染事故、施設事故・停電、管路事故・給水装置凍結、テロ、濁水、感染症（以下「危機事案」という。）に対しては、事業開始までに危機管理マニュアルを整備し、本部、事務所、運転監視拠点、保全拠点が連携し、企業団として危機事案に適切に対処できる体制を整備する。
- 事業開始までに、構成団体と災害協定を締結し、危機事案発生時に構成団体と連携して対処する体制を構築する。また、各構成団体が締結している日本水道協会など各種団体との相互応援協定は、企業団に引き継ぐ。
- 職員の危機事案への対応能力を向上させるため、定期的に危機管理研修や事故対応訓練を実施する。
- 構成団体が保有する給水車や給水用具、緊急用資機材については、企業団が引き継ぎ、一元的に管理・運用する。

<企業団による危機事案の対応イメージ>



<危機管理のスケジュール>

項目	準備期間	企業団による業務運営			
	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度～
危機管理マニュアルの作成	作成	危機管理マニュアルの運用			
構成団体との連携体制	構成団体との調整	● 災害協定の締結・連携体制の構築			
研修・訓練 緊急用資機材の一元管理		研修・訓練の実施、緊急用資機材の一元管理			

第6章 施設整備計画

1 施設整備の基本的な考え方

- 自然流下による水運用が可能な河川流域と広域水道である水道用水供給事業の整備状況を踏まえ、太田川、小瀬川・八幡川、沼田川、芦田川、江の川の5つのエリアを設定し、エリアごとに将来の水需要を見据えた上で、次のとおり施設の再編整備を行い、将来の更新費用や維持管理費を低減する。
 - ・水源は、可能な限り水質が良好で、水量が豊富な水源に集約
 - ・浄水場は、水需要の減少により非効率となる浄水場を廃止し、浄水能力が高く余力のある浄水場に可能な限り集約
 - ・配水池は、浄水場の再編整備の状況を踏まえ、廃止又は規模の適正化
 - ・管路は、更新時にあわせてダウンサイジング
- 施設は、耐用年数ではなく、アセットマネジメントの考え方に基づき更新するとともに、更新時にはダウンサイジングを考慮する。
- 施設の再編整備にあわせ、地域特性や費用対効果等を考慮しながら、次のとおり施設の強靭化やバックアップ機能の強化を図り、災害や事故に強い水道を整備する。
 - ・災害危険区域内の施設は、緊急性・重要性に応じ、浸水対策、土砂災害対策、地震対策、濁水対策を実施
 - ・被災により長期の断水が予想される地域について、水源の多系統化や緊急時連絡管の整備、管路の二重化、停電対策を実施
 - ・被災から復旧までの間、応急給水に必要な水が確保できるよう応急補給拠点を整備
 - ・浄水場の再編整備にあたっては、水需要の減少や災害時の応急給水での活用などを考慮し、可搬式浄水処理装置を導入するなど新技術を活用

<各エリアの範囲>

①太田川エリア

竹原市，東広島市（河内町を除く。），江田島市，熊野町，安芸太田町，北広島町西部，大崎上島町，広島用水，太田川東部工水，太田川2期工水

②小瀬川・八幡川エリア

廿日市市，広島西部用水

③沼田川エリア

三原市，東広島市河内町，沼田川用水，沼田川工水

④芦田川エリア

府中市南部，世羅町東部，神石高原町

⑤江の川エリア

府中市北部，三次市，庄原市，安芸高田市，北広島町東部，世羅町西部

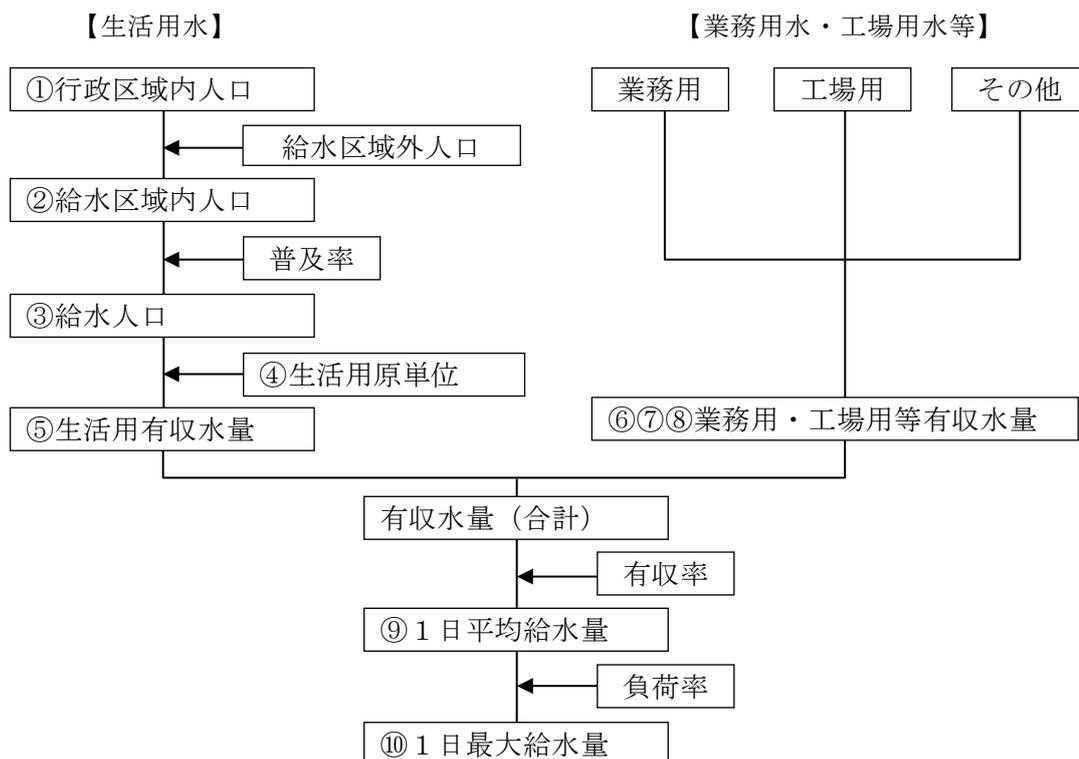


2 水需要推計

(1) 推計方法

- 水需要（1日最大給水量）は、「生活用水」と「業務用水・工場用水等」の用途別に推計した有収水量を合算したものに、有収率と負荷率を加味して推計する。
- 時系列傾向分析を行う場合は、10年間の実績を基に予測を行い、予測値と実績値を比較した上で、相関が最も高い結果を採用値とする。

<推計フロー>



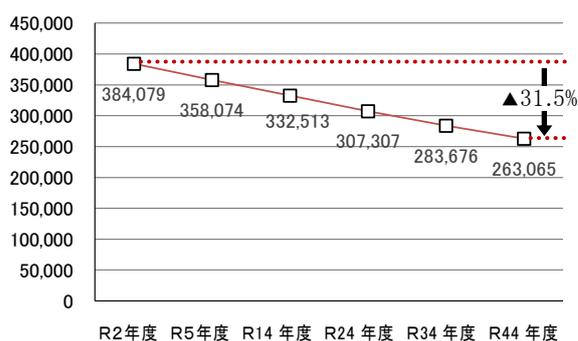
項目		推計方法
生活用水	①行政区域内人口	令和2年度末の人口に、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口増減率を乗じて推計
	②給水区域内人口	行政区域内人口から給水区域外人口を減じて推計 給水区域外人口は直近10か年の実績値から時系列傾向分析により推計
	③給水人口	給水区域内人口に、普及率を乗じて推計
	④生活用原単位	直近10か年の実績値から時系列傾向分析により推計
	⑤生活用有収水量	給水人口に生活用原単位を乗じて推計
工場用水等 業務用水	⑥業務用有収水量	直近10か年の実績値から時系列傾向分析により推計
	⑦工場用有収水量	直近10か年の実績値から時系列傾向分析により推計
	⑧その他有収水量	直近10か年の実績値から時系列傾向分析により推計
⑨1日平均給水量		有収水量を有収率で除して推計 有収率は、事業別に設定
⑩1日最大給水量		1日平均給水量を負荷率（直近10か年の最小値）で除して推計

(2) 推計結果

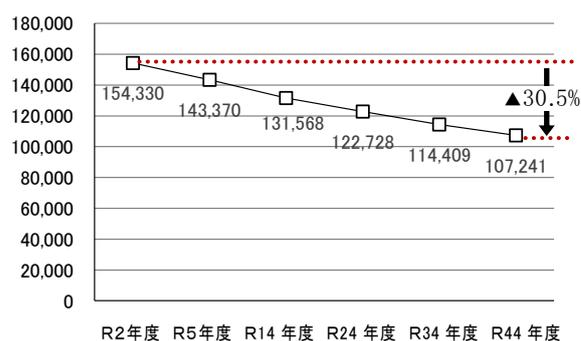
- 構成団体の水需要は、約 384 千 m^3 /日（令和 2 年度）で、人口減少や節水型機器等の普及に伴い令和 14 年度には約 333 千 m^3 /日（▲13.4%）減少し、令和 44 年度には、約 263 千 m^3 /日（▲31.5%）減少する見込みである。
- エリア別では、40 年後の令和 44 年度の水需要は令和 2 年度と比べ、太田川エリアで 30.5%、小瀬川・八幡川エリアで 13.9%、沼田川エリアで 39.7%、芦田川エリアで 46.3%、江の川エリアで 40.6%の減少となる。

<水需要推計結果>

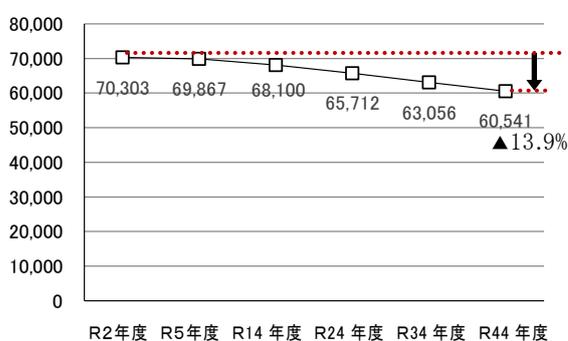
①全体



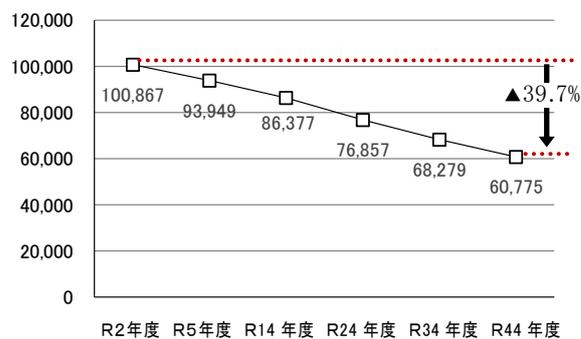
②太田川エリア



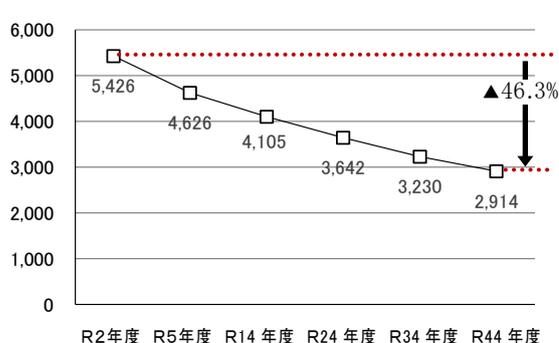
③小瀬川・八幡川エリア



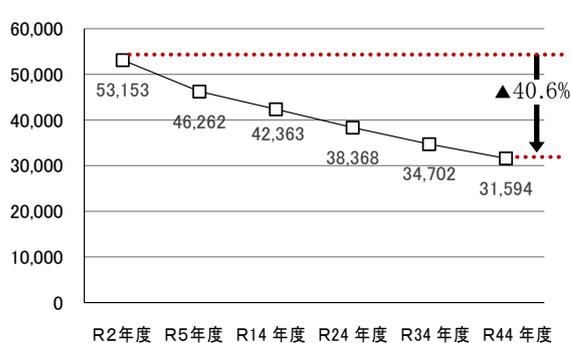
④沼田川エリア



⑤芦田川エリア



⑥江の川エリア



3 施設整備計画

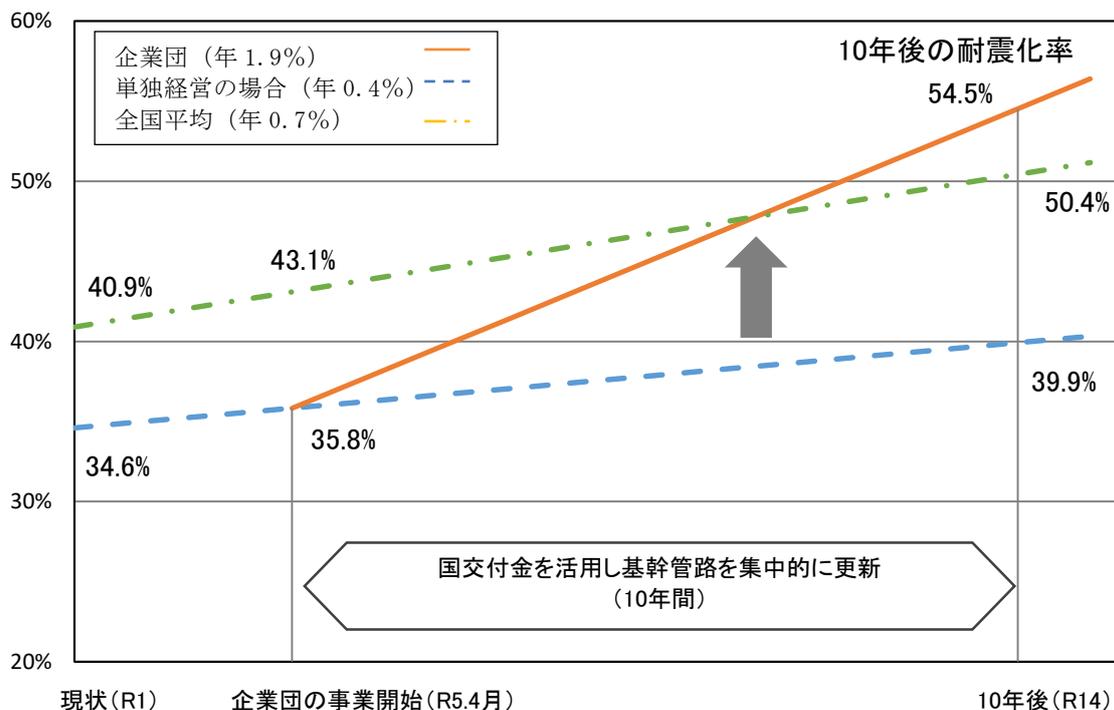
(1) 全体概要

- 施設は、水需要の減少を踏まえ、国交付金が活用できる令和 14 年度までの 10 年間に、施設の集約、更新、危機管理対策を集中的に実施し、水源は 3/5、浄水場は 1/2 に集約するなど、最適化を図る。
- 施設の更新については、施設区分ごとに重要度や優先度を勘案した更新基準を設定し、更新需要の平準化や水需要を踏まえた施設規模の最適化を図る。
- 危機管理対策については、全国に比べ耐震化率が低い基幹管路を重点的に耐震管に更新し、令和 14 年度までに企業団全体として、全国平均以上を達成する。
- また、88 施設で浸水対策や地震対策、応急給水の充実など強靱化又はバックアップ機能の強化を図る。

<施設の再編整備の概要>

年 度	水需要	水 源	浄水能力・浄水場数		管 路
令和 2 年度	384 千 m ³ /日	695 千 m ³ /日	595 千 m ³ /日	189 か所	7,531 km
令和14年度	333 千 m ³ /日	428 千 m ³ /日	389 千 m ³ /日	94 か所	7,693 km
増減率(対 R2)	▲13%	▲38%	▲35%	▲50%	+2%
令和44年度	263 千 m ³ /日	345 千 m ³ /日	314 千 m ³ /日	87 か所	7,710 km
増減率(対 R2)	▲32%	▲50%	▲47%	▲54%	+2%

<基幹管路の耐震化の取組>



<危機管理対策の概要>

対策	対象施設		具体的な取組（主なもの）
浸水対策	取水・導水施設※ 浄水場※	3か所 1か所	・浸水想定区域内の対象施設に浸水防止壁や防水扉等を設置
土砂災害対策	浄水場※ 送水・配水施設	1か所 9か所	・土砂災害（特別）警戒区域内の対象施設に土砂流入防止壁等を設置
地震対策	取水・導水施設 浄水場 配水池，ポンプ所 基幹管路 (導送水管・配水本管)	7か所 8か所 26か所 722 km	・震度6弱（人命に影響がある管理棟などは震度7程度）の地震で給水停止しないよう，耐震化未完了の対象施設を耐震化 ・耐震化未完了の基幹管路を耐震管に更新
影響範囲の最小化	海底管 連絡管等 予備水源	2か所 4か所 13か所	・海底管の二重化や連絡管等を整備 ・非常時に取水可能な予備水源を確保
停電対策	取水・導水施設 浄水場	3か所 1か所	・停電で給水停止しないよう，停電対策が未完了の対象施設に，二回線受電 ¹⁸ や自家発電設備を設置 ・自家発燃料を分散して備蓄
応急給水の充実	浄水池・配水池	10か所	・被災時に1週間20L/日・人の給水が確保できるよう，給水車に水を補給する応急補給拠点を追加整備

※ 日量5,000 m³以上の施設を対象に実施。日量5,000 m³未満の施設が被災した場合は，可搬式浄水処理装置等により，必要な給水量を確保

【参考：更新基準】

厚生労働省が公表している「実使用年数に基づく更新基準の設定事例」を参考に設定

工種		更新基準
構 築 物	土 木	73年
	建 築	70年
設 備	機 械	24年
	電 気 計 装	25年
	量 水 器	8年

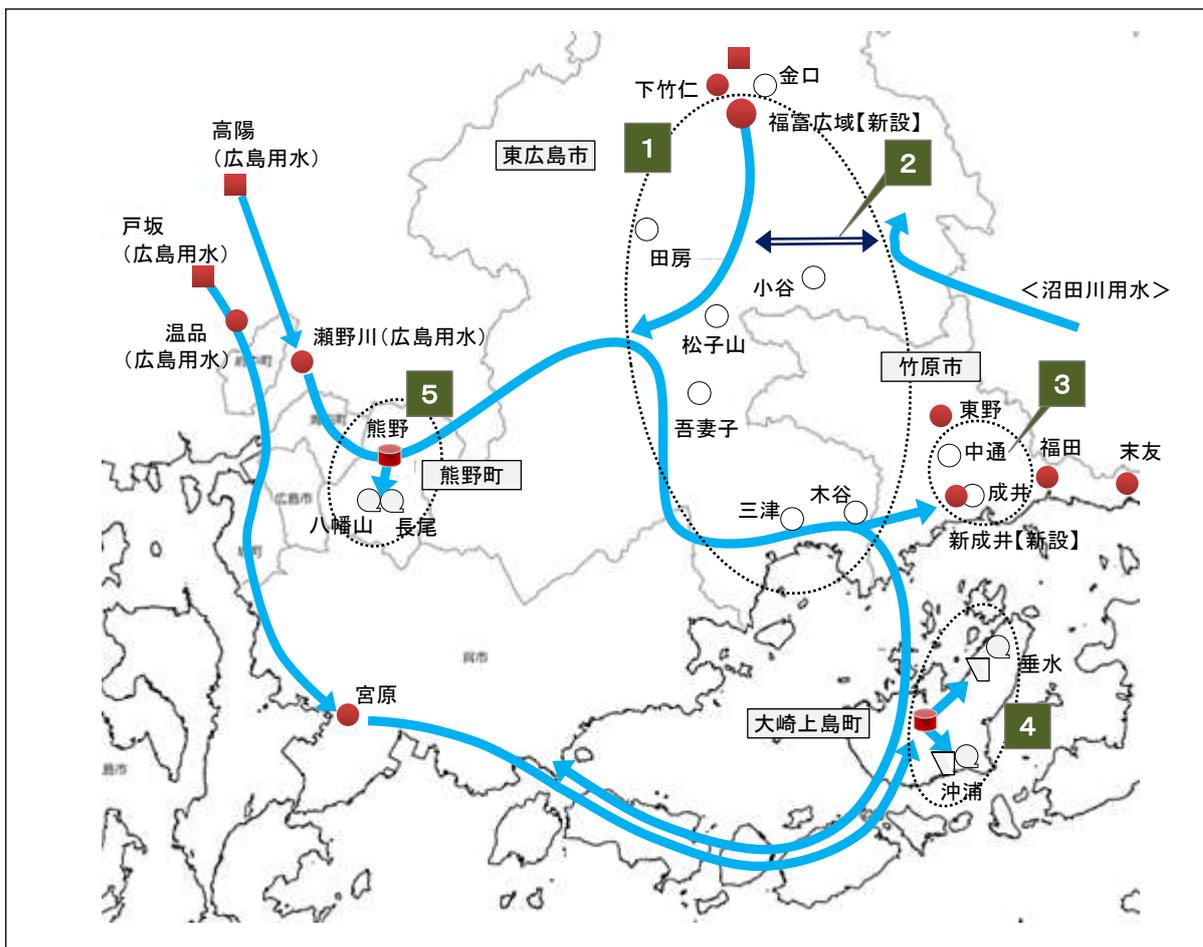
管種		更新基準
鋳鉄管（ダクタイル鋳鉄管は含まない）		50年
ダクタイル 鋳鉄管	耐震型継手を有する	80年
	K形継手等を有するもののうち 良い地盤に布設されているもの	70年
	上記以外・不明なものを含む	60年
鋼管	溶接継手を有する	70年
	上記以外・不明なものを含む	40年
石綿セメント管		40年
硬質塩化ビ ニル管	RRロング継手等を有する	60年
	RR継手等を有する	50年
	上記以外・不明なものを含む	40年
コンクリート管		40年
鉛管		40年
ポリエチレ ン管	高密度，熱融着継手を有する	60年
	上記以外・不明なものを含む	40年
ステンレス 管	耐震型継手を有する	60年
	上記以外・不明なものを含む	40年
その他（管種が不明なものを含む）		40年

¹⁸ 二回線受電：特別高圧のような高圧電力の停電リスクを軽減するため，本線と予備線の2回線を使って受電する方式

(2) 整備内容

ア 太田川エリア

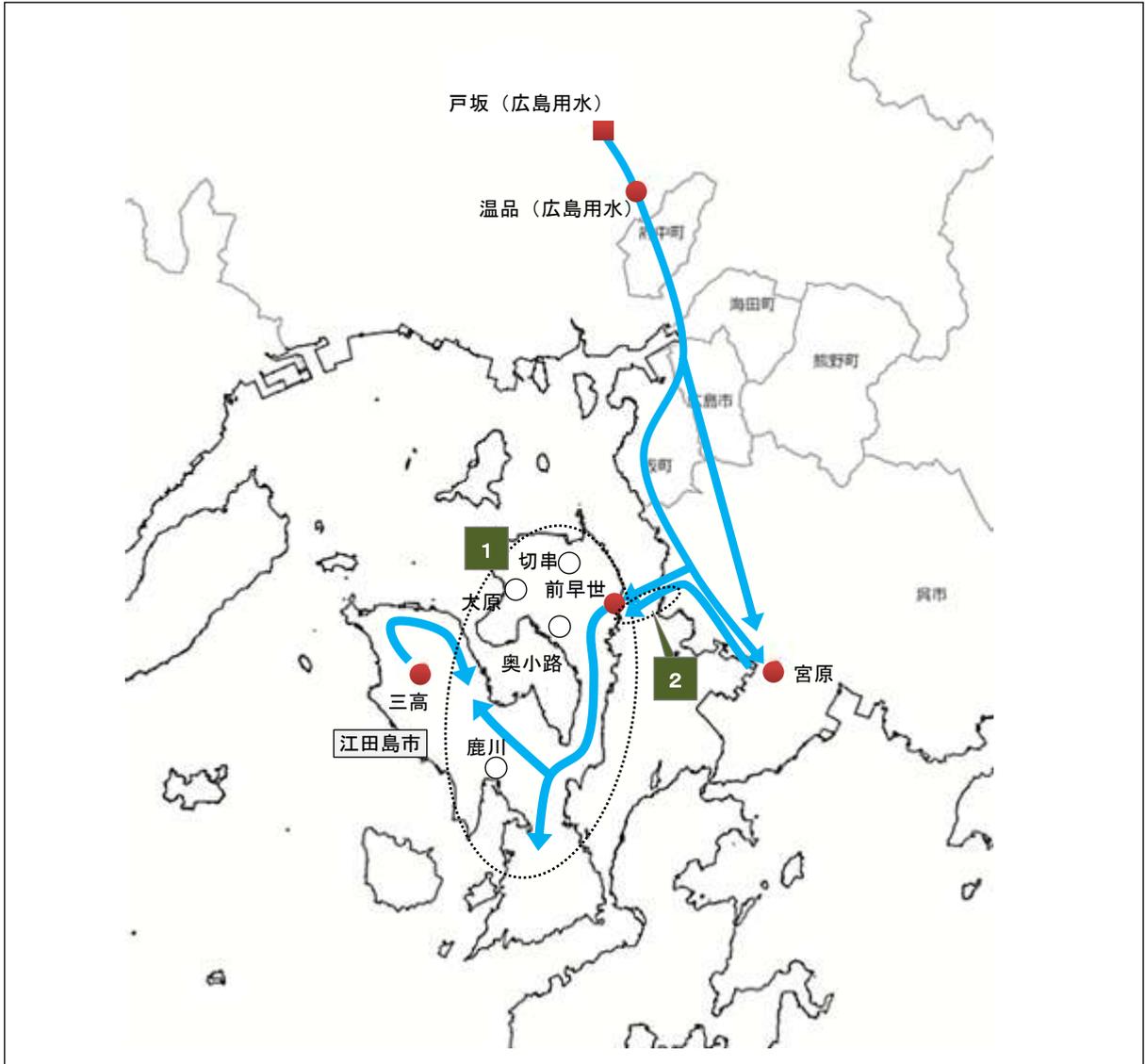
【東広島市（河内町を除く。）・竹原市・大崎上島町・熊野町】



[凡例] ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 ◐ 調整池・配水池 ◑ 廃止調整池・配水池 ◒ 廃止ポンプ所
 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 福富ダムを水源とする福富広域浄水場の新設 吾妻子，松子山，田房，小谷，木谷，三津を段階的に廃止し，瀬野川浄水場及び福富広域浄水場からの2系統の送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の新設 1 か所 送水管の整備 10km 調整池の整備 1 か所 ポンプ所の整備 1 か所 	R5 年度 ～13 年度	63 億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 太田川水系と沼田川水系（東広島市高屋町～東広島市河内町）を結ぶ緊急時連絡管の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 9 km 	R6 年度 ～9 年度	17 億円
3	<ul style="list-style-type: none"> 新成井浄水場の新設 成井，中通浄水場の廃止し，新成井浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の新設 1 か所 配水池の整備 1 か所 導水管及び送水管の整備 2.2km 	R5 年度 ～13 年度	32 億円
4	<ul style="list-style-type: none"> 沖浦ポンプ所，垂水ポンプ所の廃止 沖浦配水池，垂水配水池の廃止 大崎調整池からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 加圧ポンプ所の整備 1 か所 	R11 年度 ～12 年度	1 億円
5	<ul style="list-style-type: none"> 長尾ポンプ所，八幡山ポンプ所の廃止 熊野調整池からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1.5km 	R8 年度 ～12 年度	1 億円

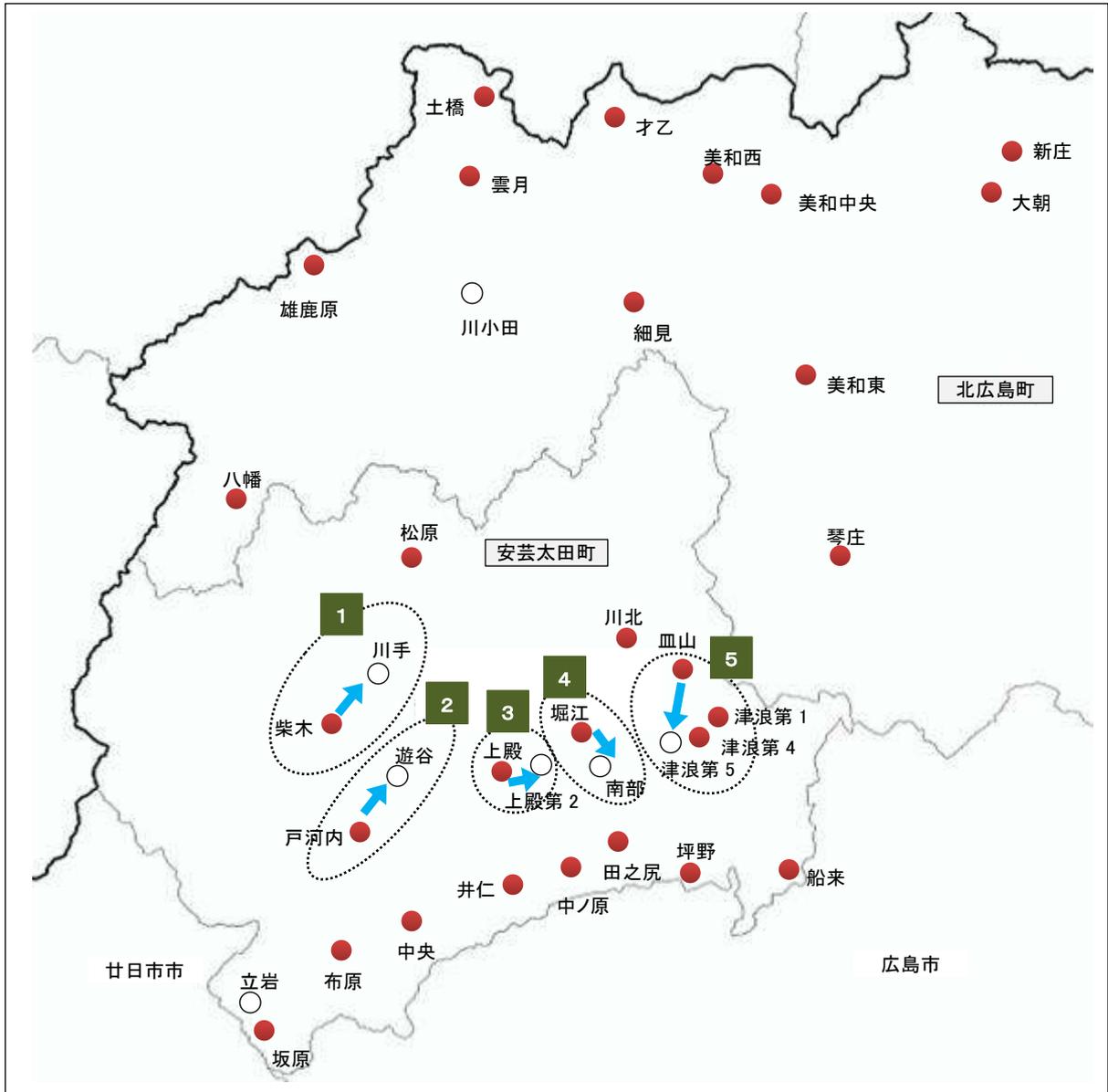
【江田島市】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 切串，鹿川，奥小路，大原浄水場の廃止 太田川の自己水源を活用し，前早世浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 前早世浄水場のろ過池の更新 	R6年度以降更新に着手	5億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 広島用水の海底管を2重化 	<ul style="list-style-type: none"> 海底送水管の整備 2km 	R5年度～7年度	8億円

【安芸太田町・北広島町西部】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 川手浄水場の廃止 柴木浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1.2 km 加圧ポンプ所の整備 1 か所 	R 8 年度 ～11 年度	1 億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 遊谷浄水場の廃止 戸河内浄水場からの送水に切り替え 	—	R 5 年度 以降順次 切り替え	—
3	<ul style="list-style-type: none"> 上殿第 2 浄水場の廃止 上殿浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 加圧ポンプ所の整備 1 か所 	R12 年度 ～13 年度	0.2 億円
4	<ul style="list-style-type: none"> 南部浄水場の廃止 堀江浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 0.1 km 	R11 年度 ～12 年度	0.5 億円
5	<ul style="list-style-type: none"> 津浪第 5 浄水場の廃止 皿山浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1.5 km 	R 5 年度 ～ 8 年度	1 億円

イ 小瀬川・八幡川エリア

【廿日市市】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> ・ 峠, 永原, 土居垣内, 浅原浄水場を段階的に廃止 ・ 三ツ石浄水場からの送水に切り替え ・ 津田浄水場を予備水源として運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 送水管の整備 23km ・ ポンプ所の整備 3か所 	令和5年度以降順次整備	23億円
2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宮島への海底管を2重化 ・ 大砂利浄水場の廃止 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 送水海底管の整備 2km ・ 送水管の整備 1km 	R5年度～7年度	11億円
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大砂利第2浄水場（仮称）の新設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水場の新設 1か所 	R4年度～5年度	0.4億円

ウ 沼田川エリア

【三原市・東広島市河内町】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 太田川水系と沼田川水系（東広島市高屋町～東広島市河内町）を結ぶ緊急時連絡管の整備【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 9 km 	R 6 年度 ～ 9 年度	17 億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 県宮浦浄水場の廃止 西野浄水場に急速ろ過施設を整備し統合 	<ul style="list-style-type: none"> 導水ポンプ 1 箇所 急速ろ過池 1 箇所 中央監視設備 1 基 自家発電施設の整備 1 基 	R 5 年度 ～ 12 年度	50 億円

エ 芦田川エリア

【府中市南部・世羅町東部】



[凡例] ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> ・賀茂, 重永前・田打浄水場の廃止 ・さかえ浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> ・送水管の整備 4 km ・ポンプ所の整備 3 か所 ・配水池の整備 1 か所 	R 6 年度 ～ 9 年度	7 億円
2	<ul style="list-style-type: none"> ・用土浄水場の廃止 ・城山浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> ・導・送水等の整備 4 km ・配水池の整備 1 か所 	R 5 年度 ～ 9 年度	8 億円

【神石高原町】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 西油木，東油木南油木浄水場の廃止 市場浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 2 km 	R 9 年度	1 億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 河原郷浄水場の廃止 光信浄水場からの送水に切り替え 	—	R 5 年度以降順次切り替え	—
3	<ul style="list-style-type: none"> 大上浄水場の廃止 高蓋浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1 km 	R 6 年度	1 億円
4	<ul style="list-style-type: none"> 高下田浄水場の廃止 井関浄水場からの送水に切り替え 	—	R 5 年度以降順次切り替え	—
5	<ul style="list-style-type: none"> 安田，小吹，花済浄水場の廃止 近田浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 0.1 km 	R 8 年度	0.1 億円
6	<ul style="list-style-type: none"> 野呂谷第1・第2浄水場の廃止 四日市第1・第2浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1 km 	R11 年度	1 億円

オ 江の川エリア

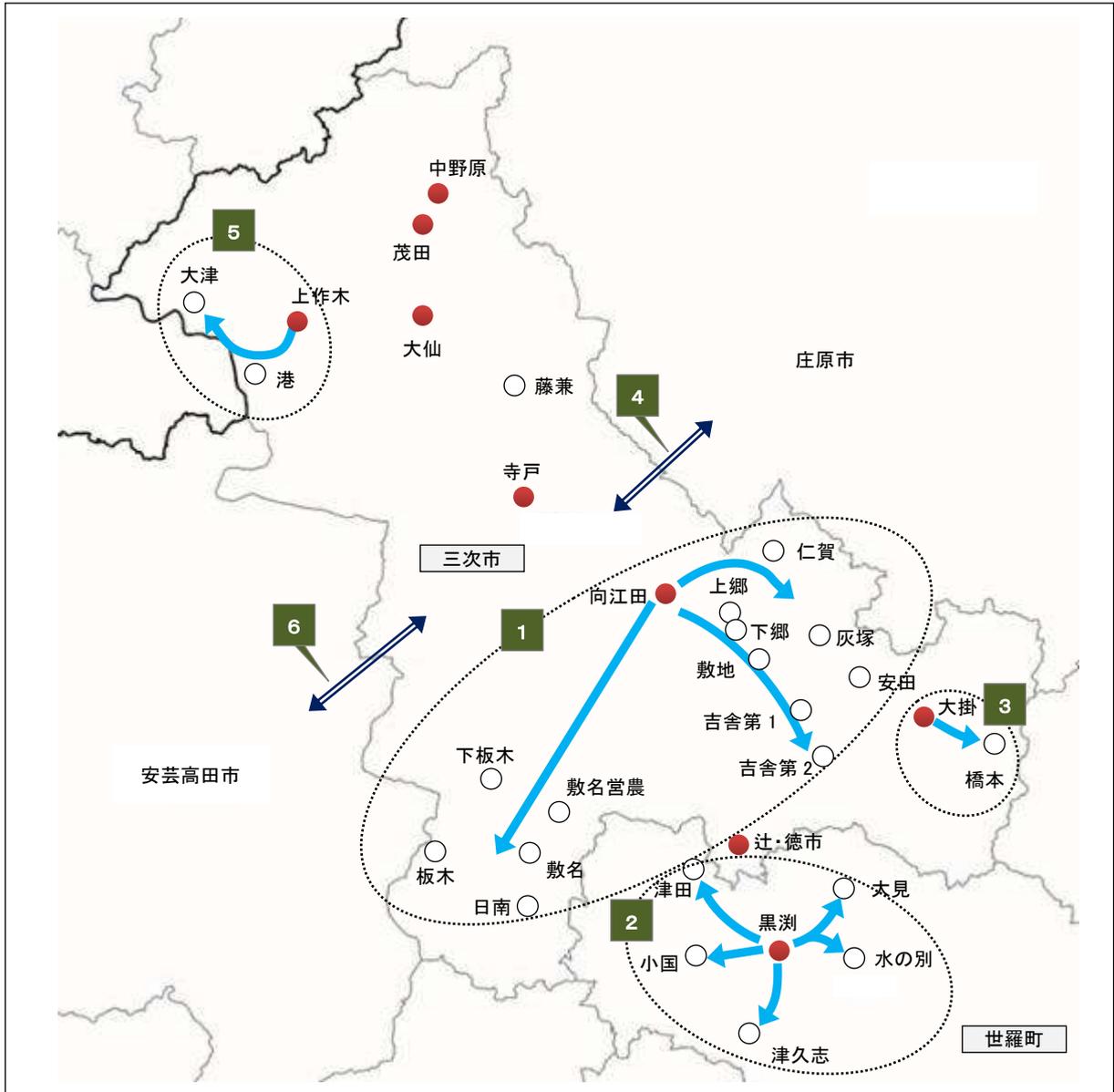
【安芸高田市・北広島町東部】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 土師ダムを水源とする土師広域浄水場の新設 安芸高田市の26浄水場（佐々井、北原、別所、本郷（八）、福原、福原（簡）、坂巻、国司、戸島、向原中央第1、第2、第3、第4、坂上、小原、高地長屋、甲立、浅塚、稼地、本郷、横田、すだれ、原田、羽佐竹、船佐、下福田浄水場）と北広島町の壬生、新郷、本地浄水場を廃止し、土師広域浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の新設 1か所 送水管の整備 55km 調整池の整備 5か所 ポンプ所の整備 13か所 	R5年度 ～20年度	116億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 三次市下川立町と安芸高田市甲田町間の緊急時連絡管を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 0.5km 	R5年度 以降	1億円

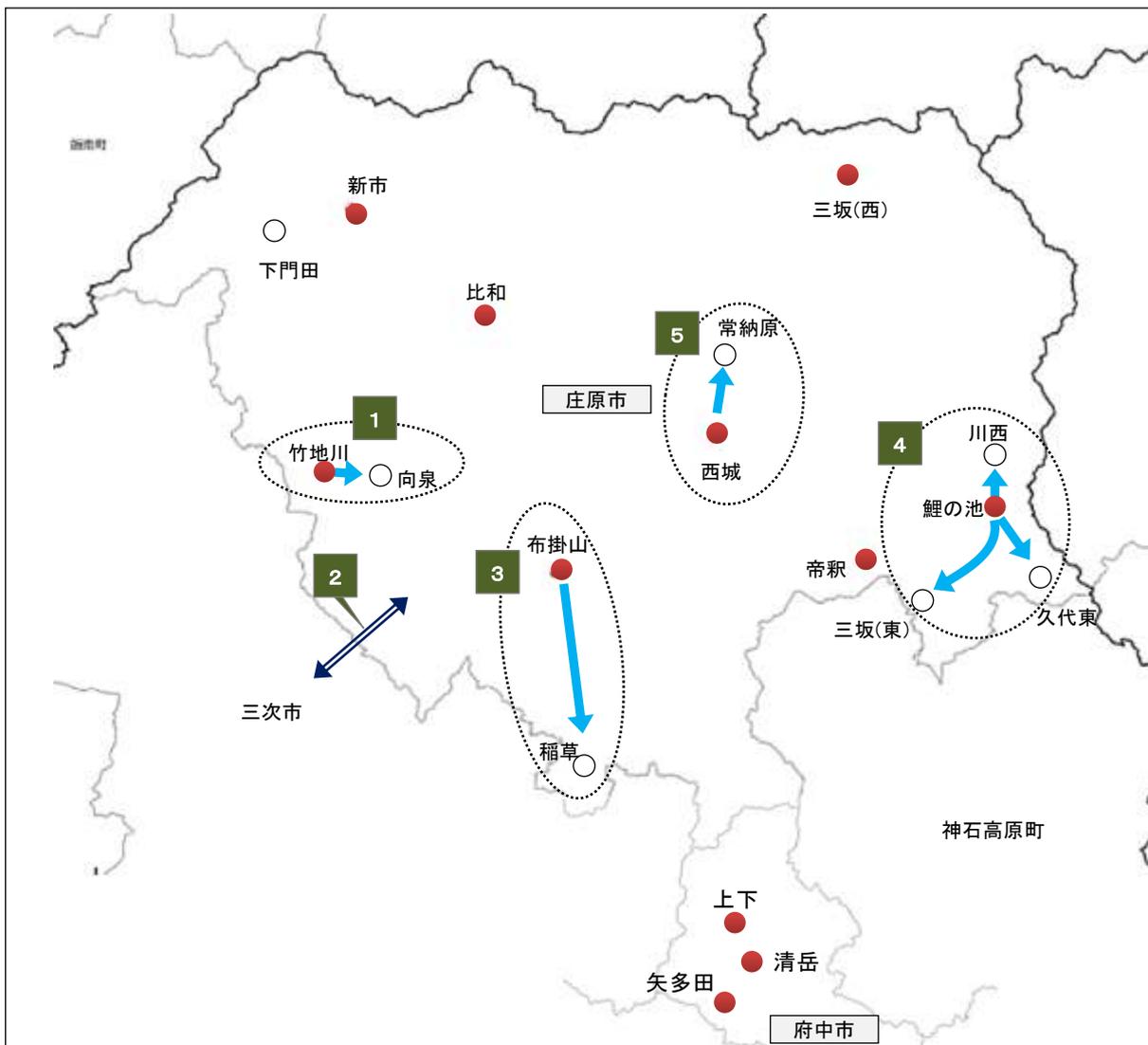
【三次市・世羅町西部】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 三次市の13浄水場（上郷，下郷，仁賀，灰塚，敷地，吉舎第1，吉舎第2，安田，敷名，敷名営農，日南，下板木，板木浄水場）の廃止 向江田浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 28km ポンプ所の整備 5か所 	R5年度～12年度	20億円
2	<ul style="list-style-type: none"> 津田，小国，津久志，水の別，大見浄水場の廃止 黒淵浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 7km ポンプ所の整備 2か所 	R5年度～10年度	7億円
3	<ul style="list-style-type: none"> 橋本浄水場の廃止 大掛浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 1km 	R14年度	1億円
4	<ul style="list-style-type: none"> 三次市和知町と庄原市平和町間の緊急時連絡管を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 0.4km 	R5年度以降着手	1億円
5	<ul style="list-style-type: none"> 港，大津浄水場の廃止 上作木浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 4.5km 	R5年度以降順次切り替え	2億円
6	<ul style="list-style-type: none"> 三次市下川立町と安芸高田市甲田町間の緊急時連絡管を整備【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 0.5km 	R5年度以降	1億円

【庄原市・府中市北部】



〔凡例〕 ■ 取水場 ● 浄水場 ○ 廃止浄水場 → 主な送水ルート

	事業概要	整備内容	整備時期	概算整備費
1	<ul style="list-style-type: none"> 向泉浄水場の廃止 竹地川浄水場からの送水に切り替え 	—	R 5 年度以降順次切り替え	—
2	<ul style="list-style-type: none"> 三次市和知町と庄原市平和町間の緊急時連絡管を整備【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時連絡管の整備 0.4 km 	R 5 年度以降着手	1 億円
3	<ul style="list-style-type: none"> 稲草浄水場の廃止 布掛山浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 5 km 送水ポンプの整備 1 か所 配水池の整備 1 か所 	R 5 年度	2 億円
4	<ul style="list-style-type: none"> 川西, 三坂(東), 久代東浄水場の廃止 鯉の池浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 2 km 	R 5 年度～7 年度	2 億円
5	<ul style="list-style-type: none"> 常納原浄水場の廃止 西城浄水場からの送水に切り替え 	<ul style="list-style-type: none"> 送水管の整備 2 km 	R 5 年度～7 年度	2 億円

(3) 施設整備費

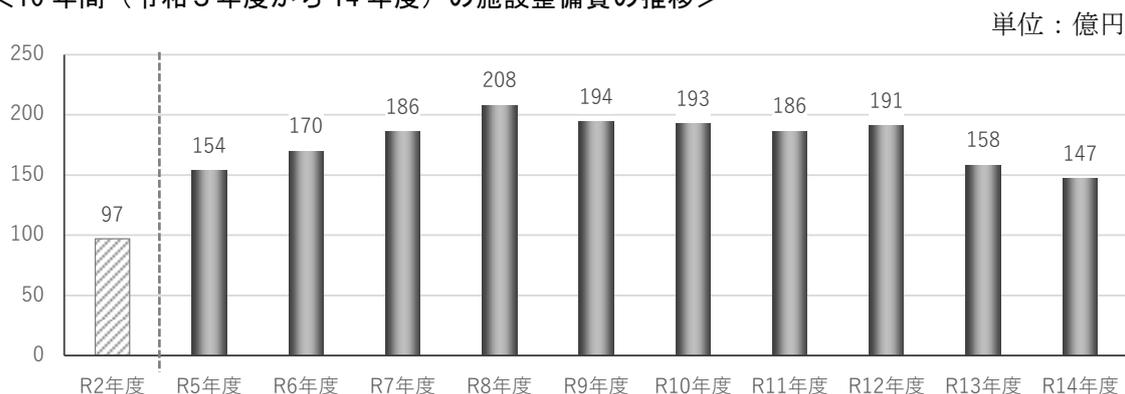
- 令和5年度から14年度までの10年間の施設整備費は約1,788億円である。年平均の施設整備は約179億円となり、令和2年度の97億円と比べると1.8倍の増加となる。また、令和44年度までの40年間の施設整備費は約5,932億円の見込みである。
- 浄水場の集約に伴う連絡管等の整備や危機管理対策に新たに費用を要するものの、集約化により更新費用の将来負担が縮減できるため、施設整備全体では、構成団体が単独経営を維持する場合より、40年間で約262億円のコスト縮減効果が見込まれる。

<施設整備費総額>

項目	R5~14年度の施設整備費 (億円)	【参考】R5~44年度の施設整備費 (億円)
施設の集約化	363	363
施設の更新	1,425	5,569
合計*	1,788	5,932

※ 危機管理対策費23億円を含む。

<10年間（令和5年度から14年度）の施設整備費の推移>



<40年間（令和5年度から44年度）のコスト縮減効果>

項目	施設整備費 (億円)
① 単独経営を維持した場合	6,194
② 統合した場合	5,932
差 (②-①)	▲262

第7章 財政運営計画

1 財政運営の基本的な考え方

- 会計は、事業ごとに区分して経理する。
- 各事業に必要な財産は、構成団体から無償で引き継ぎ、事業ごとに区分して管理する。
- 金融機関口座は、構成団体ごとに開設し、構成団体間で資金が混在しないよう管理する。
- 施設整備や危機管理対策、サービス向上など着実に事業を実施するため、次のとおり効率的かつ効果的な財政運営を行う。
 - ・ 施設の再編整備の実施にあたっては、国交付金や地方公営企業繰出制度（普通交付税措置）を最大限活用するとともに、事業間での資金融通などにより、10年間（令和5年度～14年度）の集中的な取組に対し、必要な財源を確保
 - ・ 国交付金のうち運営基盤強化等事業交付金は、各事業が単費で実施する施設整備費を基準に配分
 - ・ 構成団体の事情により困難な場合を除き、基準内繰出金（広域化事業、運営基盤強化等事業等）は繰り出し、基準外繰出金については、構成団体が従前から負担している繰出金は、継続して繰り出す。
 - ・ 健全な財政運営を確立するため、各事業の資金残高は、年間給水収益の1/3以上を目途とする。また、企業債残高は、年間給水収益の3倍以内を目途とする。ただし、令和14年度まで、集中投資の財源を確保する必要があるため、企業債残高を3倍以内に収めることが困難な事業については、現行水準を上回らないよう、可能な限り企業債発行の抑制に努める。

2 水道料金等

(1) 水道料金

- 水道料金は、将来の更新需要や収支推計などを踏まえ、適切な水準を設定する。
- 事業開始時（令和5年4月）は、各構成団体の料金体系を引き継ぐとともに、料金の額も据え置く。
- 水道料金は、概ね5年ごとに見直しを行い、その結果、経営の効率化を図ってもなお、恒常的な損失や資金不足が見込まれる場合は、構成団体や水道事業審議会（仮称）などの意見も踏まえ、料金改定を行う。
- 水道料金の算定方法（口径別・用途別の取扱い、基本水量・水道メーター使用料・従量料金の取扱い等）については、事業ごとに様々な方法で運用されていることから、業務を効率化し、利用者に分かりやすいものとなるよう、統一していく方向で検討する。
- 水道用水供給事業については、水道用水供給事業の統合効果を財源に、受水団体のうち構成団体に対する料金を8%減額する。

<水道料金の算定方法の現状>

市町・県	料金体系	基本水量 (用途別は家事用, 1か月あたり)	水道メーター使用料 (1か月あたり)	従量料金 (用途別は家事用, 1か月・1 m ³ あたり)
竹原市	用途別 (一般用, 船舶用)	なし	なし	通増あり 1~8 m ³ : 50 円 9~20 m ³ : 140 円 21~50 m ³ *: 150 円
三原市	用途別 (一般用, 船舶用, 臨時用) 口径別 (13mm~200mm)	なし	なし	通増あり 1~5 m ³ : 45 円 6~15 m ³ : 80 円 16~30 m ³ *: 245 円
府中市	一律料金 (用途・口径による区別なし)	7 m ³	あり 13mm: 77 円 20mm: 154 円 25mm*: 165 円	通増あり 8~20 m ³ : 226 円 21~30 m ³ : 251 円 31 m ³ ~: 263 円
三次市	旧三次市内: 用途別 (家事用, 営業用, 工場用, 臨時用) その他区域: 一律料金	8 m ³ (旧三次市内) 10 m ³ (旧町村)	あり 13mm: 80 円 20mm: 110 円 25mm*: 150 円	通増なし (旧三次市内) 9 m ³ ~: 171 円 (旧町村) 11 m ³ ~: 220 円
庄原市	用途別 (家事用, 業務用, 工場用, 共用, 臨時用)	8 m ³	あり 13mm: 86 円 20mm: 151 円 25mm*: 172 円	通増あり 8~20 m ³ : 172 円 21~50 m ³ : 194 円 50 m ³ ~: 237 円
東広島市	用途別 (家事用, 業務用, 工場用, 臨時用)	10 m ³	なし	通増あり 11~20 m ³ : 205.5 円 20 m ³ ~: 245.5 円
廿日市市	用途別 (一般用, 臨時用)	10 m ³	あり 13mm: 95 円 20mm: 130 円 25mm*: 160 円	通増あり 11~15 m ³ : 154 円 16~20 m ³ : 190 円 21~30 m ³ *: 202 円
安芸高田市	用途別 (一般用, 臨時用) 口径別 (13mm~75mm)	8 m ³	なし	通増あり 9~20 m ³ : 180 円 21~30 m ³ : 190 円 31~50 m ³ *: 210 円
江田島市	用途別 (家事用, 営業用, 工場用, 船舶用, 臨時用等) 口径別 (13mm~100mm)	8 m ³	あり 13mm: 100 円 20mm: 190 円 25mm*: 210 円	通増あり 9~50 m ³ : 245 円 51~100 m ³ : 255 円 101 m ³ ~: 270 円
熊野町	用途別 (一般用, 臨時用)	6 m ³	あり 13mm: 107 円 20mm: 178 円 25mm: 202 円	通増あり 7~15 m ³ : 216 円 16~20 m ³ : 244 円 21~25 m ³ *: 272 円
安芸太田町	一律料金 (用途・口径による区別なし)	10 m ³	あり 13mm: 66.4 円 20mm: 114.6 円 25mm*: 123.7 円	通増なし 11 m ³ ~: 150 円
北広島町	一律料金 (用途・口径による区別なし)	10 m ³	あり 13mm: 80 円 20mm: 140 円 25mm*: 190 円	通増あり 11~50 m ³ : 160 円 51~100 m ³ : 165 円 101~200 m ³ *: 170 円
大崎上島町	用途別 (一般用, 官公署, 工業用, 1人暮らし老人)	10 m ³ (1人暮らし老人) 4 m ³	あり 13mm: 100 円 20mm: 150 円 25mm: 200 円	通増なし 11 m ³ ~: 190 円 (1人暮らし老人) 5~10 m ³ : 170 円
世羅町	用途別 (一般用, 臨時用) 口径別 (13mm~150mm)	10 m ³	なし	通増あり 11~100 m ³ : 170 円 101~200 m ³ : 230 円 201~1,000 m ³ *: 240 円
神石高原町	用途別 (一般用, 臨時用)	10 m ³	なし	通増あり 11~20 m ³ : 180 円 21~40 m ³ : 200 円 41~100 m ³ *: 240 円

※ 水道メーター使用料は、口径別に複数の設定があるため、一部を例示している。

※ 従量料金は、使用量別に複数の設定があるため、一部を例示している。

(2) 加入分担金・手数料

- 事業開始時の加入分担金及び各種手数料は、各市町の現行体系を引き継ぐ。ただし、指定給水装置工事事業者の指定及び更新に係る手数料については、事業開始にあわせて10,000円/件に統一する。
- 令和8年度を目途に、加入分担金、設計審査手数料及び竣工（完了）検査手数料の額を統一する。その他の手数料については、令和8年度までに、存廃も含め検討する。

<指定給水装置工事事業者の指定及び更新に係る手数料の現状>

市町	手数料（1件あたり）	
	指定	更新
竹原市，三原市，府中市，三次市，庄原市，東広島市，安芸高田市，江田島市，安芸太田町，大崎上島町，世羅町	10,000円	10,000円
廿日市市	20,000円	10,000円
熊野町	10,000円	4,000円
北広島町	15,000円	—
神石高原町	—	—

<加入分担金・手数料の現状>

加入分担金及び手数料	設定している市町	金額(1件あたり)	対応
加入分担金(20mm)	15市町	35,000円～275,000円	令和8年度を目途に統一
設計審査手数料(20mm)	世羅町以外の14市町	500円～5,600円	
竣工(完了)検査手数料(20mm)	大崎上島町以外の14市町	600円～3,000円	
材料検査手数料	竹原市，神石高原町	10円～2,500円	令和8年度までに，存廃も含め検討
量水器試験手数料	竹原市，江田島市，安芸太田町	600円～6,000円	
工事設計手数料(水道局実施分)	庄原市，廿日市市，安芸太田町	1,500円～15,000円	
井戸水水質検査手数料	三原市	3,000円～10,000円	
流水装置検査手数料(20mm)	江田島市，安芸太田町	900円～2,500円	
消防演習(私設消火栓)立会手数料	廿日市市，安芸太田町，北広島町	300円～7,500円	
水道使用(届出・開栓)承認手数料	三原市，府中市，江田島市，大崎上島町	1,000円	
中止栓管理手数料・給水装置検査手数料	江田島市，大崎上島町	200円～523円	
基準適合確認手数料(指定外工事)	安芸太田町，神石高原町	2,500円	
分岐工事立会費	江田島市	2,000円	
給水中止手数料	江田島市	1,000円	
所有権移転手数料	江田島市	1,000円	
水道メーター再設置手数料	庄原市	2,000円	
水道メーター撤去手数料	神石高原町	3,000円	
道路占用許可申請確認手数料	三原市，東広島市	5,000円	
給水装置図面等写し交付手数料	三原市，三次市，江田島市	10円～200円	
証明書発行手数料	三原市，東広島市，廿日市市，北広島町，大崎上島町，世羅町	200円～300円	

3 出納取扱金融機関・収納取扱金融機関

- 出納取扱金融機関¹⁹は、事業開始時まで新たに選定する。
- 収納取扱金融機関²⁰は、現在、構成団体が契約しているすべての収納取扱金融機関を引き継ぐ。
- 各構成団体、受水契約者及び金融機関等で締結されている口座振替等の料金徴収の契約については、企業団に引き継ぐ。

<現状と事業開始時の比較>

項目	現状	事業開始時
出納取扱金融機関	11 機関 (15 市町と県がそれぞれ選定)	1 機関 (新たに選定)
収納取扱金融機関	27 機関 (15 市町が複数の金融機関を選定)	27 機関 (現状の金融機関を引き継ぎ)

¹⁹ 出納取扱金融機関：地方公営企業の業務に係る公金の収納及び支払の事務の一部を取り扱う金融機関

²⁰ 収納取扱金融機関：地方公営企業の業務に係る公金の収納の事務の一部を取り扱う金融機関

4 収支シミュレーション

(1) 試算条件

事業開始時から令和14年度までの10年間の収支を試算した。また、参考として、令和44年度までの40年間の収支についても推計した。

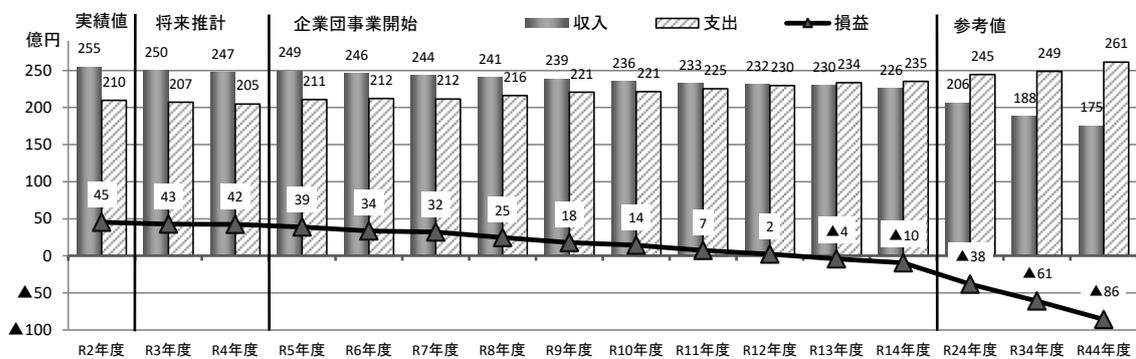
区分		試算条件
試算期間		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から14年度まで（10年間） ※ 令和15年度から44年度までは、当初10年間の試算条件を前提に機械的に試算した参考値
支出	建設改良費	<ul style="list-style-type: none"> 「第6章 施設整備計画」を基に算定 浄水場 189か所→94か所等 施設整備費 約1,788億円
	維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> 「第3章 組織・職員計画」及び「第5章 業務運営計画」を基に算定
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> 総務・財務等の内部管理業務の本部への集約や業務効率化により、人役が10%減少するものと仮定して算定
	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の統合に伴い、修繕費が減少するものと仮定して算定
	委託費	<ul style="list-style-type: none"> 浄水場の運転監視・保全業務委託の集約により、人役が10%減少するものと仮定して算定 水質検査業務委託については、採水箇所が減少するものと仮定して算定
	用水受水費	<ul style="list-style-type: none"> 水道用水供給事業の統合効果を財源として、令和5年度から、構成団体の用水受水費を8%減額するものとして算定
	その他営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報システムの共同化（統合）により、運用保守経費が減少するものと仮定して算定
	支払利息	<ul style="list-style-type: none"> 既発債は借入時の利率、新発債は利率を年1.0%として算定
収入	給水収益	<ul style="list-style-type: none"> 「第6章 施設整備計画 2水需要推計」を基に、料金単価及び料金改定率を乗じて算定 損益が赤字になる場合には、収支が均衡するまで料金単価を改定するものとして算定
	一般会計繰入金	<ul style="list-style-type: none"> 国交付金対象事業のうち広域化事業・運営基盤強化等事業については、繰出基準に基づき施設整備費の1/3を繰り入れるものとして算定 繰出基準に該当しない繰出金は、各構成団体の令和2年度実績額を毎年繰り入れるものとして算定。ただし、各構成団体において繰入予定額を定めている場合は、その予定額を計上
	企業債	<ul style="list-style-type: none"> 企業債残高が、年間給水収益の3倍以内の水準を確保することを基本として算定。ただし、3倍以内に収めることが困難な事業は、現行水準を上回らないよう算定 借入条件は、利率年1.0%、元利均等、5年据置25年償還と設定
	国交付金	<ul style="list-style-type: none"> 国交付金見込額として約437億円（広域化事業約221億円、運営基盤強化等事業約216億円）を計上 運営基盤強化等事業は、交付見込額を各事業が単費で実施する施設整備費（他の国交付金対象事業は除く）で按分

(2) 試算結果

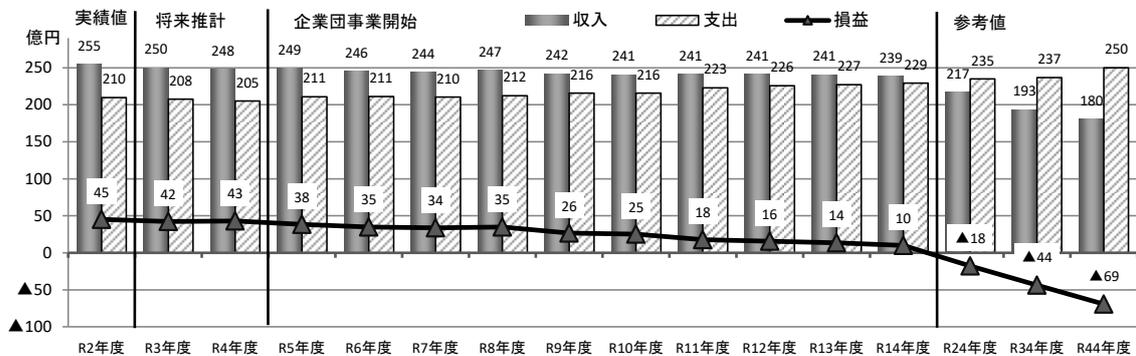
ア 損益収支

- 各構成団体が単独経営を維持した場合、全体（各事業の合計）の損益は、令和13年度に赤字になる見込みである。
- 一方、企業団が「第5章 業務運営計画」「第6章 施設整備計画」に基づく経営を行う場合、全体の損益は、令和14年度でも約10億円の黒字を確保できる見込みである。
- また、各事業において、5年ごとに収支が均衡するよう料金改定を行った場合、令和14年度の企業団全体の損益は約22億円であり、料金改定を行わなかった場合と比べ、損益は約12億円、改善する見込みである。

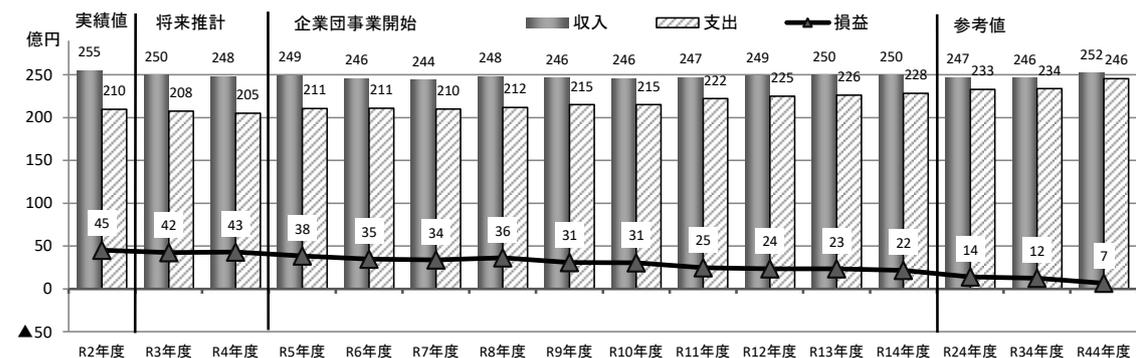
＜単独経営の場合の損益収支＞ ※料金改定を行わない場合の各事業会計を合算したもの



＜企業団の損益収支＞ ※料金改定を行わない場合の各事業会計を合算したもの



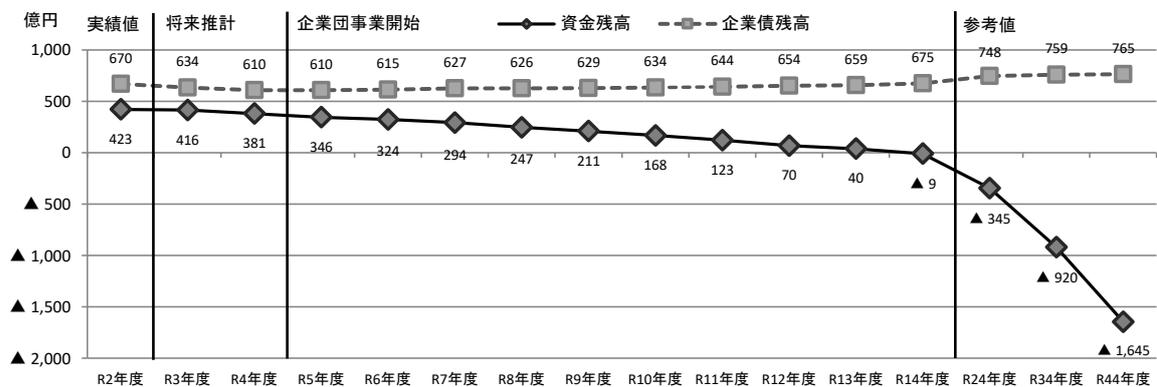
＜企業団の損益収支＞ ※料金改定を行った場合の各事業会計を合算したもの



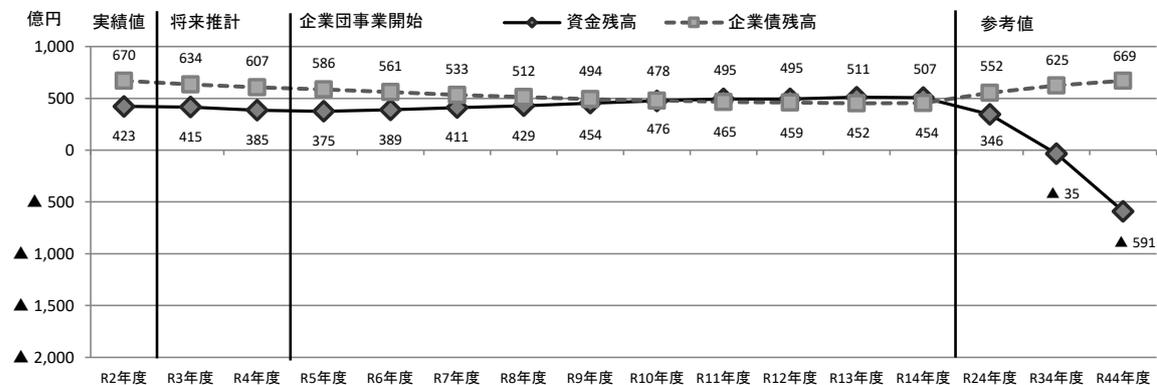
イ 資金残高・企業債残高

- 各構成団体が単独経営を維持した場合、全体の企業債残高は横ばいで推移するものの、令和2年度に約423億円あった資金残高は、令和14年度には約▲9億円まで減少する見込みである。
- 一方、企業団では、国交付金などにより、全体の企業債残高は、令和2年度は約670億円あるものの、令和14年度には約454億円まで減少する見込みである。また、資金残高についても、約423億円から約507億円に増加する見込みである。
- なお、料金改定を行った場合の令和14年度の企業団全体の企業債残高は約374億円、資金残高は約475億円になる見込みである。

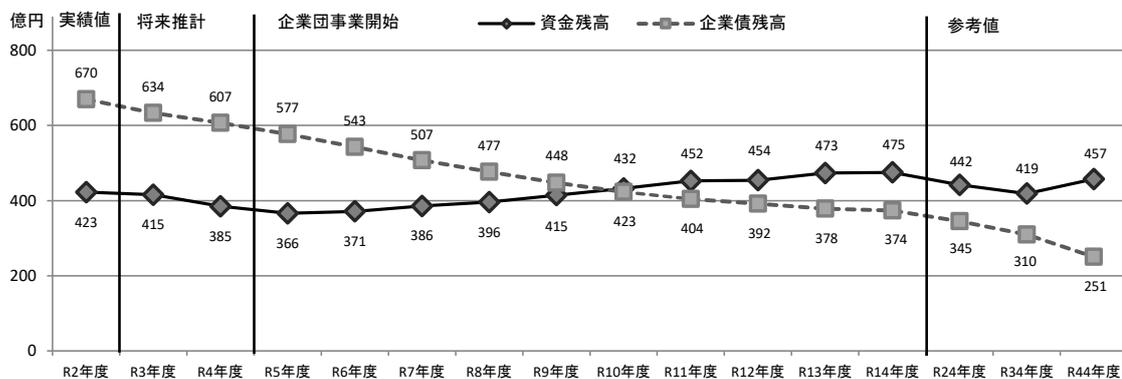
<単独経営の場合の資金残高・企業債残高> ※料金改定を行わない場合の各事業会計を合算したもの



<企業団の資金残高・企業債残高> ※料金改定を行わない場合の各事業会計を合算したもの



<企業団の資金残高・企業債残高> ※料金改定を行った場合の各事業会計を合算したもの



ウ 水道料金（供給単価²¹）・料金改定率

- 各構成団体が単独経営を維持した場合、収支が均衡するためには、令和 14 年度までに 15 市町中、14 市町で料金値上げが必要となる見込みである。
- 一方、企業団で経営を行った場合でも、令和 14 年度までに 10 市町が料金を上げる必要があるものの、国交付金や業務効率化により、単独経営を維持する場合と比べ、料金改定率は大幅に抑制できる見込みである。

<料金改定率>

	料金改定率	
	単独経営	統合
平均値上率（水道事業平均）	1.33 倍	1.14 倍
最大値上率	1.95 倍	1.60 倍

事業名	令和 2 年度 供給単価	令和 14 年度			
		単独経営		統合	
		供給単価	料金改定率 (対令和 2 年度)	供給単価	料金改定率 (対令和 2 年度)
竹原市水道事業	181 円/m ³	235 円/m ³	1.30 倍	208 円/m ³	1.15 倍
三原市水道事業	257 円/m ³	296 円/m ³	1.15 倍	257 円/m ³	1.00 倍
府中市水道事業	234 円/m ³	270 円/m ³	1.15 倍	246 円/m ³	1.05 倍
三次市水道事業	203 円/m ³	356 円/m ³	1.75 倍	315 円/m ³	1.55 倍
庄原市水道事業	229 円/m ³	309 円/m ³	1.35 倍	263 円/m ³	1.15 倍
東広島市水道事業	240 円/m ³	240 円/m ³	1.00 倍	240 円/m ³	1.00 倍
廿日市市水道事業	178 円/m ³	214 円/m ³	1.20 倍	187 円/m ³	1.05 倍
安芸高田市水道事業	209 円/m ³	408 円/m ³	1.95 倍	334 円/m ³	1.60 倍
江田島市水道事業	271 円/m ³	299 円/m ³	1.10 倍	271 円/m ³	1.00 倍
熊野町水道事業	239 円/m ³	251 円/m ³	1.05 倍	239 円/m ³	1.00 倍
安芸太田町簡易水道事業	173 円/m ³	242 円/m ³	1.40 倍	207 円/m ³	1.20 倍
北広島町水道事業	186 円/m ³	335 円/m ³	1.80 倍	214 円/m ³	1.15 倍
大崎上島町水道事業	230 円/m ³	288 円/m ³	1.25 倍	253 円/m ³	1.10 倍
世羅町水道事業	207 円/m ³	301 円/m ³	1.45 倍	207 円/m ³	1.00 倍
神石高原町簡易水道事業	247 円/m ³	321 円/m ³	1.30 倍	296 円/m ³	1.20 倍
広島水道用水供給事業	120 円/m ³	120 円/m ³	1.00 倍	114 円/m ³	0.95 倍
広島西部地域水道用水供給事業	109 円/m ³	109 円/m ³	1.00 倍	104 円/m ³	0.96 倍
沼田川水道用水供給事業	118 円/m ³	124 円/m ³	1.05 倍	116 円/m ³	0.99 倍

※ 水道用水供給事業（広島、広島西部、沼田川）は、構成団体向けの料金を 8%減額するため、料金改定率は 1 倍未満となる。

※ 統合と単独経営のいずれの場合も、収支が均衡するよう料金改定を行った場合の数値である。

²¹ 供給単価：給水収益を有収水量（料金徴収の対象となる水量）で除したもの

5 統合効果

- 今後40年間の統合による概算効果額を、収支シミュレーションと同じ条件で機械的に試算した。
- その結果、全体では、40年間で施設の再編整備や国交付金による施設整備の概算効果額が約607億円、維持管理の概算効果額が約334億円、合計約941億円の効果が見込まれる。
- また、すべての構成団体において、統合効果が見込まれる結果となった。

<概算効果額>

単位：億円

事業名	施設整備費			維持管理費			合計
	再編整備によるコスト減	国交付金収入による負担減	小計	人件費の減	その他維持管理費のコスト減	小計	
竹原市	—	▲20	▲20	▲2	▲11	▲14	▲34
三原市	▲13	▲29	▲42	▲7	▲36	▲43	▲85
府中市	▲1	▲7	▲8	▲3	▲8	▲11	▲19
三次市	▲21	▲23	▲44	▲2	▲22	▲24	▲68
庄原市	▲42	▲8	▲50	▲5	▲17	▲21	▲71
東広島市	▲66	▲38	▲105	▲9	▲72	▲81	▲186
廿日市市	▲41	▲30	▲71	▲5	▲39	▲45	▲115
安芸高田市	▲46	▲24	▲70	▲2	▲16	▲18	▲88
江田島市	▲19	▲3	▲22	▲3	▲17	▲20	▲42
熊野町	▲5	▲1	▲6	▲1	▲9	▲10	▲16
安芸太田町	▲2	▲1	▲3	—	▲3	▲3	▲5
北広島町	▲35	▲15	▲50	▲1	▲18	▲19	▲68
大崎上島町	▲2	▲1	▲3	▲1	▲9	▲9	▲12
世羅町	▲13	▲10	▲23	▲2	▲8	▲10	▲33
神石高原町	▲9	+4	▲5	▲1	▲3	▲4	▲9
県	+53	▲139	▲86	▲19	+16	▲3	▲88
合計	▲262	▲345	▲607	▲63	▲271	▲334	▲941

※ 1億円未満は四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合がある。

※ 県の効果額は、構成団体向けの料金を8%減額（水道用水供給事業の統合効果を還元）した後の数値を表示している。なお、8%減額前の県の効果額は、次表のとおりである。

【参考】県の効果額（構成団体の用水受水費8%減額の反映前）

広島用水	+18	▲82	▲64	▲15	▲55	▲70	▲134
西部用水	+21	▲16	+5	▲2	▲22	▲24	▲19
沼田川用水	+15	▲42	▲27	▲1	▲46	▲47	▲74
合計	+53	▲139	▲86	▲19	▲122	▲141	▲227

【参考】事業別の収支シミュレーション

- 統合による財務面の効果を明らかにするため、水道料金を現行料金で据え置くものとして、損益収支及び資金残高を推計した。（試算条件はP55のとおり）
- 各事業を統合することにより、単独経営を維持した場合と比べ、次の要因により、損益収支、資金収支ともに改善され、令和14年度には単年度損益で約19億円、資金残高で約516億円の改善が見込まれる。
 - ・ 業務運営の効率化による人件費、修繕費、委託費等の減
 - ・ 施設の再編整備による建設改良費、減価償却費の減
 - ・ 企業債借入額の減少による支払利息の減
 - ・ 国交付金収入による国交付金、長期前受金戻入の増
 - ・ 地方公営企業繰出基準に基づく広域化事業等に関する一般会計繰出金（出資金）の増

① 企業団全体（各事業の合計）

＜企業団＞ a 単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計			企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44			
収入	営業収益	19,753	19,502	19,222	19,248	19,021	18,919	18,808	18,751	18,595	18,491	18,390	18,329	18,172	17,003	15,895	14,938		
	給水収益	19,424	19,182	18,914	18,939	18,712	18,611	18,501	18,443	18,288	18,184	18,083	18,022	17,865	16,696	15,587	14,630		
	一般会計繰入金	51	50	46	46	46	46	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45		
	その他	278	269	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262		
	営業外収益	5,683	5,503	5,591	5,676	5,551	5,484	5,875	5,468	5,481	5,590	5,741	5,743	5,723	4,703	3,429	3,108		
	長期前受金戻入	3,073	3,091	3,046	3,334	3,286	3,301	3,426	3,552	3,664	3,829	4,032	4,107	4,198	3,467	2,322	2,004		
	一般会計繰入金	1,375	1,260	1,299	1,098	1,040	970	903	811	770	740	733	711	724	581	487	488		
	その他	1,235	1,153	1,247	1,244	1,225	1,214	1,546	1,106	1,046	1,021	976	926	802	655	619	616		
	特別利益	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	25,501	25,005	24,814	24,925	24,571	24,404	24,683	24,219	24,076	24,081	24,131	24,073	23,895	21,706	19,323	18,046		
支出	営業費用	19,728	19,747	19,601	20,249	20,342	20,334	20,577	20,976	21,005	21,761	22,073	22,224	22,440	22,923	23,030	24,268		
	人件費	1,908	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	1,994	1,968	1,941	1,915	1,888	1,862	1,835	1,835	1,835	1,835		
	動力費	941	921	904	906	892	886	880	876	868	862	856	853	860	799	741	692		
	薬品費	96	94	92	92	91	90	89	89	88	87	87	86	85	79	73	67		
	委託費	3,930	4,011	4,052	3,970	4,009	4,034	3,927	3,993	3,885	3,997	3,957	3,838	3,871	3,861	3,814	3,791		
	修繕費	721	721	721	720	718	718	706	704	704	721	722	716	723	696	683	674		
	減価償却費	10,443	10,256	10,118	10,881	10,960	10,931	11,347	11,670	11,838	12,426	12,803	13,216	13,538	14,222	14,626	15,996		
	その他	1,689	1,723	1,693	1,660	1,651	1,655	1,633	1,675	1,682	1,753	1,761	1,653	1,527	1,431	1,258	1,212		
	営業外費用	1,171	1,023	920	831	760	695	637	594	557	525	499	482	467	562	657	709		
	支払利息	1,114	980	876	788	717	651	594	550	513	482	456	438	424	519	614	666		
その他	57	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43			
特別損失	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	20,985	20,770	20,520	21,080	21,102	21,029	21,214	21,570	21,562	22,286	22,572	22,706	22,908	23,485	23,687	24,977			
損益	4,516	4,235	4,293	3,844	3,469	3,375	3,469	2,649	2,514	1,795	1,559	1,367	987	▲1,779	▲4,363	▲6,931			

収入	企業債	2,086	2,436	3,443	3,731	2,934	2,465	2,793	2,498	2,390	2,338	2,650	2,276	2,895	3,270	3,696	3,711
	一般会計繰入金	2,214	2,305	2,718	2,943	5,255	6,566	7,119	6,635	6,338	5,823	4,809	3,881	2,093	380	327	300
	国交付金	1,340	1,214	2,045	2,271	4,699	6,141	6,280	6,347	6,003	5,543	4,551	3,788	1,880	508	733	963
	その他	542	224	1,213	200	203	231	258	285	257	347	313	269	155	155	155	155
	計	6,182	6,179	9,420	9,145	13,091	15,403	16,450	15,766	14,988	14,050	12,322	10,214	7,023	4,313	4,912	5,130
支出	建設改良費	9,698	11,884	16,330	15,365	16,992	18,642	20,805	19,434	19,291	18,645	19,090	15,836	14,679	12,545	15,097	14,225
	企業債償還金	6,104	6,037	6,112	5,811	5,505	5,194	4,945	4,314	3,971	3,603	3,270	2,967	2,697	2,512	3,172	3,452
	その他	14	4	1,017	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	15,816	17,926	23,459	21,176	22,498	23,836	25,750	23,748	23,262	22,248	22,360	18,803	17,376	15,056	18,269	17,677	
差引	▲9,634	▲11,746	▲14,039	▲12,031	▲9,407	▲8,434	▲9,300	▲7,982	▲8,275	▲8,198	▲10,038	▲8,589	▲10,353	▲10,743	▲13,357	▲12,547	

資金残高	42,256	41,543	38,512	37,514	38,898	41,129	42,912	45,411	47,558	49,476	49,497	51,095	50,749	34,563	▲3,513	▲59,080
企業債残高	66,977	63,376	60,707	58,627	56,055	53,325	51,174	49,359	47,777	46,513	45,893	45,202	45,400	55,245	62,490	66,930

水道事業 供給単価 (円/m) [※]	218	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	220	220	219
水道事業 給水原価 (円/m) [※]	227	226	226	224	226	227	230	230	232	240	241	243	248	282	317	360

用水事業 供給単価 (円/m)	117	117	116	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112
用水事業 給水原価 (円/m)	92	94	94	95	96	96	96	99	98	100	102	102	102	110	123	135

単位：百万円、税抜

<単独経営> b

		実績値		将来推計										参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	19,753	19,502	19,222	19,248	19,021	18,919	18,808	18,751	18,595	18,491	18,390	18,329	18,172	17,003	15,895	14,938
	給水収益	19,424	19,182	18,914	18,939	18,712	18,611	18,501	18,443	18,288	18,184	18,083	18,022	17,865	16,696	15,587	14,630
	一般会計繰入金	51	50	46	46	46	46	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	その他	278	269	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262	262
	営業外収益	5,683	5,482	5,513	5,693	5,552	5,451	5,285	5,101	4,966	4,789	4,773	4,625	4,418	3,620	2,895	2,590
	長期前受金戻入	3,073	3,091	3,046	3,293	3,225	3,186	3,122	3,084	3,049	2,971	3,025	2,949	2,873	2,383	1,788	1,485
	一般会計繰入金	1,375	1,239	1,220	1,156	1,102	1,051	1,003	911	871	797	772	751	743	582	488	489
	その他	1,235	1,153	1,247	1,244	1,225	1,214	1,161	1,106	1,046	1,021	976	926	802	655	619	616
	特別利益	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25,501	24,984	24,735	24,941	24,573	24,370	24,094	23,852	23,561	23,280	23,164	22,955	22,590	20,623	18,790	17,528
収益的収支	営業費用	19,728	19,705	19,577	20,241	20,427	20,414	20,898	21,360	21,445	21,868	22,276	22,686	22,867	23,692	24,096	25,323
	人件費	1,908	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021	2,021
	動力費	941	921	904	906	892	886	880	876	868	862	856	853	845	784	727	679
	薬品費	96	94	92	92	91	90	89	89	88	87	87	86	85	79	73	67
	委託費	3,930	4,011	4,052	3,972	4,017	4,043	3,971	4,064	3,971	4,083	4,066	3,979	4,034	4,065	4,042	4,034
	修繕費	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721	721
	減価償却費	10,443	10,256	10,127	10,874	11,041	11,033	11,583	11,939	12,135	12,470	12,860	13,424	13,571	14,528	15,191	16,526
	その他	1,689	1,681	1,660	1,656	1,644	1,621	1,634	1,649	1,642	1,624	1,666	1,603	1,591	1,495	1,322	1,275
	営業外費用	1,171	1,023	920	834	784	749	730	708	692	681	677	676	674	759	801	805
	支払利息	1,114	980	876	791	741	706	687	665	649	638	634	633	631	716	758	762
その他	57	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	
特別損失	86	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	20,985	20,728	20,496	21,075	21,210	21,163	21,629	22,068	22,137	22,549	22,953	23,363	23,541	24,451	24,897	26,127	
損益	4,516	4,256	4,239	3,866	3,362	3,207	2,465	1,784	1,424	731	210	▲408	▲951	▲3,828	▲6,107	▲8,600	

資本的収支	収入	2,086	2,436	3,771	5,760	5,988	6,415	4,885	4,606	4,431	4,677	4,458	3,827	4,691	4,069	3,980	4,361
	一般会計繰入金	2,214	2,305	2,421	1,319	1,218	1,223	1,098	935	837	750	716	644	576	384	332	304
	国交付金	1,340	1,214	1,907	1,006	1,383	1,688	1,560	1,634	1,682	1,265	926	731	301	601	733	919
	その他	542	224	197	197	197	197	197	197	155	155	155	155	155	155	155	155
	計	6,182	6,179	8,295	8,282	8,787	9,522	7,740	7,372	7,105	6,847	6,256	5,358	5,724	5,209	5,200	5,740
	支出	9,698	11,884	16,609	17,040	16,361	18,046	18,092	17,054	17,678	17,680	18,035	14,890	17,128	14,131	15,242	15,184
	建設改良費	6,104	6,037	6,112	5,811	5,505	5,194	4,945	4,314	3,983	3,686	3,463	3,301	3,109	3,466	4,446	4,013
	その他	14	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15,816	17,926	22,721	22,851	21,866	23,241	23,036	21,368	21,661	21,366	21,498	18,191	20,237	17,597	19,688	19,197
	差引	▲9,634	▲11,746	▲14,426	▲14,569	▲13,079	▲13,718	▲15,296	▲13,996	▲14,555	▲14,519	▲15,242	▲12,834	▲14,514	▲12,389	▲14,488	▲13,457

資金残高	42,256	41,564	38,102	34,621	32,369	29,374	24,714	21,100	16,831	12,326	6,950	4,027	▲882	▲34,467	▲91,966	▲164,518
企業債残高	66,977	63,376	61,034	60,983	61,466	62,687	62,627	62,919	63,368	64,359	65,354	65,879	67,462	74,796	75,895	76,546

水道事業 供給単価 (円/m) [※]	218	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	221	220	220	219
水道事業 給水原価 (円/m) [※]	227	226	226	229	233	235	244	248	253	259	263	270	276	314	348	396

用水事業 供給単価 (円/m)	117	117	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116
用水事業 給水原価 (円/m)	92	93	94	95	97	97	98	102	101	104	107	109	110	119	129	139

単位：百万円、税抜

<差引> a=b

		実績値		将来推計										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34
損益	0	▲21	55	▲21	107	168	1,004	865	1,090	1,064	1,349	1,775	1,938	2,050	1,744	1,669
資金残高	0	▲21	410	2,893	6,529	11,756	18,198	24,311	30,727	37,150	42,547	47,068	51,631	69,029	88,452	105,438
企業債残高	0	0	▲328	▲2,357	▲5,411	▲9,361	▲11,453	▲13,561	▲15,590	▲17,846	▲19,460	▲20,677	▲22,062	▲19,552	▲13,405	▲9,616
水道事業 給水原価 (円/m) [※]	0	0	0	▲6	▲7	▲8	▲15	▲17	▲21	▲19	▲22	▲26	▲28	▲32	▲32	▲36
用水事業 給水原価 (円/m)	0	0	0	▲0	▲1	▲1	▲2	▲3	▲3	▲4	▲5	▲7	▲8	▲8	▲7	▲4

※水道事業の供給単価と給水原価は、15市町の水道事業と簡易水道事業の加重平均値である。

② 竹原市

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	915	868	859	852	841	833	822	815	804	796	788	781	770	689	623	571
	うち給水収益	902	855	846	839	828	820	811	804	793	784	776	769	758	678	611	559
	営業外収益	31	29	27	27	28	34	59	38	59	57	67	72	76	65	34	32
	計	956	896	886	879	869	866	881	854	863	853	855	853	846	755	657	603
支出	営業費用	714	725	717	710	709	700	692	685	739	728	754	754	760	896	987	1,101
	うち維持管理費	488	483	481	463	459	456	449	445	440	435	433	430	427	414	404	395
	営業外費用	9	6	5	4	3	3	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0
	計	723	731	722	714	713	702	694	687	740	729	755	755	761	896	987	1,101
損益	233	165	164	165	156	164	187	167	123	124	100	98	84	▲142	▲330	▲498	
建設改良費	581	417	608	613	607	646	667	759	728	766	764	862	532	615	615	630	
資金残高	1,019	981	728	609	534	459	378	223	76	▲101	▲305	▲577	▲717	▲4,954	▲8,684	▲13,021	
企業債残高	319	303	265	230	201	174	156	138	120	104	90	77	64	16	0	0	
供給単価 (円/m ³)	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	915	868	859	852	841	833	822	815	804	796	788	781	770	689	623	571
	うち給水収益	902	855	846	839	828	820	811	804	793	784	776	769	758	678	611	559
	営業外収益	31	29	27	26	25	25	24	24	21	18	18	18	17	8	3	1
	計	956	896	886	878	866	857	846	839	825	814	806	799	787	697	626	572
支出	営業費用	714	724	715	722	722	712	709	703	759	749	777	779	786	921	1,012	1,125
	うち維持管理費	488	482	479	477	473	470	467	464	460	457	456	455	453	440	429	420
	営業外費用	9	6	5	4	3	3	2	2	2	1	1	1	1	0	0	0
	計	723	730	720	726	725	714	711	704	761	751	778	780	787	922	1,012	1,126
損益	233	166	166	152	142	143	135	134	64	63	28	19	▲0	▲224	▲386	▲554	
建設改良費	581	417	602	613	607	646	667	759	728	889	641	862	532	615	615	630	
資金残高	1,019	982	733	475	215	▲89	▲420	▲847	▲1,251	▲1,816	▲2,140	▲2,690	▲2,917	▲7,409	▲11,389	▲15,972	
企業債残高	319	303	265	230	201	174	156	138	120	104	90	77	64	16	0	0	
供給単価 (円/m ³)	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	181	

③ 三原市

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,463	2,435	2,409	2,391	2,359	2,335	2,308	2,288	2,256	2,231	2,205	2,184	2,151	1,883	1,636	1,423
	うち給水収益	2,453	2,426	2,401	2,382	2,351	2,326	2,299	2,279	2,247	2,222	2,196	2,175	2,142	1,874	1,627	1,415
	営業外収益	621	610	611	611	616	609	653	612	615	532	614	589	584	446	313	329
	計	3,083	3,045	3,020	3,002	2,975	2,944	2,962	2,900	2,871	2,763	2,819	2,773	2,735	2,329	1,950	1,753
支出	営業費用	2,325	2,316	2,355	2,381	2,420	2,393	2,447	2,451	2,472	2,492	2,525	2,549	2,549	2,427	2,515	2,576
	うち維持管理費	1,265	1,266	1,262	1,230	1,225	1,217	1,219	1,209	1,191	1,179	1,171	1,164	1,154	1,126	1,100	1,078
	営業外費用	181	167	157	150	142	133	124	117	110	104	99	96	94	130	154	162
	計	2,506	2,483	2,512	2,530	2,562	2,526	2,571	2,568	2,582	2,596	2,624	2,645	2,644	2,557	2,669	2,738
損益	577	562	508	472	414	418	391	333	289	166	195	128	91	▲228	▲719	▲985	
建設改良費	907	1,743	1,652	1,712	1,599	1,504	1,734	1,515	1,256	1,361	1,391	1,451	1,451	1,451	1,448	1,451	
資金残高	2,095	1,669	1,496	1,494	1,668	1,942	2,219	2,562	2,879	3,205	3,532	3,930	4,263	5,217	1,011	▲6,793	
企業債残高	12,676	12,337	12,181	11,789	11,280	10,618	10,139	9,674	9,258	9,027	8,959	8,940	9,161	13,135	15,146	15,771	
供給単価 (円/m ³)	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,463	2,435	2,409	2,391	2,359	2,335	2,308	2,288	2,256	2,231	2,205	2,184	2,151	1,883	1,636	1,423
	うち給水収益	2,453	2,426	2,401	2,382	2,351	2,326	2,299	2,279	2,247	2,222	2,196	2,175	2,142	1,874	1,627	1,415
	営業外収益	621	610	611	611	609	595	577	555	541	443	513	478	465	367	280	296
	計	3,083	3,045	3,020	3,002	2,968	2,930	2,885	2,844	2,797	2,674	2,718	2,661	2,616	2,250	1,916	1,719
支出	営業費用	2,325	2,315	2,353	2,407	2,446	2,419	2,481	2,490	2,518	2,549	2,587	2,622	2,628	2,528	2,616	2,680
	うち維持管理費	1,265	1,264	1,260	1,258	1,253	1,244	1,237	1,231	1,219	1,212	1,209	1,208	1,204	1,197	1,170	1,147
	営業外費用	181	167	157	150	145	140	138	137	135	133	132	131	132	159	168	166
	計	2,506	2,481	2,510	2,557	2,591	2,559	2,619	2,627	2,653	2,682	2,719	2,753	2,760	2,687	2,784	2,845
損益	577	564	510	445	377	371	266	217	144	▲8	▲1	▲91	▲145	▲437	▲868	▲1,126	
建設改良費	907	1,743	1,644	1,752	1,640	1,734	1,734	1,518	1,336	1,366	1,348	1,451	1,451	1,451	1,451	1,451	
資金残高	2,095	1,670	1,500	1,302	1,208	1,086	975	994	1,045	1,103	1,198	1,280	1,366	▲216	▲7,159	▲16,838	
企業債残高	12,676	12,337	12,179	12,100	12,032	12,041	12,103	12,159	12,141	12,263	12,419	12,695	13,013	15,878	16,371	16,124	
供給単価 (円/m ³)	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	257	

④ 府中市

＜企業団＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計			企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44			
収入																			
営業収益	601	597	581	576	567	561	554	549	541	535	529	524	516	456	403	358			
うち給水収益	590	586	569	564	556	550	543	538	530	524	518	512	505	444	391	347			
営業外収益	106	78	76	75	76	77	104	86	90	92	93	85	85	73	65	62			
計	707	675	656	651	644	638	658	636	631	627	622	609	601	529	468	421			
支出																			
営業費用	575	571	579	592	592	592	608	609	616	620	624	619	621	641	732	622			
うち維持管理費	321	322	321	319	319	318	311	309	307	305	302	300	298	293	288	284			
営業外費用	40	36	34	32	30	28	26	26	25	24	23	22	21	30	39	37			
計	615	607	613	624	622	620	634	635	640	644	646	641	642	671	771	660			
損益	92	69	43	27	22	18	24	1	▲9	▲17	▲24	▲32	▲40	▲142	▲304	▲239			
建設改良費	174	501	325	265	380	496	531	549	302	315	237	197	199	388	262	325			
資金残高	1,007	834	815	869	912	954	1,029	1,062	1,117	1,164	1,217	1,273	1,310	608	▲1,058	▲3,296			
企業債残高	2,559	2,604	2,618	2,543	2,477	2,439	2,429	2,409	2,339	2,283	2,217	2,147	2,115	3,170	3,856	3,703			
供給単価 (円/㎡)	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234			

＜単独経営＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																
営業収益	601	597	581	576	567	561	554	549	541	535	529	524	516	456	403	358
うち給水収益	590	586	569	564	556	550	543	538	530	524	518	512	505	444	391	347
営業外収益	106	78	76	75	76	76	76	76	77	77	78	69	68	59	52	49
計	707	675	656	651	643	637	631	626	618	612	607	593	584	514	455	408
支出																
営業費用	575	570	577	591	591	591	613	616	625	631	637	633	637	658	749	641
うち維持管理費	321	321	320	319	319	318	317	317	316	316	315	315	314	309	305	301
営業外費用	40	36	34	32	30	29	30	31	33	33	33	32	31	37	42	38
計	615	606	611	623	622	621	643	647	658	664	669	666	669	696	790	679
損益	92	69	45	27	22	17	▲12	▲21	▲40	▲51	▲63	▲73	▲84	▲181	▲336	▲272
建設改良費	174	501	320	265	380	496	531	549	302	315	237	197	199	388	262	325
資金残高	1,007	835	812	836	810	746	666	568	551	522	516	509	489	▲865	▲3,207	▲5,873
企業債残高	2,559	2,604	2,626	2,608	2,668	2,824	3,008	3,207	3,237	3,279	3,260	3,222	3,187	3,863	4,085	3,754
供給単価 (円/㎡)	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234	234

⑤ 三次市

＜企業団＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計			企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44			
収入																			
営業収益	999	974	966	960	950	942	935	929	919	912	905	899	890	815	745	684			
うち給水収益	954	928	920	915	904	897	889	884	874	866	859	854	844	770	699	639			
営業外収益	699	701	688	670	643	636	641	567	533	521	515	521	509	355	188	126			
計	1,700	1,674	1,654	1,630	1,593	1,578	1,575	1,497	1,453	1,432	1,419	1,421	1,399	1,170	933	810			
支出																			
営業費用	1,568	1,574	1,573	1,572	1,569	1,564	1,574	1,598	1,534	1,565	1,600	1,665	1,663	1,595	1,448	1,372			
うち維持管理費	521	519	519	516	514	514	505	497	492	488	483	481	475	464	450	442			
営業外費用	88	71	63	58	59	59	60	63	65	67	69	71	71	111	126	136			
計	1,670	1,646	1,636	1,629	1,628	1,624	1,634	1,661	1,599	1,632	1,669	1,736	1,735	1,706	1,575	1,508			
損益	30	28	17	1	▲35	▲46	▲58	▲164	▲146	▲200	▲250	▲315	▲336	▲536	▲641	▲698			
建設改良費	1,106	755	799	1,398	1,415	1,345	1,466	1,474	1,452	1,471	1,262	812	716	712	701	876			
資金残高	1,332	1,230	1,286	1,406	1,518	1,610	1,754	1,780	1,779	1,753	1,700	1,637	1,558	▲454	▲4,950	▲11,152			
企業債残高	9,684	9,527	9,513	9,820	9,971	10,053	10,260	10,369	10,471	10,489	10,543	10,437	10,429	12,527	13,018	13,714			
供給単価 (円/㎡)	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203			

＜単独経営＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																
営業収益	999	974	966	960	950	942	935	929	919	912	905	899	890	815	745	684
うち給水収益	954	928	920	915	904	897	889	884	874	866	859	854	844	770	699	639
営業外収益	699	701	688	669	642	631	588	542	504	486	468	451	433	292	148	85
計	1,700	1,674	1,654	1,630	1,592	1,573	1,523	1,471	1,424	1,398	1,372	1,350	1,323	1,107	893	769
支出																
営業費用	1,568	1,573	1,572	1,579	1,576	1,571	1,579	1,604	1,556	1,597	1,640	1,698	1,710	1,656	1,533	1,444
うち維持管理費	521	518	517	517	516	515	514	514	513	512	511	510	509	502	494	488
営業外費用	88	71	63	59	60	63	69	76	84	91	98	104	108	140	154	156
計	1,670	1,645	1,635	1,638	1,636	1,634	1,648	1,680	1,640	1,688	1,738	1,802	1,818	1,796	1,687	1,600
損益	30	29	19	▲8	▲44	▲61	▲125	▲209	▲216	▲290	▲366	▲452	▲495	▲689	▲794	▲831
建設改良費	1,106	755	909	917	1,091	1,233	1,447	1,430	1,329	1,280	1,157	914	1,154	1,102	885	1,088
資金残高	1,332	1,231	1,281	1,402	1,499	1,560	1,589	1,557	1,484	1,378	1,233	1,058	834	▲3,230	▲10,316	▲18,959
企業債残高	9,684	9,527	9,663	9,912	10,302	10,877	11,570	12,238	12,839	13,408	13,880	14,132	14,591	15,678	15,800	15,813
供給単価 (円/㎡)	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203	203

⑥ 庄原市

＜企業団＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計			企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44			
収入	営業収益	625	615	600	593	583	575	567	561	552	545	538	533	525	464	413	371		
	うち給水収益	625	614	599	592	582	574	566	560	551	544	537	532	524	464	412	371		
	営業外収益	466	445	440	438	429	420	432	401	402	404	409	413	418	307	213	141		
	計	1,091	1,060	1,040	1,031	1,012	995	999	962	954	948	947	946	943	772	626	513		
支出	営業費用	933	929	935	940	958	965	960	968	976	969	983	988	998	977	881	912		
	うち維持管理費	390	390	389	387	386	385	377	374	369	364	362	357	352	337	326	315		
	営業外費用	71	65	61	56	51	46	41	37	34	31	28	27	25	25	29	31		
	計	1,004	994	996	996	1,009	1,011	1,002	1,005	1,010	999	1,011	1,015	1,023	1,002	910	942		
損益	88	67	44	35	3	▲17	▲2	▲43	▲56	▲51	▲65	▲69	▲80	▲230	▲284	▲429			
建設改良費	406	620	583	531	502	500	512	478	582	546	481	477	493	500	505	474			
資金残高	1,442	1,455	1,309	1,190	1,181	1,214	1,289	1,329	1,349	1,396	1,432	1,470	1,427	▲97	▲2,826	▲5,981			
企業債残高	3,594	3,632	3,460	3,287	3,072	2,849	2,643	2,440	2,263	2,131	2,043	1,968	1,936	2,236	2,575	2,687			
供給単価 (円/m ³)	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229			

＜単独経営＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計										参考			
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	625	615	600	593	583	575	567	561	552	545	538	533	525	464	413	371
	うち給水収益	625	614	599	592	582	574	566	560	551	544	537	532	524	464	412	371
	営業外収益	466	445	440	437	428	415	399	386	383	381	379	379	379	278	208	137
	計	1,091	1,060	1,040	1,030	1,011	990	966	947	935	925	917	912	904	743	621	508
支出	営業費用	933	928	934	939	959	966	971	981	997	1,003	1,021	1,038	1,060	1,084	1,001	1,070
	うち維持管理費	390	389	388	387	386	386	385	384	383	383	382	382	381	375	371	367
	営業外費用	71	65	61	56	51	47	43	40	37	35	34	33	32	33	36	38
	計	1,004	993	995	995	1,010	1,013	1,015	1,022	1,034	1,038	1,055	1,070	1,092	1,118	1,037	1,108
損益	88	68	45	36	1	▲23	▲48	▲75	▲99	▲112	▲138	▲158	▲188	▲375	▲416	▲600	
建設改良費	406	620	578	547	561	540	537	556	565	560	579	605	550	615	643	636	
資金残高	1,442	1,456	1,309	1,135	947	761	595	414	217	49	▲136	▲363	▲572	▲3,610	▲7,871	▲13,189	
企業債残高	3,594	3,632	3,461	3,312	3,173	3,043	2,916	2,802	2,711	2,660	2,650	2,665	2,675	3,073	3,228	3,412	
供給単価 (円/m ³)	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	229	

⑦ 東広島市

＜企業団＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計			企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44			
収入	営業収益	4,190	4,117	4,128	4,149	4,148	4,155	4,159	4,174	4,167	4,172	4,173	4,185	4,173	4,058	3,897	3,744		
	うち給水収益	4,177	4,101	4,115	4,136	4,135	4,143	4,147	4,162	4,155	4,159	4,161	4,172	4,161	4,046	3,884	3,732		
	営業外収益	627	627	616	602	592	586	645	611	629	638	646	657	660	576	486	459		
	計	4,832	4,744	4,744	4,751	4,739	4,741	4,804	4,786	4,796	4,810	4,819	4,841	4,834	4,634	4,382	4,203		
支出	営業費用	4,105	4,111	4,060	3,916	3,934	3,982	4,037	4,073	4,085	4,110	4,130	4,203	4,278	4,377	4,621	4,838		
	うち維持管理費	3,077	3,073	3,073	2,906	2,895	2,913	2,889	2,878	2,853	2,858	2,844	2,847	2,911	2,857	2,784	2,730		
	営業外費用	85	76	66	58	51	45	39	35	31	27	24	22	21	26	33	35		
	計	4,218	4,187	4,126	3,974	3,986	4,027	4,076	4,107	4,116	4,137	4,154	4,225	4,299	4,403	4,654	4,873		
損益	614	557	618	777	754	714	728	678	681	673	665	616	534	231	▲272	▲670			
建設改良費	599	1,119	1,773	2,189	2,189	2,189	2,189	2,440	2,038	2,068	2,190	1,632	1,992	1,900	1,900	1,900			
資金残高	6,965	6,869	6,363	5,810	6,018	6,619	7,141	7,842	8,535	9,172	9,518	10,183	10,310	9,127	6,242	2,290			
企業債残高	3,950	3,554	3,328	3,144	2,899	2,643	2,443	2,255	2,094	1,958	1,897	1,832	1,857	2,681	3,299	3,467			
供給単価 (円/m ³)	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240			

＜単独経営＞

単位：百万円、税抜

	実績値			将来推計										参考			
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	4,190	4,117	4,128	4,149	4,148	4,155	4,159	4,174	4,167	4,172	4,173	4,185	4,173	4,058	3,897	3,744
	うち給水収益	4,177	4,101	4,115	4,136	4,135	4,143	4,147	4,162	4,155	4,159	4,161	4,172	4,161	4,046	3,884	3,732
	営業外収益	627	627	616	601	589	573	561	552	544	534	528	523	521	465	420	393
	計	4,832	4,744	4,744	4,750	4,736	4,728	4,720	4,727	4,712	4,706	4,701	4,707	4,694	4,524	4,317	4,138
支出	営業費用	4,105	4,109	4,057	4,085	4,118	4,133	4,199	4,262	4,289	4,293	4,327	4,393	4,437	4,596	4,857	5,173
	うち維持管理費	3,077	3,071	3,070	3,075	3,060	3,049	3,041	3,041	3,022	3,020	3,020	3,026	3,020	2,977	2,917	2,861
	営業外費用	85	76	66	58	51	46	42	38	36	33	31	30	29	34	39	39
	計	4,218	4,185	4,123	4,144	4,170	4,179	4,241	4,300	4,324	4,326	4,359	4,423	4,467	4,631	4,897	5,211
損益	614	559	621	606	567	549	479	427	388	380	342	284	228	▲107	▲880	▲1,074	
建設改良費	599	1,119	1,850	2,009	2,225	2,443	2,005	2,144	1,902	2,051	1,978	1,922	1,938	2,180	1,900	1,900	
資金残高	6,965	6,871	6,291	5,588	4,767	3,778	3,220	2,577	2,147	1,618	1,208	959	618	▲4,288	▲10,971	▲18,100	
企業債残高	3,950	3,554	3,336	3,150	3,001	2,907	2,800	2,742	2,686	2,661	2,660	2,665	2,715	3,475	3,862	3,801	
供給単価 (円/m ³)	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	

⑧ 廿日市市

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値		将来推計		企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	2,115	2,256	2,254	2,258	2,250	2,248	2,244	2,246	2,236	2,232	2,228	2,228	2,217	2,144	2,059	1,979
	うち給水収益	2,045	2,186	2,184	2,188	2,180	2,178	2,174	2,176	2,166	2,162	2,158	2,158	2,147	2,074	1,989	1,909
	営業外収益	758	608	590	584	568	557	574	517	506	504	495	481	467	322	228	191
	計	2,874	2,864	2,844	2,841	2,818	2,804	2,817	2,763	2,742	2,735	2,723	2,709	2,683	2,467	2,287	2,170
支出	営業費用	2,628	2,621	2,621	2,543	2,584	2,583	2,635	2,634	2,644	2,765	2,734	2,700	2,677	2,742	2,681	2,806
	うち維持管理費	1,762	1,753	1,754	1,663	1,670	1,669	1,692	1,721	1,727	1,804	1,769	1,722	1,673	1,644	1,616	1,584
	営業外費用	76	60	58	58	58	56	55	54	53	53	53	53	53	74	92	100
	計	2,712	2,681	2,679	2,601	2,641	2,639	2,690	2,688	2,698	2,818	2,787	2,753	2,730	2,816	2,773	2,906
損益	163	183	165	240	176	165	127	74	44	▲82	▲64	▲43	▲47	▲350	▲486	▲736	
建設改良費	680	1,366	1,047	1,216	1,209	1,097	1,106	1,244	1,193	1,211	1,202	1,232	1,249	988	1,340	1,252	
資金残高	3,297	2,574	2,346	2,271	2,413	2,677	2,924	3,111	3,243	3,252	3,174	3,147	2,968	▲508	▲5,972	▲13,093	
企業債残高	5,008	4,891	4,963	4,995	4,900	4,736	4,645	4,549	4,463	4,382	4,357	4,339	4,428	5,710	7,121	7,823	
供給単価 (円/m ³)	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値		将来推計										参考				
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	2,115	2,256	2,254	2,258	2,250	2,248	2,244	2,246	2,236	2,232	2,228	2,228	2,217	2,144	2,059	1,979
	うち給水収益	2,045	2,186	2,184	2,188	2,180	2,178	2,174	2,176	2,166	2,162	2,158	2,158	2,147	2,074	1,989	1,909
	営業外収益	758	608	590	583	566	551	514	485	466	444	424	402	379	238	168	131
	計	2,874	2,864	2,844	2,841	2,816	2,799	2,757	2,730	2,702	2,676	2,652	2,630	2,596	2,382	2,227	2,110
支出	営業費用	2,628	2,620	2,618	2,648	2,689	2,694	2,723	2,695	2,698	2,737	2,746	2,772	2,782	2,909	2,817	2,990
	うち維持管理費	1,762	1,752	1,751	1,754	1,762	1,761	1,761	1,764	1,760	1,759	1,758	1,759	1,754	1,731	1,704	1,679
	営業外費用	76	60	58	59	59	61	62	63	65	67	69	71	72	92	102	110
	計	2,712	2,680	2,676	2,707	2,749	2,755	2,784	2,758	2,763	2,804	2,814	2,843	2,854	3,001	2,919	3,100
損益	163	185	167	134	67	44	▲27	▲28	▲61	▲128	▲162	▲212	▲259	▲619	▲691	▲990	
建設改良費	680	1,366	1,273	1,216	1,286	1,097	1,106	1,194	1,056	1,195	1,216	962	1,249	1,153	1,340	1,637	
資金残高	3,297	2,576	2,199	1,851	1,433	1,125	817	445	139	▲278	▲729	▲1,027	▲1,529	▲7,580	▲15,279	▲25,741	
企業債残高	5,008	4,891	5,044	5,174	5,330	5,422	5,554	5,731	5,853	6,008	6,157	6,217	6,376	7,428	7,989	8,886	
供給単価 (円/m ³)	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	178	

⑨ 安芸高田市

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値		将来推計		企業団事業計画										参考		
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	456	442	438	434	428	423	418	414	409	404	399	396	390	344	302	266
	うち給水収益	452	438	434	430	424	419	414	410	405	400	395	392	386	340	298	262
	営業外収益	434	422	418	409	396	387	400	374	368	424	407	387	399	308	227	212
	計	891	865	855	843	823	810	818	788	776	828	806	783	789	652	529	479
支出	営業費用	825	806	795	778	756	741	725	721	709	906	905	890	870	949	702	817
	うち維持管理費	362	361	361	360	358	357	349	347	343	353	350	336	342	325	314	309
	営業外費用	69	63	59	54	51	49	47	45	44	42	41	39	39	41	45	52
	計	895	870	853	832	808	790	772	766	753	948	946	929	1,009	989	746	869
損益	▲3	▲5	2	11	16	20	46	22	24	▲120	▲140	▲146	▲200	▲337	▲218	▲390	
建設改良費	290	271	184	641	1,093	1,072	1,060	1,100	1,096	933	879	940	176	232	484	398	
資金残高	454	310	276	142	38	▲55	▲86	▲166	▲251	▲347	▲433	▲509	▲542	▲1,513	▲3,326	▲5,967	
企業債残高	4,091	3,909	3,681	3,745	3,752	3,729	3,734	3,741	3,757	3,716	3,704	3,736	3,623	4,083	4,565	5,203	
供給単価 (円/m ³)	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値		将来推計										参考				
	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44	
収入	営業収益	456	442	438	434	428	423	418	414	409	404	399	396	390	344	302	266
	うち給水収益	452	438	434	430	424	419	414	410	405	400	395	392	386	340	298	262
	営業外収益	434	422	418	408	394	385	375	369	362	365	347	327	319	228	190	175
	計	891	865	855	841	822	808	793	783	771	769	747	723	709	572	492	442
支出	営業費用	825	805	793	778	775	773	789	802	813	877	898	918	944	1,048	851	910
	うち維持管理費	362	360	360	359	359	358	358	357	356	356	355	355	354	349	344	340
	営業外費用	69	63	59	54	53	52	52	52	52	51	51	52	53	70	82	85
	計	895	869	852	832	828	841	853	865	929	949	970	997	1,119	934	995	
損益	▲3	▲4	3	10	▲6	▲17	▲48	▲70	▲94	▲159	▲202	▲247	▲289	▲546	▲442	▲553	
建設改良費	290	271	128	702	637	636	646	652	578	625	588	595	586	572	566	651	
資金残高	454	311	274	90	▲64	▲218	▲359	▲511	▲647	▲827	▲1,003	▲1,184	▲1,379	▲4,015	▲8,518	▲14,358	
企業債残高	4,091	3,909	3,691	3,908	4,059	4,202	4,366	4,537	4,644	4,794	4,961	5,145	5,348	7,238	8,222	8,485	
供給単価 (円/m ³)	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	

⑩ 江田島市

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	718	675	665	657	646	637	627	619	609	600	591	584	573	495	435	391
	うち給水収益	668	630	620	612	601	591	582	574	564	555	546	538	528	450	390	346
	営業外収益	78	77	73	71	72	77	94	83	85	89	91	92	93	81	55	57
	計	796	752	738	728	718	713	721	702	693	689	682	675	666	575	489	448
支出	営業費用	605	598	583	583	582	605	605	620	624	610	611	607	618	605	609	620
	うち維持管理費	387	386	386	376	375	376	369	366	363	360	356	348	345	332	326	322
	営業外費用	20	17	16	19	21	23	24	25	28	29	30	31	32	34	30	27
	計	625	616	599	602	603	628	628	645	651	639	641	638	650	639	639	647
損益	171	136	140	127	114	86	93	58	42	50	41	37	16	▲63	▲150	▲199	
建設改良費	103	124	703	696	696	696	635	682	665	410	435	431	429	214	214	214	
資金残高	1,703	1,843	1,902	1,977	2,072	2,173	2,313	2,366	2,440	2,501	2,555	2,608	2,643	2,502	1,266	▲230	
企業債残高	1,210	1,175	1,536	1,854	2,043	2,183	2,303	2,613	2,763	2,894	3,040	3,184	3,346	3,370	2,942	2,701	
供給単価 (円/m ³)	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	718	675	665	657	646	637	627	619	609	600	591	584	573	495	435	391
	うち給水収益	668	630	620	612	601	591	582	574	564	555	546	538	528	450	390	346
	営業外収益	78	77	73	71	72	74	73	70	71	75	76	85	85	77	55	57
	計	796	752	738	728	717	710	700	689	680	675	667	669	658	572	490	448
支出	営業費用	605	598	582	589	589	611	616	633	640	628	632	663	676	681	689	699
	うち維持管理費	387	385	384	383	382	383	381	381	379	378	377	377	375	366	360	356
	営業外費用	20	17	16	19	21	25	29	32	35	40	43	47	48	51	40	30
	計	625	615	597	608	610	636	644	665	675	668	676	710	724	732	728	729
損益	171	137	141	120	107	75	56	24	5	7	▲8	▲41	▲66	▲160	▲239	▲281	
建設改良費	103	124	698	706	651	696	635	682	1,031	777	801	431	429	214	214	214	
資金残高	1,703	1,844	1,905	1,970	2,011	2,030	2,049	2,076	2,044	2,021	1,972	1,952	1,896	552	▲2,070	▲4,620	
企業債残高	1,210	1,175	1,535	1,862	2,238	2,669	3,077	3,406	3,883	4,235	4,615	4,788	4,988	5,051	3,766	2,912	
供給単価 (円/m ³)	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	271	

⑪ 熊野町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	446	446	435	431	424	420	414	409	402	397	391	387	380	329	288	254
	うち給水収益	411	420	415	411	405	400	394	390	383	377	372	367	360	309	269	234
	営業外収益	61	39	39	38	36	36	54	35	36	39	40	41	42	41	33	32
	計	522	485	473	468	461	456	468	444	438	436	432	427	421	370	322	285
支出	営業費用	445	434	426	407	405	403	396	391	388	403	404	403	402	408	383	375
	うち維持管理費	376	369	361	341	339	338	334	330	328	329	327	325	322	298	284	267
	営業外費用	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	449	434	426	407	405	403	396	391	388	403	404	403	402	408	383	375
損益	73	51	47	61	56	53	72	54	50	33	28	24	19	▲38	▲61	▲90	
建設改良費	55	75	77	75	75	75	92	118	165	176	165	132	141	116	116	116	
資金残高	1,036	1,061	1,083	1,127	1,183	1,252	1,342	1,392	1,414	1,430	1,435	1,448	1,414	1,011	241	▲735	
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	446	446	435	431	424	420	414	409	402	397	391	387	380	329	288	254
	うち給水収益	411	420	415	411	405	400	394	390	383	377	372	367	360	309	269	234
	営業外収益	61	39	39	37	36	35	34	34	34	34	35	34	35	37	32	30
	計	522	485	473	468	460	455	448	443	437	431	426	421	415	366	321	284
支出	営業費用	445	434	425	425	422	421	421	437	435	433	431	428	428	424	416	412
	うち維持管理費	376	368	360	360	358	357	356	356	354	353	351	349	346	324	306	291
	営業外費用	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	449	434	425	425	422	421	427	437	435	433	431	428	428	424	416	412
損益	73	52	48	43	38	35	27	7	2	▲2	▲5	▲7	▲13	▲58	▲96	▲129	
建設改良費	55	75	72	99	71	97	134	109	108	119	140	132	150	116	144	116	
資金残高	1,036	1,061	1,086	1,080	1,098	1,085	1,030	997	963	937	874	816	722	▲161	▲1,342	▲2,602	
企業債残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	239	

⑫ 安芸太田町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	81	78	76	75	73	72	70	69	67	66	65	64	62	51	42	35
	うち給水収益	81	78	76	75	73	72	70	69	67	66	65	64	62	51	42	35
	営業外収益	7	7	7	73	73	72	88	76	75	74	77	78	79	62	57	62
	計	88	85	83	148	146	144	158	145	143	141	141	141	141	113	99	97
支出	営業費用	70	70	70	141	141	140	139	141	139	136	138	139	140	129	108	120
	うち維持管理費	70	70	70	69	68	68	66	65	64	62	61	60	60	59	58	57
	営業外費用	13	12	12	10	10	9	9	8	8	7	7	6	6	4	5	5
	計	83	82	81	151	151	149	148	149	147	143	144	145	146	133	113	125
損益	6	3	1	▲3	▲5	▲6	10	▲4	▲4	▲3	▲3	▲3	▲5	▲20	▲14	▲29	
建設改良費	58	74	31	76	71	69	71	59	56	69	81	66	40	31	64	39	
資金残高	72	102	108	120	130	139	164	172	179	188	199	207	209	155	10	▲227	
企業債残高	592	585	549	533	515	501	487	465	444	425	412	397	377	348	421	439	
供給単価 (円/m ³)	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	81	78	76	75	73	72	70	69	67	66	65	64	62	51	42	35
	うち給水収益	81	78	76	75	73	72	70	69	67	66	65	64	62	51	42	35
	営業外収益	7	7	7	73	73	74	75	80	81	80	82	84	85	64	63	67
	計	88	85	83	148	146	145	145	149	148	146	147	148	148	115	104	102
支出	営業費用	70	69	69	140	141	142	142	148	148	147	150	152	154	138	120	133
	うち維持管理費	70	69	69	69	68	68	68	68	68	68	67	67	67	66	64	64
	営業外費用	13	12	12	10	10	9	9	9	8	8	8	7	7	5	6	6
	計	83	81	80	150	150	151	151	157	157	155	158	159	161	143	126	138
損益	6	3	2	▲2	▲5	▲6	▲6	▲7	▲9	▲9	▲11	▲12	▲13	▲28	▲22	▲36	
建設改良費	58	74	27	76	87	72	146	65	56	89	115	66	40	31	64	39	
資金残高	72	103	109	123	137	149	171	178	184	192	203	204	198	48	▲186	▲510	
企業債残高	592	585	548	536	533	527	554	541	525	523	533	521	498	427	475	458	
供給単価 (円/m ³)	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	173	

⑬ 北広島町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	249	254	252	251	249	247	245	245	242	241	239	239	237	222	209	197
	うち給水収益	239	244	242	241	239	238	236	235	233	231	230	229	227	213	199	188
	営業外収益	312	307	302	242	236	217	233	189	162	220	222	217	235	191	153	150
	計	561	561	554	493	485	464	479	434	404	461	461	455	472	413	362	347
支出	営業費用	424	416	408	401	401	401	428	418	417	497	504	499	500	455	396	461
	うち維持管理費	180	181	182	180	180	180	153	152	150	162	161	160	159	152	159	150
	営業外費用	39	35	32	28	27	27	27	28	28	29	28	28	28	31	38	52
	計	463	451	440	429	428	428	456	446	445	526	532	528	528	486	435	513
損益	98	109	114	64	57	36	23	▲12	▲40	▲65	▲71	▲72	▲56	▲72	▲73	▲166	
建設改良費	53	111	117	649	921	941	915	421	476	186	161	164	160	167	270	347	
資金残高	461	504	559	561	564	575	655	724	791	877	968	1,047	1,133	1,864	1,949	1,511	
企業債残高	1,769	1,655	1,510	1,624	1,746	1,884	2,048	2,088	2,191	2,188	2,202	2,206	2,236	2,584	3,407	4,762	
供給単価 (円/m ³)	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	249	254	252	251	249	247	245	245	242	241	239	239	237	222	209	197
	うち給水収益	239	244	242	241	239	238	236	235	233	231	230	229	227	213	199	188
	営業外収益	312	307	302	299	298	298	296	268	238	228	210	204	200	141	132	129
	計	561	561	554	550	547	545	542	513	480	469	450	443	437	364	341	326
支出	営業費用	424	415	407	400	398	397	595	587	590	591	598	594	595	454	468	548
	うち維持管理費	180	181	180	180	180	180	180	180	180	179	179	179	179	178	177	175
	営業外費用	39	35	32	29	40	54	69	68	68	68	68	68	67	61	57	65
	計	463	451	439	429	438	451	664	655	658	659	666	662	662	515	525	613
損益	98	110	115	121	109	94	▲122	▲142	▲179	▲190	▲217	▲219	▲225	▲152	▲184	▲287	
建設改良費	53	111	142	1,541	1,763	1,792	123	163	165	186	161	164	195	209	352	402	
資金残高	461	505	561	620	673	738	816	917	1,012	1,052	1,027	937	839	▲621	▲3,108	▲4,973	
企業債残高	1,769	1,655	1,583	2,908	4,459	6,058	6,025	6,080	6,160	6,204	6,185	6,109	6,067	5,531	5,156	6,103	
供給単価 (円/m ³)	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	

⑭ 大崎上島町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	263	275	271	269	265	262	259	256	253	250	247	245	242	219	202	189
	うち給水収益	261	272	269	266	262	259	256	254	251	248	245	243	240	217	200	187
	営業外収益	207	187	183	180	170	163	176	160	159	158	159	155	156	107	56	40
	計	490	461	454	448	435	424	435	417	412	408	406	401	398	326	258	229
支出	営業費用	428	426	428	412	404	398	397	395	393	394	400	396	400	370	327	323
	うち維持管理費	279	280	283	265	260	254	251	250	249	247	246	245	243	232	224	218
	営業外費用	19	18	17	16	16	15	14	13	13	12	12	12	11	14	17	19
	計	472	444	445	428	419	413	411	408	406	406	412	408	411	384	345	342
損益		18	17	9	21	15	11	24	9	6	2	▲5	▲7	▲14	▲58	▲86	▲113
建設改良費		36	52	81	93	88	89	84	94	122	113	127	139	94	119	105	95
資金残高		78	99	101	122	142	161	206	220	229	236	236	229	▲94	▲865	▲1,976	
企業債残高		886	873	876	865	841	804	777	758	739	721	713	711	725	1,081	1,380	1,538
供給単価 (円/m ³)		230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	263	275	271	269	265	262	259	256	253	250	247	245	242	219	202	189
	うち給水収益	261	272	269	266	262	259	256	254	251	248	245	243	240	217	200	187
	営業外収益	207	187	183	180	170	162	162	159	157	155	156	152	152	104	56	40
	計	490	461	454	448	435	424	420	415	410	405	403	397	394	323	258	229
支出	営業費用	428	426	427	427	420	415	416	414	414	416	423	420	423	393	350	346
	うち維持管理費	279	279	282	282	276	271	270	270	268	267	266	265	263	252	243	237
	営業外費用	19	18	17	16	16	15	15	14	14	14	14	14	14	16	19	20
	計	472	444	444	444	436	430	431	429	428	430	437	434	438	409	369	366
損益		18	18	10	5	▲1	▲6	▲11	▲14	▲18	▲25	▲34	▲37	▲44	▲86	▲111	▲137
建設改良費		36	52	76	110	91	89	84	94	141	124	127	139	94	118	114	91
資金残高		78	99	103	100	98	92	84	71	47	19	▲12	▲49	▲89	▲749	▲1,885	▲3,320
企業債残高		886	873	875	891	891	890	889	894	928	954	978	1,012	1,039	1,311	1,490	1,606
供給単価 (円/m ³)		230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230	230

⑮ 世羅町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	196	195	192	190	187	185	182	180	177	175	173	171	168	146	127	112
	うち給水収益	196	195	192	190	187	184	182	180	177	175	173	171	168	146	127	111
	営業外収益	157	266	261	258	256	253	259	249	251	267	278	270	262	250	169	197
	計	353	461	453	448	443	438	442	429	429	442	451	441	430	396	296	309
支出	営業費用	360	353	351	349	350	349	338	347	349	369	383	374	365	422	328	434
	うち維持管理費	160	160	161	159	158	157	151	148	147	144	143	142	140	137	130	128
	営業外費用	29	25	21	16	12	8	5	4	3	2	1	1	1	0	0	0
	計	389	378	371	366	362	357	344	351	352	371	384	375	366	422	328	434
損益		▲36	83	82	82	81	81	98	78	77	71	67	66	65	▲26	▲31	▲125
建設改良費		53	66	95	242	347	298	303	396	444	427	364	381	132	331	322	271
資金残高		1,477	1,497	1,497	1,478	1,438	1,442	1,500	1,526	1,538	1,561	1,605	1,650	1,732	1,046	472	▲420
企業債残高		1,516	1,324	1,128	952	785	647	538	461	390	323	269	224	183	0	0	0
供給単価 (円/m ³)		207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計										参考					
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	196	195	192	190	187	185	182	180	177	175	173	171	168	146	127	112
	うち給水収益	196	195	192	190	187	184	182	180	177	175	173	171	168	146	127	111
	営業外収益	157	266	261	257	255	253	239	242	240	247	251	239	226	210	163	186
	計	353	461	453	447	442	438	421	422	418	422	424	410	395	357	290	297
支出	営業費用	360	353	350	349	356	362	360	379	382	410	424	416	408	451	388	490
	うち維持管理費	160	160	160	159	159	159	159	158	158	158	158	157	157	155	153	152
	営業外費用	29	25	21	16	12	8	5	4	3	2	1	1	1	0	0	0
	計	389	377	370	365	367	370	366	382	385	411	425	417	408	451	388	490
損益		▲36	84	83	82	75	67	55	40	33	10	▲2	▲7	▲14	▲94	▲98	▲193
建設改良費		53	66	91	322	449	349	396	396	507	427	364	381	132	350	322	271
資金残高		1,477	1,498	1,496	1,268	921	675	409	175	▲169	▲429	▲623	▲834	▲801	▲1,778	▲3,244	▲4,471
企業債残高		1,516	1,324	1,128	952	785	647	538	461	390	323	269	224	183	0	0	0
供給単価 (円/m ³)		207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207

⑬ 神石高原町

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																	
営業収益	112	107	106	105	103	102	101	100	99	98	97	96	95	86	80	77	
うち給水収益	106	102	100	99	98	96	95	94	93	92	91	90	89	81	75	71	
営業外収益	25	24	38	146	147	163	159	155	158	158	158	156	157	167	169	190	
計	137	132	144	250	250	249	264	259	253	255	254	252	252	253	249	267	
支出																	
営業費用	99	99	100	267	262	264	262	271	266	264	262	259	260	274	269	308	
うち維持管理費	99	99	100	98	98	98	95	94	94	94	94	92	91	90	87	87	
営業外費用	17	15	14	13	12	11	11	11	10	9	9	8	7	7	9	12	
計	116	115	114	279	274	275	273	281	276	273	271	267	267	281	278	320	
損益	21	17	30	▲29	▲24	▲27	▲9	▲22	▲22	▲18	▲17	▲15	▲15	▲27	▲29	▲53	
建設改良費	60	140	124	226	257	370	209	166	80	50	47	51	32	203	299	244	
資金残高	23	13	7	57	24	▲22	▲41	▲71	▲94	▲114	▲136	▲154	▲171	▲411	▲775	▲1,255	
企業債残高	917	886	844	836	836	864	854	836	800	762	718	683	643	719	967	1,233	
供給単価 (円/m ³)	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																	
営業収益	112	107	106	105	103	102	101	100	99	98	97	96	95	86	80	77	
うち給水収益	106	102	100	99	98	96	95	94	93	92	91	90	89	81	75	71	
営業外収益	25	24	38	145	147	146	157	165	159	162	160	159	164	182	175	217	
計	137	132	144	250	250	248	258	265	257	259	257	255	259	268	255	293	
支出																	
営業費用	99	99	99	267	263	263	273	282	275	274	271	269	276	301	287	351	
うち維持管理費	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	99	
営業外費用	17	15	14	13	12	11	11	11	10	9	8	8	7	7	10	14	
計	116	114	113	279	275	274	284	293	285	283	279	277	283	308	297	365	
損益	21	17	31	▲29	▲25	▲26	▲26	▲28	▲28	▲24	▲22	▲22	▲24	▲40	▲43	▲72	
建設改良費	60	140	119	232	202	491	200	76	76	0	47	129	32	203	299	244	
資金残高	23	13	9	58	27	▲26	▲61	▲90	▲117	▲139	▲165	▲195	▲220	▲568	▲1,064	▲1,717	
企業債残高	917	886	843	837	821	881	869	824	786	733	690	675	635	780	1,051	1,386	
供給単価 (円/m ³)	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	247	

⑭ 県広島水道用水供給事業

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																	
営業収益	5,277	5,147	4,975	4,817	4,704	4,682	4,660	4,654	4,620	4,602	4,588	4,585	4,676	4,494	4,316	4,158	
うち給水収益	5,216	5,086	4,914	4,756	4,643	4,621	4,599	4,594	4,559	4,542	4,528	4,525	4,616	4,433	4,255	4,097	
営業外収益	597	606	760	810	788	800	840	846	846	867	876	866	813	697	593	449	
計	5,874	5,753	5,735	5,627	5,492	5,481	5,499	5,500	5,466	5,470	5,465	5,452	5,489	5,191	4,909	4,607	
支出																	
営業費用	4,284	4,299	4,248	4,578	4,601	4,594	4,582	4,785	4,747	4,944	4,968	4,853	4,941	5,075	5,523	5,547	
うち維持管理費	2,050	2,117	2,106	2,090	2,111	2,155	2,095	2,146	2,133	2,255	2,241	2,086	2,103	2,052	1,877	1,835	
営業外費用	235	203	173	144	118	96	77	62	49	39	30	23	17	1	1	1	
計	4,522	4,503	4,421	4,722	4,719	4,690	4,660	4,847	4,796	4,983	4,998	4,875	4,959	5,076	5,524	5,548	
損益	1,353	1,250	1,314	905	773	791	840	653	670	487	466	576	530	115	▲615	▲940	
建設改良費	3,951	2,700	5,602	2,801	2,470	3,339	5,563	4,500	4,791	3,277	4,463	4,366	3,625	2,166	4,040	3,657	
資金残高	10,155	11,146	8,977	8,478	8,881	9,393	9,187	9,672	10,009	10,819	10,494	10,406	9,968	6,650	675	▲12,221	
企業債残高	9,603	8,379	7,171	6,023	4,974	4,028	3,226	2,529	1,990	1,559	1,183	874	683	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	120	120	120	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計			企業団事業計画										参考		
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入																	
営業収益	5,277	5,147	4,975	5,043	4,929	4,906	4,884	4,878	4,843	4,825	4,811	4,808	4,779	4,592	4,409	4,247	
うち給水収益	5,216	5,086	4,914	4,983	4,868	4,845	4,823	4,818	4,782	4,764	4,750	4,747	4,718	4,531	4,348	4,186	
営業外収益	597	585	682	756	730	737	728	696	672	649	642	611	476	427	420	276	
計	5,874	5,732	5,656	5,799	5,659	5,643	5,612	5,574	5,515	5,474	5,452	5,419	5,255	5,019	4,829	4,523	
支出																	
営業費用	4,284	4,272	4,240	4,510	4,565	4,558	4,554	4,745	4,725	4,878	4,949	5,030	4,959	5,097	5,539	5,500	
うち維持管理費	2,050	2,090	2,098	2,086	2,109	2,153	2,101	2,155	2,146	2,268	2,261	2,123	2,138	2,091	1,917	1,869	
営業外費用	235	203	173	144	118	96	77	62	49	39	30	23	17	1	1	1	
計	4,522	4,475	4,413	4,654	4,683	4,655	4,631	4,807	4,774	4,916	4,979	5,052	4,976	5,098	5,540	5,501	
損益	1,353	1,257	1,244	1,145	976	988	980	767	742	558	473	366	279	▲79	▲712	▲978	
建設改良費	3,951	2,700	5,557	3,167	2,262	2,346	4,584	3,873	4,757	3,386	4,813	3,685	3,759	2,301	4,088	3,657	
資金残高	10,155	11,152	9,846	8,840	8,798	8,729	6,614	5,202	3,050	2,098	▲346	▲1,480	▲2,714	▲4,230	▲8,619	▲19,391	
企業債残高	9,603	8,379	7,171	6,023	4,974	4,028	3,226	2,529	1,990	1,559	1,183	874	683	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	

⑱ 県広島西部地域水道用水供給事業

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,164	2,140	2,138	2,052	2,055	2,052	2,058	2,061	2,053	2,051	2,049	2,052	2,083	2,046	2,004	1,964
	うち給水収益	2,164	2,140	2,138	2,052	2,055	2,052	2,058	2,061	2,053	2,051	2,049	2,052	2,083	2,046	2,004	1,964
	営業外収益	277	256	248	248	231	227	239	243	285	300	315	332	340	310	138	118
	計	2,440	2,396	2,386	2,300	2,286	2,279	2,297	2,304	2,337	2,351	2,364	2,384	2,423	2,356	2,141	2,081
支出	営業費用	1,730	1,710	1,721	1,706	1,646	1,618	1,671	1,708	1,759	1,765	1,793	1,873	1,949	2,072	1,908	2,059
	うち維持管理費	808	864	895	837	821	820	828	861	805	790	787	799	849	833	823	815
	営業外費用	65	54	45	38	32	27	22	19	15	12	9	7	5	0	0	0
	計	1,794	1,763	1,766	1,744	1,678	1,644	1,693	1,726	1,774	1,777	1,802	1,881	1,954	2,072	1,908	2,059
損益	646	633	620	556	608	635	603	578	563	574	562	503	469	285	233	22	
建設改良費	204	342	1,348	1,146	1,124	1,799	1,055	1,037	719	1,059	1,062	631	486	1,197	1,196	723	
資金残高	6,189	6,795	6,510	6,636	7,158	7,579	8,240	8,987	9,826	10,578	11,176	12,019	12,819	14,141	14,297	17,358	
企業債残高	2,675	2,349	2,033	1,751	1,503	1,268	1,054	864	677	527	398	300	223	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	109	109	109	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,164	2,140	2,138	2,142	2,145	2,143	2,140	2,143	2,135	2,133	2,131	2,134	2,125	2,088	2,045	2,005
	うち給水収益	2,164	2,140	2,138	2,142	2,145	2,143	2,140	2,143	2,135	2,133	2,131	2,134	2,125	2,088	2,045	2,005
	営業外収益	277	256	248	248	230	221	216	213	239	239	239	239	239	235	120	100
	計	2,440	2,396	2,386	2,390	2,375	2,363	2,357	2,356	2,374	2,372	2,370	2,373	2,364	2,323	2,165	2,105
支出	営業費用	1,730	1,710	1,720	1,705	1,645	1,617	1,675	1,716	1,773	1,783	1,809	1,858	1,902	2,025	1,897	2,014
	うち維持管理費	808	864	894	837	821	820	833	871	819	808	809	822	859	844	834	827
	営業外費用	65	54	45	38	32	27	22	19	15	12	9	7	5	0	0	0
	計	1,794	1,763	1,765	1,743	1,677	1,644	1,697	1,735	1,788	1,795	1,819	1,865	1,907	2,025	1,897	2,014
損益	646	633	621	646	698	720	659	621	586	577	551	508	457	298	268	91	
建設改良費	204	342	1,345	1,146	1,124	1,799	975	867	509	609	682	381	486	1,197	1,196	723	
資金残高	6,189	6,795	6,450	6,480	6,679	6,364	6,719	7,038	7,696	8,302	8,856	9,734	10,483	12,571	13,515	17,612	
企業債残高	2,675	2,349	2,033	1,751	1,503	1,268	1,054	864	677	527	398	300	223	0	0	0	
供給単価 (円/m ³)	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	

⑲ 県沼田川水道用水供給事業

<企業団>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,248	2,210	2,202	2,169	2,155	2,147	2,160	2,159	2,145	2,138	2,130	2,127	2,114	2,034	1,962	1,899
	うち給水収益	2,248	2,210	2,202	2,169	2,155	2,147	2,160	2,159	2,145	2,138	2,130	2,127	2,114	2,034	1,962	1,899
	営業外収益	220	214	215	195	194	189	220	219	226	247	280	331	347	344	252	260
	計	2,467	2,424	2,417	2,364	2,349	2,336	2,381	2,378	2,371	2,384	2,409	2,458	2,462	2,379	2,214	2,160
支出	営業費用	1,975	2,015	1,954	1,953	1,991	1,999	2,056	2,143	2,107	2,177	2,302	2,402	2,437	2,483	2,459	2,712
	うち維持管理費	1,055	1,125	1,102	1,086	1,111	1,084	1,071	1,094	1,071	1,059	1,087	1,062	1,048	1,029	1,002	991
	営業外費用	112	100	88	78	68	60	52	46	40	37	35	35	34	35	38	39
	計	2,087	2,114	2,042	2,031	2,059	2,058	2,108	2,188	2,148	2,214	2,337	2,437	2,471	2,518	2,497	2,751
損益	379	310	375	334	290	278	272	190	223	170	73	21	▲9	▲139	▲283	▲592	
建設改良費	379	1,408	1,182	799	1,950	2,118	2,614	2,400	3,126	4,208	3,781	1,873	2,732	1,215	1,215	1,215	
資金残高	3,452	2,562	3,151	3,168	3,024	3,017	2,700	2,679	2,499	1,907	1,128	1,075	196	272	▲1,220	▲3,868	
企業債残高	5,929	5,391	5,054	4,637	4,260	3,903	3,438	3,169	3,019	3,023	3,148	3,146	3,372	3,585	3,794	3,889	
供給単価 (円/m ³)	118	118	118	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	116	

<単独経営>

単位：百万円、税抜

	実績値	将来推計												参考			
		2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2042 R24	2052 R34	2062 R44
収入	営業収益	2,248	2,210	2,202	2,199	2,185	2,177	2,169	2,167	2,153	2,146	2,138	2,136	2,122	2,061	1,988	1,924
	うち給水収益	2,248	2,210	2,202	2,199	2,185	2,177	2,169	2,167	2,153	2,146	2,138	2,136	2,122	2,061	1,988	1,924
	営業外収益	220	214	215	215	213	200	190	187	177	170	167	172	173	207	211	220
	計	2,467	2,424	2,417	2,414	2,398	2,377	2,359	2,353	2,330	2,316	2,305	2,307	2,295	2,268	2,200	2,144
支出	営業費用	1,975	2,015	1,963	2,004	2,062	2,070	2,071	2,160	2,080	2,138	2,212	2,265	2,303	2,467	2,512	2,686
	うち維持管理費	1,055	1,124	1,101	1,091	1,118	1,091	1,080	1,106	1,081	1,071	1,100	1,075	1,064	1,051	1,026	1,016
	営業外費用	112	100	88	78	70	62	56	51	46	44	46	48	48	50	45	38
	計	2,087	2,114	2,050	2,082	2,133	2,132	2,127	2,211	2,126	2,182	2,258	2,312	2,351	2,518	2,558	2,725
損益	379	310	367	332	265	245	232	143	204	134	47	▲5	▲56	▲249	▲358	▲580	
建設改良費	379	1,408	1,178	1,620	1,232	1,490	2,141	1,928	2,531	3,685	3,041	1,873	4,155	1,315	784	1,110	
資金残高	3,452	2,562	2,137	1,403	1,113	787	▲200	▲663	▲1,564	▲3,473	▲4,983	▲5,601	▲8,108	▲8,319	▲9,254	▲11,496	
企業債残高	5,929	5,391	5,053	4,831	4,497	4,227	3,922	3,764	3,797	4,124	4,426	4,558	5,178	5,048	4,399	3,806	
供給単価 (円/m ³)	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	118	

